

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) 借料及び損料(既定分) 103,431(279,145)
						(2) 借料及び損料(移管分) 0(0)
						2 統合ネットワーク等に係る費用(既定分) 170,982(178,908)
						2 統合ネットワーク等に係る費用(移管分) 0(0)
						3 文書管理システム
						(1) 借料及び損料 0(104,252)
						(2) 雑役務費 0(0)
						4 ホームページ運用経費 10,427(10,427)
						(1) 借料及び損料 1,163(1,163)
						(2) 雑役務費 9,264(9,264)
						5 人事・給与管理システム 38,826(13,303)
						(1) 借料及び損料 13,303(13,303)
						(2) 雑役務費 25,523(0)
						6 次期厚生労働省LANシステム 661,751(470,912)
						(1) 既定分 661,751(460,574)
						(2) 移管分 0(10,338)
						計 1,007,492(1,079,022)
183	06-95 地方厚生局の移転に必要な経費	(224,564) 224,564	0		(224,564) 224,564	
	005 地方厚生局の移転に必要な経費					
	95089-2123-09-4180 移 転 費	(12,746) 12,746	0		(12,746) 12,746	東北厚生局福島分室の移転に伴う経費 0(12,746)
						(1) 什器運搬費 0(9,717)
						(2) 電気工事 0(3,029)
						2 地方厚生局の移転に伴う経費
						(1) 荷物運搬費 0(0)
						(2) 備品購入費 0(0)
						計 0(12,746)
	011 地方厚生局の移転に必要な経費(特殊要因分)					
	95089-2123-09-4180 移 転 費	(211,818) 211,818	0		(211,818) 211,818	1 地方厚生局の移転に伴う経費(8局分) 0(211,818)
						(1) 什器運搬費 0(50,091)
						(2) 備品管理換 0(63,826)
						(3) 電気工事 0(97,901)
	012 保険医療機関等指導監督等実施費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
184	05-95 保険医療機関等に対する 指導及び監督等に必要な 経費	(1,130,697) 1,130,697	1,142,321		(11,624) 11,624	2 0 年 度 予 算 額 (553,932) 553,932 決 算 額 428,038
	005 保険医療機関等に対する 指導及び監査等に要する 経費	(1,036,486) 1,036,486	1,048,077		(11,591) 11,591	
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	(504,033) 504,033	504,033		(0) 0	医療専門員等の雇上げに要する経費 504,033(504,033)
						(1) 非常勤医師 47分室 12月 9日 @21,500円 109,134(109,134)
						(2) 非常勤歯科医師 47分室 12月 7日 @21,500円 84,882(84,882)
						(3) 非常勤薬剤師 47分室 12月 12日 @13,600円 92,045(92,045)
						(4) 非常勤看護師 47分室 12月 11日 @13,600円 84,374(84,374)
						(5) 社会保険医療指導員 31力所 12月 20日 @12,460円 92,702(92,702)
						(6) 社会保険医療事務員 24力所 12月 20日 @7,100円 40,896(40,896)
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査 旅費	(87,465) 87,465	94,789		(7,324) 7,324	(1) 地方厚生局(本局) 分 24,246(23,908)
						個別指導 (37) 38回 @12,600円 2人日 958(932)
						監査 (72) 94回 @12,600円 2人日 2,369(1,814)
						監査に係る打ち合わせに要する経費
						(174) 172回 @40,540円 3人日 20,919(21,162)
						(2) 地方厚生局(分室) 分 70,543(63,557)
						集団的個別指導 (537) 553回 @2,200円 2人日 2,433(2,363)
						個別指導 24,694(25,466)
						監査 (248) 246回 @3,430円 5人日 4,219(4,253)
						患者調査 (930) 923回 @3,430円 2人日 6,332(6,380)
						集団指導 (801) 811回 @2,200円 2人日 3,568(3,524)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						監査に係る打合せ (36) 47回 @12,600円 3人日	1,777(1,361)
						実地調査経費 (2,946) 2,938回 @3,430円 2人日	20,155(20,210)
						レセプトオンライン化指導 750回 @3,430円 2人日	5,145(0)
						管内ブロック会議(指導医療官) 39分室 2人 @28,460円	2,220(0)
						計	94,789(87,465)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	(31,612) 31,612	31,612		(0) 0	医療専門員等の雇上げに要する経費	31,612(31,612)
						(1) 非常勤医師 47分室 12月 3日 @3,430円	5,804(5,804)
						(2) 非常勤歯科医師 47分室 12月 3日 @3,430円	5,804(5,804)
						(3) 非常勤薬剤師 47分室 12月 4日 @3,430円	7,738(7,738)
						(4) 非常勤看護師 47分室 12月 4日 @3,430円	7,738(7,738)
						(5) 社会保険医療指導員 31カ所 12月 2日 @3,430円	2,552(2,552)
						(6) 社会保険医療事務員 24カ所 12月 2日 @3,430円	1,976(1,976)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化 業務庁費	(413,376) 413,376	417,643		(4,267) 4,267	備品	0(0)
						印刷製本費	14,820(5,199)
						(1) 指導・監査調査書等印刷代 (25,104) 25,578件 5枚 2円 1.05	269(264)
						(2) 患者調査用紙印刷代 (124) 123件 30人 5枚 2円 1.05	39(39)
						(3) 集団指導テキスト代 (224,283) 227,075機関 10枚 2円 1.05	4,769(4,710)
						(4) 施設基準等の医療機関等の実地調査に係る調査書等印刷代 (8,839) 8,815機関 10枚 2円 1.05	185(186)
						(5) 施設基準定例報告様式 227,075件 20枚 2円 1.05	9,537(0)
						(6) レセプトオンライン化指導通知 5,000件 2枚 2円 1.05	21(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						通信運搬費	66,409(20,668)
						(1) 指導・監査通知	(25,229) (1) (80) 25,578件 2回 @300円	15,347(2,018)
						(2) 集団指導通知	(224,283) 227,075機関 @80円	18,166(17,943)
						(3) 施設基準等の医療機関に対する実地調査通知	(8,839) 8,815機関 @80円	705(707)
						(4) 施設基準定例報告	227,075件 1回 @140円	31,791(0)
						(5) レセプトオンライン化指導通知	5,000件 1回 @80円	400(0)
						光熱水料	25,749(79,524)
						電気料	24,320(68,244)
						水道料	171(9,024)
						上水道	103(5,076)
						下水道	68(3,948)
						ガス料	1,258(2,256)
						借料及び損料	127,068(127,449)
						(1) 集団指導	(224,283) 227,075機関 ÷ 280機関 @73,000円 1.05	62,162(61,397)
						(2) 集団的個別指導	(10,743) 11,052機関 ÷ 20機関 @26,000円 1.05	15,086(14,665)
						(3) 個別指導	(8,157) 7,908機関 ÷ 4機関 @12,000円 2回 1.05	49,820(51,387)
						賃金	123,128(124,885)
						通勤手当	12,772(12,772)
						(1) 社会保険指導員	31分室 12月 @10,200円	3,794(3,794)
						(2) 社会保険医療指導員	24分室 12月 @10,200円	2,938(2,938)
						(3) 賃金職員	47分室 12月 @10,710円	6,040(6,040)
						保険料	37,679(32,861)
						(1) 社会保険医療指導員	31分室 12月 (34,920) @36,795円	13,688(12,990)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 社会保険医療事務員 24分室 12月 (21,432) @22,532円 6,489(6,172)
					(3) 賃金職員 17,502(13,699)
					本局 10局 12月 (24,288) @31,032円 3,724(2,915)
					分室 37分室 12月 (24,288) @31,032円 13,778(10,784)
					保険料(自動車損害賠償責任保険) 0(0)
					自動車維持費 47 @100,000円 1.05 4,935(4,935) 自動車維持費 業務用車 47台
					燃料費(自動車維持費) 47 @103,000円 1.05 5,083(5,083)
007	柔道整復師に対する指導 及び監査等に要する経費	(9,971) 9,971	9,958	(13) 13	
95089-2122-08-2466	医療給付等調査 旅費	(5,958) 5,958	5,945	(13) 13	(1) 都道府県との打合せ旅費 1,808件 ÷ 5人 3,430円 1,240(1,240)
					(2) 指導・監査等旅費(地方厚生局(本局)分) 個別指導(地方厚生局 分室) 153件 ÷ 4件 12,600円 1人日 482(482)
					個別指導(本局分) 79件 ÷ 4件 3,430円 2人日 135(135)
					個別指導に係る保険者との打合せ 79件 ÷ 4件 3,430円 2回 2人日 271(271)
					監査(厚生局 分室分) (11) 10件 12,600円 1人日 126(139)
					監査(本局分) 6件 3,430円 2人日 41(41)
					監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局 本省) 16件 2回 40,540円 1人日 1,297(1,297)
					(3) 指導・監査等旅費(地方厚生局(分室分)) 2,353(2,353)
					集団指導 60回 3,430円 2人日 412(412)
					個別指導(分室分) 153件 ÷ 4件 3,430円 1人日 131(131)
					個別指導に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局 本局) 153件 ÷ 4件 12,600円 2人日 964(964)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						個別指導に係る保険者との打合せ(分室分)
						153件 ÷ 4件 3,430円 2回 2人日 525(525)
						監査(分室分) 10件 3,430円 2人日 69(69)
						監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局本局)
						10件 12,600円 2人日 252(252)
						計 5,945(5,958)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	(4,013) 4,013	4,013		(0) 0	(1)印刷製本費(地方厚生局交付分) 119(119)
						集団指導テキスト代 1,808件 20円 1.05 38(38)
						指導調査書等印刷代 232件 5枚 2円 1.05 2(2)
						患者調査用紙印刷代(個別指導)
						232件 30人 5枚 2円 1.05 73(73)
						患者調査書等印刷代 16件 5枚 2円 1.05 1(1)
						患者調査用紙印刷代(監査)
						16件 30人 5枚 2円 1.05 5(5)
						(2)通信運搬費(地方厚生局交付分) 1,501(1,501)
						契約時承諾書等送付 1,808人 80円 145(145)
						集団指導通知 1,808人 80円 145(145)
						個別指導通知 232件 80円 19(19)
						患者調査通知(個別指導) 232件 30人 80円 2 1,114(1,114)
						監査通知 16件 80円 1(1)
						患者調査通知(監査) 16件 30人 80円 2 77(77)
						(3)借料及び損料(地方厚生局交付分) 2,393(2,393)
						集団指導会場借料 60回 26,000円 1.05 1,638(1,638)
						個別指導会場借料
						232件 ÷ 4件 12,400円 1.05 755(755)
						計 4,013(4,013)
008	指導医療官の講習会開催に必要な経費					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95089-2122-08-2010 職 員 旅 費	(4,630 4,630	4,676	(46 46	指導医療官が社会保険指導者講習会に参加するために必要な経費
	010 行政訴訟事件等対策に要 する弁護士謝金				107名 (43,270) @43,700円 4,676(4,630)
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	(2,574 2,574	2,574	(0 0	@21,450円 60件 2日 12/12月 2,574(2,574)
	015 保険医療機関等管理シス テム				国庫債務負担行為 単位：百万円
					22年度所要額 23年度所要額 24年度所要額
					77 77 77
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化 業務庁費	(77,036 77,036	77,036	(0 0	1 ハードウェア保守 5,404(5,404)
					2 ソフトウェア保守 8,623(8,623)
					3 維持管理 46,056(46,056)
					4 問い合わせ対応 16,953(16,953)
					計 77,036(77,036)
185	015 医師等国家試験実施費				
	10-95 医師等国家試験実施に必 要な経費				2 0 年度 予 算 額 (256,378) 256,378 決 算 額 242,493
	003 医師外 1 2 職種国家試験 経費	(250,550 250,550	251,128	(578 578	
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	(18,579 18,579	18,726	(147 147	試験監督員謝金 18,726(18,579)
					(1) 医師試験謝金
					監督員謝金 424人 @5,050円 2,141(2,141)
					(2) 診療放射線技師試験謝金
					監督員謝金 (79) 78人 @5,050円 394(399)
					(3) 臨床検査技師試験謝金

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						監督員謝金 (118) 114人 @5,050円 576(596) (4)理学療法士作業療法士試験謝金 監督員謝金 (488) 519人 @5,050円 2,621(2,464) (5)視能訓練士試験謝金 監督員謝金 (23) 25人 @5,050円 126(116) (6)歯科医師試験謝金 監督員謝金 (176) 180人 @5,050円 909(889) (7)保健師・助産師・看護師試験謝金 監督員謝金 (1,328) 1,313人 @5,050円 6,631(6,706) (8)薬剤師試験謝金 監督員謝金 173人 @5,050円 874(874) (9)管理栄養士試験謝金 監督員謝金 (870) 882人 @5,050円 4,454(4,394)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	(2,533) 2,533	2,543		(10) 10	1 国家試験担当者打合せ出席旅費 9ヶ所 1人 1回 (55,820) @56,250円 506(502) 2 国家試験業務電算化経費 9ヶ所 1人 1回 (55,820) @56,250円 506(502) 3 監督員派遣経費 1,531(1,529) 延べ258人 @3,430円 885(885) 延べ52人 (12,390) @12,430円 646(644)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	(229,438) 229,438	229,859		(421) 421	計 2,543(2,533) 1 医師試験費 受験者経費 13,837(13,862) (1)備品費 59(66) (2)消耗品費 238(242) (3)印刷製本費 187(191)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(4) 通信運搬費 271(275)
						(5) 借料及び損料 5,981(6,082)
						(6) 雑役務費 806(819)
						(7) 外部委託費 6,295(6,187)
						2 診療放射線技師試験費
						受験者経費 4,259(4,291)
						(1) 備品費 18(21)
						(2) 消耗品費 73(75)
						(3) 印刷製本費 58(59)
						(4) 通信運搬費 84(85)
						(5) 借料及び損料 1,841(1,883)
						(6) 雑役務費 248(253)
						(7) 外部委託費 1,937(1,915)
						3 臨床検査技師試験費
						受験者経費 6,212(6,441)
						(1) 備品費 26(31)
						(2) 消耗品費 107(112)
						(3) 印刷製本費 84(89)
						(4) 通信運搬費 122(128)
						(5) 借料及び損料 2,685(2,826)
						(6) 雑役務費 362(380)
						(7) 外部委託費 2,826(2,875)
						4 理学療法士作業療法士試験費
						受験者経費 28,220(26,603)
						(1) 備品費 121(126)
						(2) 消耗品費 484(464)
						(3) 印刷製本費 381(367)
						(4) 通信運搬費 554(528)
						(5) 借料及び損料 12,198(11,672)
						(6) 雑役務費 1,644(1,571)
						(7) 外部委託費 12,838(11,875)
						5 視能訓練士試験費
						受験者経費 1,368(1,227)
						(1) 備品費 6(6)
						(2) 消耗品費 23(21)
						(3) 印刷製本費 18(17)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(4) 通信運搬費 27(24)
						(5) 借料及び損料 591(538)
						(6) 雑務費 80(72)
						(7) 外部委託費 623(549)
						6 歯科医師試験費
						受験者経費 5,855(5,770)
						(1) 備品費 25(27)
						(2) 消耗品費 100(101)
						(3) 印刷製本費 79(80)
						(4) 通信運搬費 115(114)
						(5) 借料及び損料 2,531(2,532)
						(6) 雑務費 341(341)
						(7) 外部委託費 2,664(2,575)
						7 保健師助産師看護師試験費
						受験者経費 107,054(108,670)
						(1) 備品費 459(515)
						(2) 消耗品費 1,838(1,896)
						(3) 印刷製本費 1,444(1,498)
						(4) 通信運搬費 2,100(2,155)
						(5) 借料及び損料 46,274(47,680)
						(6) 雑務費 6,236(6,419)
						(7) 外部委託費 48,703(48,507)
						8 薬剤師試験費
						受験者経費 9,383(9,412)
						(1) 備品費 40(45)
						(2) 消耗品費 161(164)
						(3) 印刷製本費 126(130)
						(4) 通信運搬費 184(187)
						(5) 借料及び損料 4,056(4,129)
						(6) 雑務費 547(556)
						(7) 外部委託費 4,269(4,201)
						9 管理栄養士試験費
						受験者経費 47,951(47,444)
						(1) 備品費 206(225)
						(2) 消耗品費 823(828)
						(3) 印刷製本費 647(654)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(4) 通信運搬費 941(941)
						(5) 借料及び損料 20,727(20,816)
						(6) 雑役務費 2,793(2,802)
						(7) 外部委託費 21,814(21,178)
						1 0 国家試験業務電算化経費 5,720(5,718)
						(1) 出力経費(回線使用料) 4,517(4,517)
						ア 受験者名簿、受験票 9ヶ所 @33,521円 1.05 317(317)
						イ 合格者名簿 9ヶ所 @444,452円 1.05 4,200(4,200)
						(2) 消耗費代 1,203(1,201)
						ア 受験者名簿 (24,068) 24,187頁 @5円 1.05 127(126)
						イ 受験票 (7,521頁) 7,558枚 @100円 1.05 794(790)
						ウ 合格者名簿 (54,216) 53,804頁 @5円 1.05 282(285)
						計 229,859(229,438)
186	020 麻薬・覚せい剤等対策費	(568,070)	608,173	(40,103)		
	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に 必要な経費	568,070		40,103		2 0 年度 予 算 額 (554,493) 554,493 決 算 額 546,112
	006 定員合理化に伴う経費					
	003 麻薬取締活動推進費	(0)	3,047	(3,047)		
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(0)	1,092	(1,092)		一般取締旅費 (0) -7人 @156,000円 1,092(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	(0)	1,955	(1,955)		調査活動費 -7人 @279,244円 1,955(0)
	011 増員要求に伴う経費					
	010 麻薬取締活動推進費	(0)	8,705	(8,705)		
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(0)	3,120	(3,120)		一般取締旅費 (0) 20人 @156,000円 3,120(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	(0) 0	5,585	(5,585) 5,585	調査活動費 (0) 20人 @279,244円 5,585(0)
016	振替増員要求に伴う経費				
011	麻薬取締活動推進費				
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(0) 0	0	(0) 0	一般調査旅費 0人 @156,000円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	(0) 0	0	(0) 0	調査活動費 0人 @279,244円 0(0)
021	振替減員要求に伴う経費				
011	麻薬取締活動推進費				
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(0) 0	0	(0) 0	一般活動旅費 0人 @156,000円 0(0)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	(0) 0	0	(0) 0	調査活動費 0人 @279,244円 0(0)
140	麻薬取締活動推進費	(564,613) 564,613	599,058	(34,445) 34,445	
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	(2,352) 2,352	2,138	(214) 214	逮捕術講師謝金 4地区 33人 2時間 (8,910) @8,100円 2,138(2,352)
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	(61,009) 61,009	60,853	(156) 156	1 一般取締旅費
					(207) 216人 @156,000円 33,696(33,852)
					2 その他旅費 27,157(27,157)
					計 60,853(61,009)
	95089-2122-08-4531 麻薬取締調査外国旅費	(6,903) 6,903	6,903	(0) 0	1 韓国・香港 1,916(1,916)
					2 タイ・フィリピン 1,785(1,785)
					3 米国・カナダ 3,202(3,202)
					計 6,903(6,903)
	95089-2122-08-7011 参考人等旅費	(69) 69	0	(69) 69	参考人等旅費 (20) 0人 (3,430) @0円 0(69)
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	(407,089) 407,089	441,973	(34,884) 34,884	1 備品費 48,394(32,803)
					2 消耗品費 14,808(14,808)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 捜査情報システム運営費 2,495(2,495)
						(2) その他 12,313(12,313)
						3 印刷製本費 0(0)
						4 通信運搬費 15,563(15,563)
						(1) 捜査情報システム運営費 7,168(7,168)
						(2) その他 8,395(8,395)
						5 光熱水料 19,098(19,098)
						(1) 電気料 14,938(14,938)
						(2) 水道料 2,713(2,713)
						上水道 1,628(1,628)
						下水道 1,085(1,085)
						(3) ガス料 1,447(1,447)
						6 借料及び損料 170,025(175,791)
						(1) 捜査情報システム運営費 13,402(19,168)
						(2) その他 156,623(156,623)
						7 会議費 0(0)
						8 賃金 47,620(48,298)
						9 保険料 7,463(7,478)
						(1) 健康保険料等 6,448(6,461)
						(2) 自動車損害賠償責任保険 1,015(1,017)
						1 0 児童手当拠出金 0(63)
						1 1 自動車交換差金 28,490(28,490)
						1 2 雑役務費 55,808(34,199)
						1 3 燃料費
						灯油 1,000(1,000)
						1 4 自動車維持費 33,704(29,498)
						業務用車 82 台
						計 441,973(407,089)
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	(87,191) 87,191	87,191		(0) 0	雑役務費 87,191(87,191)
						(1) 調査活動費
						既定分 72,045(72,045)
						(2) 情報提供者の養成工作費 360人 @35,000円 12,600(12,600)
						(3) 薬物買取り等調査費 6件 @17,700円 106(106)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(4) 被疑者に係る診療・薬剤・護送費 200件 @7,000円 1,400(1,400)
					(5) 海外機関等調査活動費 4か国 4機関 @42,000円 672(672)
					(6) 通訳料、翻訳料 3件 @116,700円 1.05 368(368)
	145 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費				
	025 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費				
	95089-2123-09-3223 麻薬取締業務庁費	(3,457) 3,457	3,457	(0) 0	借料及び損料 3,457(3,457)
					1 システムサーバ(保守料含む) 2地区 @69,500円 12月 1.05 1,751(1,751)
					2 クライアントP C (保守料含む) 9地区 @15,040円 12月 1.05 1,706(1,706)
187	025 医療観察等実施費				
	05-95 入院の決定の執行等に必要な経費				20年度 予 算 額 (135,754) 135,754 決 算 額 99,659
	195 医療観察法関係経費	(146,733) 146,733	162,633	(15,900) 15,900	
	95089-2111-05-0710 非常勤職員手当	(465) 465	646	(181) 181	(23) 指導監査顧問医師 32箇所 @20,200円 646(465)
	95089-2122-08-2010 職員旅費	(5,669) 5,669	6,962	(1,293) 1,293	1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費 (47,490) 1人 7ブロック @48,170円 2回 674(665)
					2 医療機関説明会出席旅費 (24,940) 2人 4ヶ所 @24,980円 8回 1,599(1,596)
					3 都道府県連絡調整旅費 521(520)
					(12,390) 1人 40ヶ所 @12,430円 1回 497(496)
					1人 7ヶ所 @3,430円 1回 24(24)
					4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費 439(435)
					(24,940) (1) 意見聴取等派遣旅費 6回 1人 @24,980円 150(150)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(2) 審査会出席旅費 6回 1人 (47,490) @48,170円 289(285)
						5 ケア会議出席旅費 (198) (12,390) 300人 @12,430円 1回 3,729(2,453)
						計 6,962(5,669)
	95089-2122-08-2310 監 査 旅 費	(1,098) 1,098	1,675		(577) 577	1 指定入院医療機関監査指導旅費 824(599)
						(1) 一般監査旅費 (23) 32ヶ所 1人 (24,940) @24,980円 799(574)
						(2) 特別監査旅費 1カ所 1人 (24,940) @24,980円 25(25)
						2 指定通院医療機関監査指導旅費 851(499)
						(1) 一般監査旅費 (19) 22自治体 1人 (24,940) @37,530円 826(474)
						(2) 特別監査旅費 1カ所 1人 (24,940) @24,980円 25(25)
						計 1,675(1,098)
	95089-2122-08-2959 心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	(11,349) 11,349	13,858		(2,509) 2,509	入院決定執行時の移送に伴う旅費 13,858(11,349)
						対象者 (78) (24,940) 84人 1人 @24,980円 2,098(1,945)
						対象者 (99) (47,490) 108人 1人 @48,170円 5,202(4,702)
						対象者 (99) (47,490) 108人 1人 @60,720円 6,558(4,702)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	(640) 640	892		(252) 252	指定入院医療機関 (23) 32カ所 1人 (27,840) @27,880円 892(640)
	95089-2123-09-7415 心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	(127,512) 127,512	138,600		(11,088) 11,088	対象者 (276) 300人 1回 @440,000円 1.05 138,600(127,512)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	080 都道府県労働局	(102,404,269 96,552,330)	104,174,095	(1,769,826 7,621,765)	
	010 都道府県労働局共通費	(88,982,770 88,982,770)	88,668,665	(314,105 314,105)	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (95,811,532) (95,644,613) (96,103,509) (89,985,933) (89,704,574) 96,744,885 97,056,486 96,776,938 90,271,586 89,711,341 決 算 額 94,113,652 93,826,893 不 用 額 1,697,880 1,817,720
(188)	01-95 都道府県労働局一般行政 に必要な経費	(88,813,126 88,813,126)	88,510,412	(302,714 302,714)	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (91,157,322) (90,541,668) (88,752,838) (89,795,319) (89,523,118) 91,693,371 91,565,031 90,574,902 90,069,533 89,529,885 決 算 額 89,191,454
	001 既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001 人 件 費	(86,696,835 86,696,835)	87,515,762	(818,927 818,927)	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (88,415,051) (87,875,029) (87,900,049) (87,528,391) (87,321,299) 88,828,100 88,785,352 88,101,901 87,802,605 87,321,299
	既定定員 12,433人				
	95083-2111-02-0000 職員基本給	(54,980,946 54,980,946)	55,303,545	(322,599 322,599)	
	02-0100 職員俸給	(49,820,936 49,820,936)	49,790,547	(30,389 30,389)	
	02-0200 扶養手当	(1,836,132 1,836,132)	1,860,312	(24,180 24,180)	
	02-0300 地域手当	(3,323,878 3,323,878)	3,652,686	(328,808 328,808)	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	(27,828,096 27,828,096)	27,965,081	(136,985 136,985)	
	03-0100 管理職手当	(2,575,180 2,575,180)	2,575,180	(0 0)	
	03-0200 初任給調整手 当	(0 0)	0	(0 0)	
	03-0300 通勤手当	(1,874,435 1,874,435)	1,884,513	(10,078 10,078)	
	03-0400 特殊勤務手当	(8,054 8,054)	8,054	(0 0)	
	03-0500 特地勤務手当	(30,587 30,587)	30,398	(189 189)	
	03-0600 宿日直手当	(0 0)	0	(0 0)	
	03-0700 期末手当	(14,786,316 14,786,316)	14,856,059	(69,743 69,743)	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	(7,420,983 7,420,983	7,457,064	(36,081 36,081	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	(135,552 135,552	135,552	(0 0	
	03-1100 住 居 手 当	(546,216 546,216	546,216	(0 0	
	03-1200 単身赴任手当	(210,408 210,408	210,408	(0 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	(1,457 1,457	1,457	(0 0	
	03-1700 広域異動手当	(238,908 238,908	260,180	(21,272 21,272	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	(3,613,497 3,613,497	3,919,767	(306,270 306,270	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	(274,296 274,296	327,369	(53,073 53,073	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	(233,710 233,710	298,794	(65,084 65,084	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	(40,586 40,586	28,575	(12,011 12,011	
002	業務の大胆かつ構造的な 見直しに伴う経費	(0 0	398,955	(398,955 398,955	
001	人 件 費	(0 0	398,447	(398,447 398,447	
	95083-2111-02-0000 職員基本給	(0 0	253,199	(253,199 253,199	
	02-0100 職員俸給	(0 0	238,620	(238,620 238,620	
	02-0200 扶養手当	(0 0	0	(0 0	
	02-0300 地域手当	(0 0	14,579	(14,579 14,579	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	(0 0	112,049	(112,049 112,049	
	03-0100 管理職手当	(0 0	0	(0 0	
	03-0300 通勤手当	(0 0	12,555	(12,555 12,555	
	03-0700 期末手当	(0 0	63,299	(63,299 63,299	
	03-0800 勤勉手当	(0 0	31,649	(31,649 31,649	
	03-1000 寒冷地手当	(0 0	1,073	(1,073 1,073	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-1100 住居手当	(0) 0	3,473		(3,473) 3,473	
	03-1700 広域異動手当	(0) 0	0		(0) 0	
	03-5300 特例一時金	(0) 0	0		(0) 0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	(0) 0	33,199		(33,199) 33,199	
006	人 当 経 費					
	95083-2123-09-1010 庁 費	(0) 0	508		(508) 508	1 職員厚生経費 @5,897 -82人 1.05 508(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対 前 年 増 減 額	備 考
003	定員合理化に伴う経費	(0)	1,470,276	(1,470,276)	
001	人 件 費	(0)	1,468,295	(1,468,295)	
95083-2111-02-0000	職員基本給	(0)	951,592	(951,592)	
02-0100	職員俸給	(0)	896,800	(896,800)	
02-0200	扶養手当	(0)	0	(0)	
02-0300	地域手当	(0)	54,792	(54,792)	
95083-2111-03-0000	職員諸手当	(0)	426,229	(426,229)	
03-0100	管理職手当	(0)	0	(0)	
03-0300	通勤手当	(0)	48,996	(48,996)	
03-0700	期末手当	(0)	239,786	(239,786)	
03-0800	勤勉手当	(0)	119,891	(119,891)	
03-1000	寒冷地手当	(0)	0	(0)	
03-1100	住居手当	(0)	13,551	(13,551)	
03-1700	広域異動手当	(0)	4,005	(4,005)	
03-5300	特例一時金	(0)	0	(0)	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当	(0)	90,474	(90,474)	
006	人 当 経 費	(0)	1,981	(1,981)	
95083-2123-09-1010	庁 費	(0)	1,981	(1,981)	1 職員厚生経費 @5,897 -320人 1.05 1,981(0)
005	増員要求に伴う経費	(0)	952,745	(952,745)	増員要求内訳
					区 分 級 人 員 備 考
					地方賃金指導官 6 級 12 人
					主任需給調整指導官 5 級 5 人
					労働紛争調整官 4 級 2 人
					需給調整指導官 4 級 18 人
					地方産業安全衛生専門官 3 級 20 人
					労働基準監督官 3 級 110 人

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					就職促進指導官 3 級 87 人
					雇用指導官 3 級 52 人
					地方育児・介護休暇指導官 3 級 5 人
					計 311 人
001	人 件 費	(0) 0	951,696	(951,696) 951,696	
95083-2111-02-0000	職員基本給	(0) 0	757,227	(757,227) 757,227	
02-0100	職員俸給	(0) 0	673,492	(673,492) 673,492	
02-0200	扶養手当	(0) 0	40,131	(40,131) 40,131	
02-0300	地域手当	(0) 0	43,604	(43,604) 43,604	
95083-2111-03-0000	職員諸手当	(0) 0	148,158	(148,158) 148,158	
03-0100	管理職手当	(0) 0	0	(0) 0	
03-0300	通勤手当	(0) 0	25,956	(25,956) 25,956	
03-0700	期末手当	(0) 0	77,182	(77,182) 77,182	
03-0800	勤勉手当	(0) 0	34,625	(34,625) 34,625	
03-1000	寒冷地手当	(0) 0	0	(0) 0	
03-1100	住居手当	(0) 0	7,182	(7,182) 7,182	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	(0) 0	0	(0) 0	
03-1700	広域異動手当	(0) 0	3,213	(3,213) 3,213	
03-5300	特例一時金	(0) 0	0	(0) 0	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当	(0) 0	46,311	(46,311) 46,311	
95083-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与				
05-0100	再任用短時間 勤務職員給与	(0) 0	0	(0) 0	
006	人 当 経 費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	(0) 0	1,049	(1,049) 1,049	
					1 職員厚生経費(6月分) (204) (5,417) 283人 @5,897 0.5 1.05 876(0)
					2 職員厚生経費(12月分) (44) (5,417) 28人 @5,897 1 1.05 173(0)
					計 1,049(0)
007	振替増に伴う経費				
001	人 件 費				
	95083-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	(0) 0	0	(0) 0	
	02-0200 扶養手当	(0) 0	0	(0) 0	
	02-0300 地域手当	(0) 0	0	(0) 0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	(0) 0	0	(0) 0	
	03-0700 期末手当	(0) 0	0	(0) 0	
	03-0800 勤勉手当	(0) 0	0	(0) 0	
	03-1000 寒冷地手当	(0) 0	0	(0) 0	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	(0) 0	0	(0) 0	
006	人 当 経 費				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(0) 0	0	(0) 0	1 職員厚生経費 0(0)
008	振替減に伴う経費				
001	人 件 費				
	95083-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	(0) 0	0	(0) 0	
	02-0200 扶養手当	(0) 0	0	(0) 0	
	02-0300 地域手当	(0) 0	0	(0) 0	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	(0) 0	0	(0) 0	
	03-0700 期末手当	(0) 0	0	(0) 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	(0) 0	0	(0) 0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	(0) 0	0	(0) 0	
	95083-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	(0) 0	0	(0) 0	
	006 人 当 経 費				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(0) 0	0	(0) 0	1 職員厚生経費 0(0)
	009 都道府県労働局共通経費				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,018,091) 1,018,091	1,024,089	(5,998) 5,998	1 備品費 91,745(91,622) 2 消耗品費 317,963(321,153) 3 印刷製本費 31,960(28,200) 4 通信運搬費 145,339(150,799) 5 借料及び損料 12,411(13,222) 6 会議費 9,773(9,784) 7 雑役務費 271,460(277,144) 8 賃金 20,639(20,639) 9 保険料 2,797(2,760) 1 0 児童手当拠出金 0(27) 1 1 職員厚生経費 77,831(70,138) 1 2 燃料費 1,283(1,283) 1 3 短時間再任用職員に係る保険料 40,888(31,025) 1 4 短時間勤務職員に係る児童手当拠出金 0(295) 計 1,024,089(1,018,091)
	010 都道府県労働局一般運営 経費	(482,556) 482,556	353,438	(129,118) 129,118	
	001 都道府県労働局等	(479,831) 479,831	352,146	(127,685) 127,685	
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	(346,790) 346,790	56,525	(290,265) 290,265	3 歳未満又は 3 歳以上 3 人目以降 (15,300) 2,538人 10,000 25,380(153,000) 3 歳以上 3 人未満 (38,758) 6,229人 5,000 31,145(193,790) 計 56,525(346,790)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(15,003) 15,003	13,198	(1,805) 1,805	(局) 13,198(15,003)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 新規採用職員研修部外講師謝金 (9,200) 564H 9,000 (47局 × 12H = 564H) 5,076(5,189)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(12,495) 12,495	12,492	(3) 3	2 第三者委員会委員謝金 4回 3人 (8,700) @7,200 47局 2h 8,122(9,814) (局) 9,892(9,892)
					1 一般行政事務指導旅費 218人 @7,385 1,610(1,610) 2 都道府県労働局長会議旅費 4,128(4,128) (1) 労働局長 6人 @48,570 + 40人 @46,170 2,138(2,138) (2) 随員職員 46人 @43,270 1,990(1,990)
					3 都道府県労働局総務部長会議旅費 2,989(2,989) (1) 総務部長 46人 @46,170 2,124(2,124) (2) 随員職員 20人 @43,270 865(865)
					4 ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費 41人 @28,420 1,165(1,165) 47人-6人(ブロック開催局) (署)
					1 労働局連絡等旅費 321人 @3,430 1,101(1,101) (所)
					1 労働局連絡等旅費 (438) 437人 @3,430 1,499(1,502)
	95083-2122-08-2610 研 修 旅 費	(25,836) 25,836	25,821	(15) 15	計 12,492(12,495) (局) 25,821(25,836)
					1 メンタルヘルス担当者 @9,688 47人 4回 0.9 1,639(1,621)
					2 新任労働基準監督官研修 (2,933)(65) (34) @3,029 80人 31日 2回 0.5 0.9 6,761(5,834)
					3 労働行政職員研修 (4,980)(87) @5,023 77人 10日 3回 0.5 0.9 5,222(5,849)
					4 府省間配置転換 (5,413)(20) @5,461 35人 9日 1回 0.9 1,548(877)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考			
						5 労働紛争調整官	(8,080) @8,166	40人 5日 1回 0.9	1,470(1,454)
						6 毎月勤労統計調査	(12,080) @9,688	50人 ⁽³⁾ 4日 1回 0.9	1,744(1,631)
						7 職業指導 B	(8,080) @8,166	30人 5日 1回 0.9	1,102(1,091)
						8 職業指導 A	(5,080) @5,123	30人 10日 1回 0.9	1,383(1,372)
						9 地方障害者雇用担当官	(8,080) @8,166	30人 5人 1回 0.9	1,102(1,091)
						10 債権	(9,580) @8,166	47人 ⁽⁴⁾ 5日 1回 0.9	1,727(1,621)
						11 賃金指導業務	@8,166	35人 5回 0.9	1,286(0)
						12 雇用均等行政職員	@9,688	24人 4日 0.9	837(0)
						13 前年度限りの経費			0(3,395)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(960) 960	960		(0) 0	(局)			960(960)
						1 新規採用職員外部講師旅費	47局 2人 @3,430		322(322)
						2 第三者委員会委員旅費	47局 3人 @3,430	4回 0.33	638(638)
	95083-2123-09-1010 庁費	(71,788) 71,788	57,878		(13,910) 13,910	(局)			16,921(19,549)
						1 自動車維持費			9,737(9,736)
						(1) 業務用自動車			9,466(9,330)
						ア 小型(ハイブリット)	9台 @156,000	1.05	1,474(1,474)
						イ 小型(低排出)	(58) 59台 @129,000	1.05	7,992(7,856)
						(2) その他の自動車			
						ア 貨物	2台 @129,000	1.05	271(271)
						(3) 公用車(小型)(前年度限りの経費)			0(135)
						2 自動車交換差金			
						業務用自動車低排出車	(5) 0台 @1,350,000		0(6,750)
						3 新営庁舎移転料	3局 1/2(労災1/4、雇用1/4)		6,507(2,230)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						4 自動車損害賠償責任保険料	677(833)
						(1) 業務用自動車	652(785)
						継続	(28) 29台 @22,470	652(630)
						更新	(5) 0台 @30,910	0(155)
						(2) その他の自動車		
						継続	2台 @12,250	25(25)
						(3) 公用車(前年度限りの経費)	0(23)
						(署)	2,792(3,225)
						1 新営庁舎移転料	2,215(2,626)
						(1) 単独庁舎	0(597)
						(2) 合同庁舎 2署1支署 1/2(労災1/2)	2,215(2,029)
						2 自動車維持費	541(541)
						(1) 業務用車		
						ア 小型	3台 @129,000 1.05	406(406)
						(2) その他の自動車		
						イ 貨物	1台 @129,000 1.05	135(135)
						3 自動車損害賠償責任保険料	36(58)
						(1) 業務用車		
						ア 小型	(2) 1台 @22,470	23(45)
						(2) その他の自動車		
						イ 貨物	1台 @12,250	13(13)
						(所)	38,165(49,014)
						1 自動車維持費	26,927(26,927)
						(1) 業務用自動車	24,479(24,479)
						ア 低排出	160台 @129,000 1.05	21,672(21,672)
						イ 軽自動車	27台 @99,000 1.05	2,807(2,807)
						(2) その他の自動車	2,448(2,448)
						ア 貨物	15台 @129,000 1.05	2,032(2,032)
						イ 軽貨物	4台 @99,000 1.05	416(416)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						2 自動車交換差金 0(11,641)
						(1) 業務用車 0(10,291)
						ア 小型 (7) 0台 @1,350,000 0(9,450)
						イ 軽自動車 0(841)
						(2) その他の自動車
						ア 貨物 (1) 0台 @1,350,000 0(1,350)
						イ 軽貨物 0台 @840,546 0(0)
						3 新営庁舎移転料 9,417(7,860)
						(1) 単独庁舎 5,758(5,985)
						(2) 合同庁舎 3,659(1,875)
						4 自動車損害賠償責任保険料 1,821(2,586)
						(1) 業務用自動車 1,611(2,356)
						ア 継続 小型 (91) 59台 @22,470 1,326(1,943)
						イ 継続 軽自動車 (9) 15台 @18,980 285(171)
						ウ 更新 小型 (7) 0台 @30,910 0(216)
						エ 更新 軽自動車 0(26)
						(2) その他の自動車 210(230)
						ア 継続 貨物 14台 @12,250 172(172)
						イ 継続 軽貨物 2台 @18,980 38(38)
						ウ 更新 貨物 (1) 0台 @19,290 0(20)
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	(0) 0	179,438		(179,438) 179,438	1 人事・給与システム関連経費 179,438(0)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	(4,501) 4,501	3,378		(1,123) 1,123	(局) 1,077(1,374)
						(1) 業務用自動車 1,059(1,318)
						継続(小型1.0~1.5t) 26台 @37,800 983(983)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					更新(小型1.0~1.5t)
					(5) 0台 @56,700
					0(284)
					継続(小型0.5~1.0t)
					(2) 3台 @25,200
					76(51)
					更新(小型0.5~1.5t)
					0台 37,800
					0(0)
					(2) その他の自動車
					継続(貨物1.0~2.0t)
					2台 @8,800
					18(18)
					継続(小型1.0~1.5t)
					0(0)
					(3) 公用車(前年度限りの経費)
					0(38)
					(署)
					47(85)
					(1) 業務用車
					継続(小型1.0~1.5t) (2) 1台 @37,800
					38(76)
					(2) その他の自動車
					継続(貨物1.0~2.0t) 1台 @8,800
					9(9)
					(所)
					2,254(3,042)
					1 業務用自動車
					1,658(2,825)
					継続(小型1.0~1.5t)
					(9) 3台 @37,800
					114(341)
					継続(小型0.5~1.0t)
					(82) 56台 @25,200
					1,412(2,067)
					継続(小型1.0~1.5t)
					0(0)
					更新(小型0.5~1.0t)
					(4) 0台 @37,800
					0(152)
					継続(軽自動車) (9) 15台 @8,800
					132(80)
					更新(軽自動車)
					0(14)
					更新(小型1.0~1.5t)
					0(171)
					2 業務用自動車
					142(160)
					継続(貨物)
					14台 @8,800
					124(124)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					更新(貨物) (1) 0台 ⑧17,600 0(18)
					継続(軽貨物) 2台 ⑧8,800 18(18)
					更新(軽貨物) 0台 ⑧8,800 0(0)
					3 予備
					予備 (1) 8台 ⑧56,700 454(57)
					計 3,378(4,501)
	95083-2129-17-1010 交 際 費 (2,458 2,458	2,456	(2) 2	(局)47局 940(940)
					(監督署)321署 642(642)
					(安定所)437所(438所) 874(876)
					計 2,456(2,458)
003	都道府県労働局等(特殊 要因分)				
	95083-2123-09-1010 庁 費 (2,725 2,725	1,292	(1,433) 1,433	(署) (1)合同庁舎使用調整計画によるもの 1,292(2,725)
012	庁舎維持管理費 (286,587 286,587	267,690	(18,897) 18,897	
	95083-2123-09-1010 庁 費 (266 266	228	(38) 38	1 下水道受益者負担金 228(266)
	95083-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費 (55,045 55,045	55,045	(0) 0	
	95083-2123-09-5010 土地建物借料 (104,753 104,753	108,066	(3,313) 3,313	1 81(85)カ所 108,066(104,753)
	95083-2123-09-5510 各所修繕 (116,152 116,152	93,764	(22,388) 22,388	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金 (10,371 10,371	10,587	(216) 216	1 土地 3,597(4,499)
					(1)小規模住宅用地 (1,665,867) 1,398,009千円 1/6 1.4/100 3,263(3,888)
					(2)小規模住宅用地以外 (130,785) 71,423千円 1/3 1.4/100 334(611)
					2 建物 (834,362) 983,970千円 2/5 1.4/100 5,511(4,673)
					3 工作物 1,479(1,199)
					(1)除く償却資産 (163,721) 212,206千円 2/5 1.4/100 1,189(917)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 償却資産 290(282)
					計 10,587(10,371)
013	地域産業労働懇談会	(2,325	2,325	(0	1 通信運搬費
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,325		0	(1) 地域産業労働懇談会開催通知発送費
					47局 @80 2団体 2回 5人 75(75)
					2 借料及び損料
					(1) 地域産業労働懇談会会場借上料
					47局 @11,400 2団体 2回 1.05 2,250(2,250)
					計 2,325(2,325)
					(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
051	労働安全衛生行政経費	(69,355	80,787	(11,432	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
		69,355		11,432	予 算 額 (3,022) (108,019) (91,027) (84,114) (73,618)
					3,629 118,704 96,915 84,114 73,618
					(要 求 要 旨)
					特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。
					1 特定機械検査担当者講習会謝金
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(409	818	(409	(47)
		409		409	94時間 @8,700 818(409)
					[47局×2(1)時間]
					1 職場環境改善個別指導旅費
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(610	610	(0	(局) [47局×2人×1回 県内旅費] 94 人 @ 3,430 322(322)
		610		0	2 免許試験事務打合せ旅費(局)
					84 人 @ 3,430 288(288)
					[7局(試験センター設置局)×1人×12月 県内旅費]
					計 610(610)
					1 特定機械検査旅費
	95083-2122-08-2243 検 定 検 査 旅 費	(23,375	18,950	(4,425	(局署) (27,023) (1)
		23,375		4,425	22,013件 @865 0.9952 18,950(23,375)
					[23,343(20 '実績)×0.9711×0.9711(過去3ヶ年平均伸び率) = 22,013件]
					1 借料及び損料
	95083-2123-09-1010 庁 費	(2,233	4,126	(1,893	
		2,233		1,893	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) 特定機械等検査担当者講習会会場借料(局) (18,000) 47会場 @40,762 1.05 2,012(888) [47局×1回]
					2 備品費 (1) 環境測定用機器購入費(局) (7) 11個 @183,000 1.05 2,114(1,345) [(47局+325署)×0.03(0.02)(購入率)]
					計 4,126(2,233)
	95083-2123-09-2340 検 定 検 査 費	(42,728) 42,728	56,283	(13,555) 13,555	1 備品費 (1) 特定機械等検査用備品(安衛法別表第八に掲げる機器)(局) 47局 @168,290 1.05 8,305(8,305)
					2 消耗品費 (1) 免許証発給用電子計算機消耗品(局) 47局 @104,600 1.05 5,162(5,162)
					(2) 免許証用カード(局) (111,125) (147) 129,920枚 @225 1.05 30,694(17,152) [129,920(111,125)件(過去3ヶ年平均交付件数)×12/12=129,920(111,125)] [単価内訳 カード200(122)円 窓付き封筒20円 台紙5円 計225(147)円]
					(3) 特定機械等検査台帳(局) 141冊 @8,500 1.05 1,258(1,258) [47局×3冊]
					3 印刷製本費 (1) 免許証発給用電子計算機用帳票(局) 47局 @194,700 1.05 9,608(9,608)
					4 通信運搬費 (1) 免許用帳票発送費(局) 47局 @2,626 [重量別・地帯別平均(委託発送)] 123(123)
					5 賃金 (1) 免許証交付事務補佐員(局) (6,130) 180人日 @6,200 1,116(1,103) [1人×15日×12月]
					6 保険料 (1) 免許証交付事務補佐員労働保険料(局) (1,103) 賃金総額 1,116(千円) 15.0/1,000 17(17)
					計 56,283(42,728)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (5,545) (6,012) (6,044) 6,352 6,012 6,044</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>都道府県労働局で行う勤労者生活関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。</p>
053	勤労者生活業務運営推進費				
	95083-2122-08-2010 職員旅費	(6,033) 6,033	5,470	(563) 563	<p>1 全国賃金課室長会議 (43,270)(1) 46人 @43,700 0.9 1,809(1,990) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級]</p> <p>2 事務連絡旅費 3,661(4,043)</p> <p>(1) 労働局 (43,270)(1) 46人 @43,700 0.9 1,809(1,990) [(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級]</p> <p>(2) 監督署 (1) 278人 @7,385 0.902 1,852(2,053) [(325署-47局)×年1回×1人 労働局-事業場 3~6級]</p> <p>計 5,470(6,033)</p>
055	公共職業安定所業務監察費				
	95083-2122-08-2010 職員旅費	(3,031) 3,031	2,728	(303) 303	<p>[労働局]</p> <p>1 職業安定監察官会議出席旅費 (43,300)(1.0) 70人 @43,700 0.892 (実績見合) 2,728(3,031)</p>
057	公共職業安定所職業紹介経費	(179,337) 179,337	143,591	(35,746) 35,746	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	(313) 313	367	(54) 54	<p>1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費</p> <p>(1) 出席謝金 (8,700) 3人 @10,200 12回 367(313)</p>
	95083-2122-08-2010 職員旅費	(68,431) 68,431	54,746	(13,685) 13,685	<p>[労働局] 20,389(25,497)</p> <p>1 全国職業安定部長会議出席旅費 10,402(12,901)</p> <p>(1) 全国会議 (43,270)(2.4) 94人 @43,700 1.92回 7,887(9,762)</p> <p>(2) ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長 会議出席旅費</p> <p>(25,520)(1.0) 123人 @25,560 0.8 (実績見合) 2,515(3,139)</p> <p>2 職業対策課長出席旅費 4,852(6,023)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						(43,270)(1.0) (1) 全国会議出席旅費 92人 @43,700 0.8(実績見合)	3,216(3,981)
						(25,520)(1.0) (2) ブロック会議出席旅費 80人 @25,560 0.8(実績見合)	1,636(2,042)
						3 ハローワークサービス総点検	1,984(2,717)
						(1) 自県内点検旅費		
						(550) (3,830)(1.0) 1人 545所 @3,430 0.8(実績見合) (県内旅費(日当含む) 日帰り 7~10級)	1,495(2,107)
						(2) 同ブロック内他県点検旅費		
						(12,970)(1.0) 1人 47局 1所 @13,010 0.8(実績見合) (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 日帰り 3~6級)	489(610)
						4 P D C A本省ヒアリング	1,877(2,178)
						(1) 重点指導局		
						(31,120)(1.0) 2人 5局 2回 @31,550 0.85(実績見合) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級)	536(622)
						(2) その他の局		
						(31,120)(1.0) 2人 25局 1回 @31,550 0.85(実績見合) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級)	1,341(1,556)
						5 自県内P D C A検査旅費		
						(438) (3,830)(1.0) 1人 437所 @3,430 0.85(実績見合)	1,274(1,678)
						[安定所]	34,357(42,934)
						1 職業紹介等経費		
						(1) 職業紹介等経費		
						(438) (1.0) @975 8回 12月 437所 0.8(実績見合)	32,723(40,997)
						2 ハローワークサービス総点検	1,634(1,937)
						(1) 自県内点検旅費		
						(387) (1.0) 1人 386所 @3,430 0.8(実績見合) (386所 = 387所(本所) - 51所(本所 4所 + 所 47所)) (県内旅費(日当含む) 日帰り 3~6級)	1,059(1,327)
						(2) 同ブロック内他県点検旅費		
						(12,970) 1人 47局 1所 @12,229 (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 日帰り 3~6級)	575(610)
						計	54,746(68,431)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(7)	7		(0)	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2123-09-1010 庁	費	(110,586 110,586)	88,471	(22,115 22,115)	<p>(1) 出席旅費 3人 @975 12回 1/5 7(7)</p> <p>1 共通経費 88,163(110,187)</p> <p>[労働局] 24,529(8,235)</p> <p>(1) 通信運搬費 5,279(8,235)</p> <p>ア 通信費 (9,000) @8,000 12月 47所 0.8 3,610(4,061)</p> <p>イ 郵送料 (10) @740 4回 12月 47所 1 1,669(4,174)</p> <p>(2) 職員厚生経費</p> <p>ア 各種相談員等の健康診断費 3,109人 @5,897 1.05 19,250(0)</p> <p>[安定所] 63,634(101,952)</p> <p>(1) 通信運搬費 49,084(76,737)</p> <p>ア 通信費 (9,000) (438) @8,000 12月 437所 0.8 33,562(37,843)</p> <p>イ 郵送料 (10) (438) @740 4回 12月 437所 1 15,522(38,894)</p> <p>(2) 印刷製本費</p> <p>ア 安定所業務概要作成 (438) (3,600) 437所 2,082部 @15.23 1.05 14,550(25,215)</p> <p>2 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費</p> <p>[労働局]</p> <p>(1) 会議費</p> <p>ア 茶菓代 3人 @150 12回 5(5)</p> <p>3 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議</p> <p>[労働局] 136(169)</p> <p>(1) 借料及び資料 (22,540) 6局 年1回 @18,032 1.05 114(142)</p> <p>(2) 会議費 (183) 146人 @150 22(27)</p> <p>4 職業対策課長ブロック会議</p> <p>[労働局] 167(225)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 借料及び賃料 7局 年1回 (28,400) @22,720 1.05 167(209)
						(2) 会議費 0 0(16)
060	雇用対策連絡調整会議設 置経費	(4,418) 4,418	4,418		(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (7,544) (7,544) (4,291) (4,650) (4,650) 8,924 8,924 4,788 4,650 4,650
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(412) 412	412		(0) 0	1 会議出席旅費 3人 3回 47県 @975 412(412)
95083-2123-09-1010	庁 費	(4,006) 4,006	4,006		(0) 0	1 借料及び損料 〔労働局〕 (1) 雇用対策連絡調整会場借料 4回 47県 @17,900 1.05 3,533(3,533) 2 会議費 〔労働局〕 (1) 雇用対策連絡調整会議費 3,150人 @150 473(473) 計 4,006(4,006)
062	各都道府県労働局の雇用 失業情勢分析推進費	(10,424) 10,424	10,412		(12) 12	
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(1,021) 1,021	1,022		(1) 1	[労働局] 1 雇用失業情勢分析会議出席旅費 (25,520) 40人 @25,560 1,022(1,021) (46局-6ブロック) × 1名
95083-2123-09-1010	庁 費	(9,403) 9,403	9,390		(13) 13	[労働局] 1 印刷製本費 7,064(7,077) (1) 都道府県雇用失業情勢の見通し (19,024) 18,984部 @270 1.05 5,382(5,393) (2) 雇用失業情勢基礎統計資料集 (3,694) 3,689部 @287 1.05 1,112(1,113) (3) 地方雇用情勢報告書 (7,999) 7,989部 @68 1.05 570(571) 2 賃金

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
067	農林業等就職促進支援事業費	(5,523 5,523	3,062	(2,461 2,461	<p>(1) 安定所別基礎統計資料集計員手当 342人 @5,500 1,881(1,881) (A 級所60所×1人、B 級所91所×1人、C 級所191所×1人 計342所)</p> <p>3 借料及び損料 (1) 雇用失業情勢分析会議用パソコン借料 106台(94人+6ブロック×2) @4,000 1.05 445(445)</p> <p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (13,702) (6,812) (31,616) (27,335) (5,554) 15,634 7,467 33,593 27,335 5,554</p> <p>(要 求 要 旨) 東京、大阪及び名古屋の拠点公共職業安定所に全国の農業等関連の求人情報を集中化し、農業等への求人、求職者に対し一元的な職業相談、紹介、支援を行う「農林業等就職相談コーナー」において、きめ細かな職業相談、農業団体との連携等により、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。 また、農林業等への就職・就業の希望に対応するため、公共職業安定所に農林漁業の求人情報や、各種関連情報の提供、職業相談・紹介等の支援を行う「就農等支援コーナー」を設置し、多様な就業希望に応える。</p>
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(104 104	0	(104 104	<p>(労働局) 1 フリーター等に対する就職のためのガイダンス講師謝金 (前年度限りの経費) 0(104)</p>
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(1,100 1,100	1,100	(0 0	<p>(安定所) 1,100(1,100) 1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 1,128人 @975 1/2 (雇用負担) 550(550) (47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>2 求人開拓等活動旅費 1,128人 @975 1/2 (雇用負担) 550(550) (47人×月2回×12回=1,128人)</p>
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(24 24	0	(24 24	<p>(労働局) 1 フリーター等に対する就職のためのガイダンス講師旅費 (前年度限りの経費) 0(24)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	(4,295 4,295	1,962	(2,333 2,333	<p>(労働局) 0(1,794) 1 印刷製本費 0(861) (1) フリーター等に対する就職のためのガイダンステキスト作成費 (前年度限りの経費) 0(848) (軽 A4頁物 50頁 5号) (ガイダンス参加者50人 + 講師1人 + 労働局職員2人 + 予備2部 = 55部)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 農林業等合同企業面接会参加依頼状作成費(前年度限りの経費) (農林業企業が多い都道府県の上位7都道府県の農林漁業企業数(平成16年事業所・企業統計調査))
					0(13)
					2 通信運搬費
					(1) 農林業等合同企業面接会参加依頼状発送費(前年度限りの経費)
					0(157)
					3 借料及び損料
					(1) フリーター等に対する就職のためのガイダンス会場借上料(前年度限りの経費) (地方局主催 半日(午後) 20~50人)
					0(117)
					(2) 農林業等合同企業面接会会場借上料(前年度限りの経費) (地方局主催 1日 100人~)
					0(659)
					(安定所)
					1,962(2,501)
					1 印刷製本費
					1,111(1,650)
					(1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費
					ア 印刷費
					(12.45)
					51,700枚 @12.56 1.05 1/2(雇用負担)
					341(338)
					(2) 相談者登録票作成費
					(5,000)
					5,088枚 1.1 @4.13 1.05 1/2(雇用負担)
					12(12)
					(3) 求人情報作成費
					(7,480)
					5,088部 @ 71 2回 1.05 1/2(雇用負担)
					379(558)
					(4) 農業就業求職者情報作成費
					(9,956)
					5,088部 @ 71 2回 1.05 1/2(雇用負担)
					379(742)
					2 借料及び損料
					851(851)
					(1) コピー機保守料
					ア 基本料金
					3台 12月 @36,500 1.05 1/2(雇用負担)
					690(690)
					(2) ファクシミリ保守料
					3台 12月 @8,500 1.05 1/2(雇用負担)
					161(161)
					計
					1,962(4,295)
072	港湾労働者登録費				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(418) 418	1,390	(972) 972	
					[安定所]
					1,390(418)
					1 備品費
					790(0)
					(1) プリンターリース
					9本所 × 76,000 × 1.05
					(@76,000 = 380,000 × 1/5年分)
					718(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) ソフトリース $9 \text{本所} \times 7,581 \times 1.05$ 72(0) ($\text{7,581} = 37,905 \times 1/5 \text{年分}$)
					2 印刷製本費
					(1) 常用港湾労働者証(A8版、プラスチック製)
					(13,217) (30.1) 14,296枚 @40 1.05 600(418)
					(新規分) (過去3年間新規港湾労働者証発行件数平均) 4,789(4,136)枚 = ((3,977件 + 4,382件 + 4,701件) ÷ 3) × 1.1 (継続分) 9,507(9,081)枚 = 28,521(27,242) (平成20年度港湾労働者数平均) ÷ 3
075	港湾労働者雇用対策費	(9,566 9,566	4,524	(5,042 5,042	(要旨) 港湾労働に関する秩序を維持するため、職業紹介及び立入検査体制を整備強化し、港湾労働者の雇用の安定を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(2,138 2,138	1,456	(682 682	(労働局)
					1 港湾雇用秩序連絡会議出席謝金
					(8,910) (3) 委員40人 @9,100 2H 2回 1,456(2,138)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(3,980 3,980	1,624	(2,356 2,356	(労働局)
					1 港湾担当者連絡会議 6局 2人 @51,900 1回 623(623)
					(安定所)
					1 現場立入検査旅費
					(1) 立入検査 1,027人 @975(局単価) 1,027人 = 1,027事業所 × 年1回 ÷ 1回2カ所 × 1班2人 1,001(3,357)
					計 1,624(3,980)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(137 137	137	(0 0	(労働局)
					1 港湾雇用秩序連絡会議出席旅費
					(40) (1) 委員20人 @3,430(局単価) 2回 137(137) (委員40人のうち旅費支給対象者20人)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(3,311 3,311	1,307	(2,004 2,004	(労働局)
					1 借料及び損料
					(1) 港湾雇用秩序連絡会議
					ア 会場借上料(前年度限りの経費) 0(248)
					2 会議費
					(1) 港湾雇用秩序連絡会議
					75(委員40+行政委員等35) @150(局単価) 2回 23(23)
					(安定所) 1,284(3,040)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 印刷製本費 (1) 港湾労働法遵守強化月間経費 ア 啓発用手引書 (5,000) (30.39) 9本所 2,500部 @30.44(局単価) 1.05 719(1,436) (手引書印刷 A4 片面 三色刷)
					2 借料及び損料 (1) 港湾労働法遵守強化月間経費 497(1,064) ア マイクロバス借上料 9本所 1日 @30,000 1.05 284(567) イ 啓発用資材 9本所 1枚 @22,500 1.05 213(213) ウ 啓発用立看板(前年度限りの経費) 0(284)
					3 会議費 (1) 事業所指導会議費 (3,600) 450人 @150(局単価) 1 68(540) 450人 = 9本所 × 50(200)人 × 年1(2)回
					計 1,307(3,311)
077	建設労働対策推進費	(7,685) 7,685	7,212	(473) 473	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (7,234) (13,331) (17,335) (6,263) (7,856) 8,929 16,401 19,850 6,263 7,856
95083-2122-08-2010	職員旅費	(6,092) 6,092	6,097	(5) 5	【労働局】 1,217(1,185) 1 建設業務労働者就業機会確保事業指導費 1,196(1,148) (1) 定期指導旅費 (75) 89(75)件 = 5団体+84所(21年度までの認定・許可見込) 89件 @3,430 305(257) (2) 新規許可事業所等指導旅費 152件 @3,430 521(521) 152件 = 38所 { 36所 (22年度新規許可見込) + 2団体(22年度新規認定見込) } × 4回 (3) 送出先現場への巡回指導 108件 @3,430 370(370) 108 件 = 18所 × 6(20年度 ~ 22年度受入見込事業所数)
					2 建設業務有料職業紹介事業指導費 21(37) (1) 定期指導旅費 (3) 2件 = 19年度 ~ 21年度許可団体見込 2件 @3,430 7(10) (2) 新規許可事業所等指導旅費 (8) 4件 @3,430 14(27) 4(8)件 = 1団体(22年度許可団体見込) × 4回

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					〔安定所〕 4,880(4,907)
					1 業務指導安定所打合会議の開催 3,729(3,732)
					ア 日帰地区 (251) 250所 @3,430 858(861)
					イ 宿泊地区 132所 @21,750 2,871(2,871)
					2 建設事業所における雇用管理改善指導の実施 1,151(1,175)
					ア 元請事業所指導旅費 (742) 726所 @975 708(723) 726(742)所 = 5,806(平成21年3月現在大臣許可業者(元請)) × 1/8
					イ 下請事業所指導旅費 (464) 454所 @975 443(452) 454(464)所 = 元請726 × 下請5 × 1/8
					計 6,097(6,092)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,593) 1,593	1,115	(478) 478	〔労働局〕 1 借料及び損料 1,115(1,593)
					(1) 地方建設業団体との連絡会議の開催 626(1,104)
					ア 会場借上料 (94) (9,900) 47会場 @11,400 1.05 563(977) 47(94)会場 = 47局 × 年1回
					イ 会議費 (846) 423人 @150 1 63(127) (2) 423人 = 47局 × 10人 × 年1回 × 0.9(出席率)
					(2) 業務指導安定所打合会議の開催
					ア 会場借上料 47会場 @9,900 1.05 489(489)
080	地方版「成長力底上げ戦略推進円卓会議」開催経費	(30,942) 30,942	0	(30,942) 30,942	(要 求 要 旨) 人口減少社会というこれまでにない局面に直面する中で、成長を持続させて生活の質を高め、活力に満ちた経済を築くことが喫緊の課題であり、そのためには、成長力強化のカギとなる生産性を向上させることが求められている。 そのため、政府は経済財政運営の基本方針(平成19年6月19日閣議決定)で、成長力強化の中核である成長力加速プログラムの柱の1つに、「成長の基盤となる人材、中小企業への投資により、成長力の底上げを図る」として、成長力底上げ戦略の実施を決定した。 そして、その戦略の円滑な推進のために、政労使が参加する国・地方の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」で合意形成を図りつつ、原則として3年間(平成19年度～21年度)で集中的に推進するとされた。 。 については、成長力底上げ戦略が国民各層の理解を得て適切な効果をあげることを目指し、地方版の「成長力底上げ戦略推進円卓会議」を開催することとする。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(20,126) 20,126	0	(20,126) 20,126	1 委員出席謝金(前年度限りの経費) 0(20,126)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(967) 967	0	(967) 967	1 委員出席旅費(前年度限りの経費) 0(967)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	(9,849 9,849	0	(9,849 9,849	1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(221) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(5,379) 3 会議費(前年度限りの経費) 0(320) 4 雑役務費(前年度限りの経費) 0(3,929) 計 0(9,849)
189	03-95 地方労働審議会に必要な 経費				20年度 予 算 額 (66,866) 66,866 決 算 額 35,158
	001 地方労働審議会経費	(55,974 55,974	44,581	(11,393 11,393	(注)当該経費に係る(目)庁費については、一般行政共通経費に計上している。
	95083-2111-05-0200 委員手当	(54,032 54,032	42,304	(11,728 11,728	1 地方労働審議会 28,819(33,462) (1) 会 長(本審) 1人 2回 47局 @21,100 1 1,983(1,983) (2) 委 員(本審) 17人 2回 47局 @18,300 0.6 17,546(17,546) (3) 臨時委員(本審) 3人 2回 47局 @18,300 (0.45) 0.30 1,549(2,322) (4) 委 員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 @18,300 (0.45) 0.30 7,741(11,611) 2 労働災害防止部会 (1) 委 員 9人 1回 47局 @18,300 0.45 3,483(3,483) 3 家内労働部会 4,225(7,856) (1) 委 員(6大局) 12人 3回 6局 @18,300 (0.45) 0.30 1,186(1,779) (2) 委 員(その他) 9人 2回 41局 @18,300 (0.45) 0.225 3,039(6,077) 4 港湾労働部会 1,132(2,264) (1) 委 員(本審) 15人 (2) 1回 6局 @18,300 0.45 741(1,482) (2) 委 員(専門部会) 3人 (6) 3回 6局 @16,100 0.45 391(782) 5 最低工賃専門部会

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 委 員 9人 2回 47局 ①18,300 (0.45) 0.3 4,645(6,967)
						計 42,304(54,032)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(123 123	123		(0 0	(1) 調査随行旅費 23人 ⑤5,342 123(123)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(1,538 1,538	1,873		(335 335	1 地方労働審議会 1,117(709)
						(1) 会 長(本審) 1人 2回 47局 ③3,430 (0.25) 0.198 64(32)
						(2) 委 員(本審、臨時委員含む) 20人 2回 47局 ③3,430 (0.45)(0.25) 0.60 0.198 766(387)
						(3) 委 員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 ③3,430 (0.45)(0.25) 0.30 0.198 287(290)
						2 労働災害防止部会
						(1) 委 員 9人 2回 47局 ③3,430 (0.25) 0.45 0.198 259(174)
						3 家内労働部会 201(241)
						(1) 委 員(6大局) 12人 6回 6局 ③3,430 (0.45)(0.25) 0.30 0.198 88(89)
						(2) 委 員(その他) 9人 2回 41局 ③3,430 (0.45)(0.25) 0.225 0.198 113(152)
						4 港湾労働部会 45(74)
						(1) 委 員(本審) (2) 15人 1回 6局 ③3,430 (0.25) 0.45 0.198 28(37)
						(2) 委 員(専門部会) (10) 3人 3回 6局 ③3,430 (0.25) 0.45 0.198 17(37)
						5 最低工賃専門部会 251(340)
						(1) 部会出席旅費 (3) 9人 2回 47局 ③3,430 (0.45)(0.25) 0.3 0.198 172(261)
						(2) 調査旅費 23人 ③3,430 79(79)
						計 1,873(1,538)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
190	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	(281) 281	281	(0) 0	(1) 参考人出席旅費 82人 @3,430 281(281)
	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費				2 0 年度 予 算 額 (114,590) 114,590 決 算 額 105,965
	001 賃金構造基本統計調査費	(113,670) 113,670	113,672	(2) 2	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (157,397) (146,864) (130,658) (125,767) (114,590) 159,476 149,775 137,779 135,176 114,590
	95083-2111-05-0720 統計調査員手当	(99,450) 99,450	99,450	(0) 0	1 実地調査手当 92,820(92,820) 2 調査員訓練会出席手当 6,630(6,630) 計 99,450(99,450)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	(2,699) 2,699	2,701	(2) 2	1 実地調査旅費 723(723) 2 ブロック会議等打合せ経費 1,978(1,976) 計 2,701(2,699)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(1,162) 1,162	1,162	(0) 0	1 調査員実地調査旅費 1,085(1,085) 2 調査員訓練会出席旅費 77(77) 計 1,162(1,162)
	95083-2123-09-2149 厚生労働統計調査費	(10,359) 10,359	10,359	(0) 0	1 通信運搬費 1,711(1,711) 2 会議費 13(13) 3 賃金 8,225(8,225) 4 雑役務費 410(410) 計 10,359(10,359)
	015 都道府県労働局施設費				1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (631,281) (610,436) (594,167) (535,018) (607,300) 639,915 618,734 599,482 535,018 607,300 決 算 額 378,244 翌年度繰越額 165,452 不 用 額 87,585
					(要 求 要 旨) 都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
191	01-95 都道府県労働局施設整備 に必要な経費	(688,624) 688,624	591,024	(97,600) 97,600	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (631,281) (610,436) (594,167) (535,018) (607,300) 639,915 618,734 599,482 535,018 607,300 決 算 額 549,579
	001 都道府県労働局等施設整 備費	(12,887) 12,887	11,012	(1,875) 1,875	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	(52) 52	49	(3) 3	1 設計監督等旅費 49(52)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	(719) 719	717	(2) 2	1 設計監督等庁費 31(33) 2 設計・監理料 686(686) 計 717(719)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	(12,116) 12,116	10,246	(1,870) 1,870	1 庁舎特別修繕費 10,246(10,936) 2 宿舍環境整備(前年度限りの経費) 0(1,180) 計 10,246(12,116)
	006 労働基準監督署等施設整 備費	(246,559) 246,559	239,925	(6,634) 6,634	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	(990) 990	966	(24) 24	1 設計監督等旅費 966(990)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	(13,741) 13,741	12,792	(949) 949	1 設計監督等庁費 642(658) 2 設計・監理料 12,150(13,083) 計 12,792(13,741)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	(231,828) 231,828	226,167	(5,661) 5,661	1 庁舎特別修繕費 222,595(227,956) 2 宿舍環境整備 729(729) (1) 風呂釜取替 4戸 @138,765 1.05 583(583) (2) 台所流し台取替 2戸 @69,344 1.05 146(146) 3 宿舍特別修繕 2,843(3,143) 計 226,167(231,828)
	011 公共職業安定所等施設整 備費	(316,978) 316,978	307,136	(9,842) 9,842	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	(1,277) 1,277	1,239	(38) 38	1 設計監督等旅費 1,239(1,277)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	(16,632) 16,632	15,656	(976) 976	1 設計監督等庁費 824(849) 2 設計・監理料 14,832(15,783) 計 15,656(16,632)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-1204-15-0010 施設整備費	(299,069 299,069	290,241	(8,828 8,828	1 庁舎特別修繕費 287,864(296,594) 2 宿舍環境整備 729(729) (1)風呂釜取替 4戸 @138,765 1.05 583(583) (2)台所流し台取替 2戸 @69,344 1.05 146(146) 3 宿舍特別修繕 1,648(1,746) 計 290,241(299,069)
	016 庁舎等使用調整計画に係る工事費	(112,200 112,200	32,951	(79,249 79,249	
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	(0 0	0	(0 0	1 設計監督等旅費 0(0)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	(0 0	0	(0 0	1 設計監督等庁費 0(0) 2 設計・監理料 0(0) 計 0(0)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	(112,200 112,200	32,951	(79,249 79,249	1 庁舎特別修繕費 32,951(112,200)
192	020 労働条件確保・改善対策費	(588,310 588,310	1,198,836	(610,526 610,526	2 0 年度 予 算 額 (540,829) 540,829 決 算 額 540,829
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	(139,381 139,381	137,863	(1,518 1,518	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (104,130) (173,811) (162,509) (145,038) (141,470) 114,929 190,602 172,150 145,038 141,470
	010 労働基準監督指導等経費	(5,409 5,409	5,429	(20 20	(要 求 要 旨) 労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。 1 労働基準行政監察旅費(局) 5,429(5,409) (1)定期監察実施旅費 463人 年 @ 7,385 3,419(3,419) 〔2署(6方面制署)×3人+136(134)(方面制署)×2人+185(189)(課制署)×1人〕 (2)監督業務運営調整会議出席旅費 46局 年 1回 1人 @43,700 (43,270) 〔3-6級 東京-都道府県 1泊2日〕 2,010(1,990)
	95083-2122-08-2320 監督旅費	(127,461 127,461	125,923	(1,538 1,538	1 労働基準監督業務運営のための監督旅費 125,923(127,461)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(局) 470人 @ 5,329 〔7局×2人×年5回+40局×2人×年5回〕 2,505(2,505)
					(署) (78,000) 77,040人 @ 1,602 〔321(325)署×2人×10日×12月〕 123,418(124,956)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(6,511) 6,511	6,511	(0) 0	1 印刷製本費(局) 4,778(4,778)
					(1) 監督業務実施状況 2,820部 @901 1.05 2,668(2,668) 〔47局×60部〕
					(2) 業務運営要領 2,490部 @807 1.05 2,110(2,110) 〔3大局×150部+4大局×60部+その他40局×45部〕
					2 借料及び損料
					(1) 港湾荷役作業に関する災害発生防止監督用舟艇借上料 11回 @150,000 1.05 1,733(1,733)
					計 6,511(6,511)
012	最低賃金制度充実強化費	(346,047) 346,047	481,450	(135,403) 135,403	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (384,048) (355,711) (347,633) (332,367) (340,395) 403,067 373,795 358,574 334,085 340,395
					(要 求 要 旨) 最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。 このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。
005	最低賃金調査等経費	(31,190) 31,190	4,109	(27,081) 27,081	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (31,352) (28,914) (28,764) (35,760) (38,070) 38,762 35,715 32,683 35,760 38,070
					(要 求 要 旨) 労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(11,717) 11,717	2,638	(9,079) 9,079	1 賃金改定状況調査 2,638(11,717)
					(局) 2,398(7,520)
					(1) 賃金改定状況調査旅費
					イ 16条中央決定分 (42) 450人 @ 5,329 2,398(224) 〔中央決定6,000事×0.75(0.35)(局調査率)÷10(50)事/1日〕
					(2) 前年度限りの経費(最低賃金基礎調査旅費)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					イ 16条決定分 0(7,296) (イ) 中央 0(224) (ロ) 地方地域別 0(2,633) (ハ) 地方特定 0(4,439) (署) 240(4,197) (1)賃金改定状況調査旅費 (78) イ 16条中央決定分 150人 @1,602 240(125) [中央決定6,000事×0.25(0.65)(署調査率)÷10(50)事/1日] (2)前年度限りの経費(最低賃金基礎調査旅費) イ 16条決定分 0(4,072) (イ) 中央 0(125) (ロ) 地方地域別 0(1,469) (ハ) 地方産業別 0(2,478)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(19,473) 19,473	1,471	(18,002) 18,002	1 印刷製本費 (1)前年度限りの経費(産業別最低賃金周知広報) イ ポスター作成費 0(785) ロ リーフレット作成費 0(2,303) 2 通信運搬費 0(3,132) (1)前年度限りの経費(行政機関、関係団体等宛ポスター等送料(産業別最低賃金周知広報)) 0(564) (2)前年度限りの経費(事業者(派遣元事業場)宛資料送料) 0(1,448) (3)前年度限りの経費(事業者(民間職業紹介事業場)宛資料送料) 0(1,120) 3 雑役務費 (1)前年度限りの経費(新聞掲載費(最低賃金周知広報)) 0(9,845) [@66,350(記事下5紙平均)×3段] 4 賃金 (1)賃金改定状況調査 (556) イ 集計員賃金 240人 @6,130 1,471(3,408) [賃金決定状況調査6,000事×1事2枚=12,000枚÷50枚/日=240人]
	010 最低賃金制度推進費	(92,244) 92,244	17,557	(74,687) 74,687	計 1,471(19,473)
					16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (109,796) (99,091) (99,081) (91,513) (88,786) 114,543 103,644 102,129 93,231 88,786 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。
95083-2111-05-0200	委 員 手 当	(66,483 66,483	0	(66,483 66,483	1 前年度限りの経費(地方最低賃金審議会) (1)会長 (2)委員
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(6,459 6,459	1,918	(4,541 4,541	1 周知広報協力依頼旅費 360人 @5,329 2 前年度限りの経費(最低賃金基礎調査旅費) (局) (署) 計
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(1,908 1,908	0	(1,908 1,908	1 前年度限りの経費(地方最低賃金審議会出席旅費)
95083-2123-09-1010	庁 費	(17,394 17,394	15,639	(1,755 1,755	1 印刷製本費 (1)特定最低賃金周知広報 イ ポスター作成費 17,350枚 @43.09 1.05 [47局×300部+監督署325×10部] ロ リーフレット作成費 209,500枚 @10.47 1.05 [47局×1,000部+監督署325×500部] (2)前年度限りの経費(地方最低賃金審議会資料) (3)前年度限りの経費(最低賃金基礎調査) 記入要領 事業場調査票 返信用封筒 2 通信運搬費 (1)行政機関、関係団体等宛ポスター等送料(特定最低賃金周知広報) 47局 100所 @120 (2)事業者(派遣元事業場)宛資料送付 18,100事業場 @80 (3)事業者(民間職業紹介事業場)宛資料送付 14,000事業場 @80 (4)前年度限りの経費(地方最低賃金審議会開催通知) 3 会議費 (1)前年度限りの経費(地方最低賃金審議会賄費)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 前年度限りの経費 (ブロック別公益委員調整会議賄費) 0(19)
					4 雑役務費 9,419(12,449)
					(1) 特定最低賃金周知広報
					・ 新聞掲載費 @190,860 47紙 1日 1月 1.05 9,419(0) 〔@63,620(記事下、5紙平均) × 3段〕
					(2) 前年度限りの経費 (地方最低賃金審議会速記料) 0(12,449)
					計 15,639(17,394)
015	最低賃金専門部会等開催費	(194,697) 194,697	283,428	(88,731) 88,731	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 (242,900) (227,706) (219,788) (205,094) (194,187) 249,762 234,436 223,762 205,094 194,187
					(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
95083-2111-05-0200	委員手当	(169,460) 169,460	235,943	(66,483) 66,483	[局] 235,943(169,460) 1 地方最低賃金審議会委員手当 66,483(0) (1) 会長 329人 @21,100 6,942(0) 〔47局 × 1人 × 年7回〕 (2) 委員 4,648人 @18,300 0.7 59,541(0) 〔(17人 × 2局 + 14人 × 45局) × 年7回〕 2 専門部会委員手当 169,460(169,460) (1) 地域別 2,961人 @18,300 0.8 43,349(43,349) 〔1部会9人 × 47部会 × 年7回〕 (2) 特定 6,669人 @18,300 0.8 97,634(97,634) 〔1部会9人 × 247部会 × 年3回〕 (3) 必要性の検討専門部会 2,223人 @18,300 0.7 28,477(28,477) 〔1部会9人 × 247部会 × 年1回〕
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(510) 510	510	(0) 0	(1) 地域別 12人 @ 9,200 0.5 55(55) 〔1部会3人 × 47部会 × 0.085(要旅費率) 局対事〕 (2) 特定 99人 @ 9,200 0.5 455(455) 〔1部会4人 × 247部会 × 0.1(要旅費率) 局対事〕 計 510(510)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(7,957 7,957	9,865	(1,908 1,908	[局] 9,865(7,957) 1 地方最低賃金審議会出席旅費 1,908(0) (1) 会長 33人 @5,329 176(0) [47局×1人×年7回×0.1(要旅費率)] (2) 委員 325人 @5,329 1,732(0) [(17人×2局+14人×45局)×年7回×0.7(出席率)×0.1(要旅費率)] 2 専門部会出席旅費 3,987(3,987) (1) 地域別 54人 @5,329 288(288) [1部会9人×47部会×年7回×0.023(要旅費率)×0.8 局対事] (2) 特定 640人 @5,329 3,411(3,411) [1部会9人×247部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8 局対事] (3) 特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会 54人 @5,329 288(288) [1部会9人×247部会×年1回×0.035(要旅費率)×0.7 局対事] 3 実地視察調査旅費 3,970(3,970) (1) 地域別 48人 @5,329 256(256) [1部会1班×1人×47部会×年1回+1人 局対事] (2) 特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会 697人 @5,329 3,714(3,714) [1部会3班×2人×247部会×年1回×0.47 局対事]
95083-2122-08-7011	参考人等旅費	(296 296	296	(0 0	[局] 296(296) 1 参考人出席旅費 296(296) (1) 地域別 12人 @5,329 0.5 32(32) [1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事] (2) 特定 99人 @5,329 0.5 264(264) [1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事]
95083-2123-09-1010	庁 費	(16,474 16,474	36,814	(20,340 20,340	[局] 36,814(16,474) 1 印刷製本費 1,530(1,078) (1) 地方最低賃金審議会資料 6,622部 @65 1.05 452(0) [(18人×2局+15人×45局+5人×47局)×年7回] (2) 専門部会会議資料 1,078(1,078)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						イ 地域別 3,948 部 @ 65 1.05 269(269) 〔(1部会9人+官2人+予備1部)×47部会×年7回〕		
						□ 特定 8,892 部 @ 65 1.05 607(607) 〔(1部会9人+官2人+予備1部)×247部会×年3回〕		
						ハ 必要性の検討専門部会 2,964 部 @ 65 1.05 202(202) 〔(1部会9人+官2人+予備1部)×247部会×年1回〕		
						2 通信運搬費 1,347(949)		
						(1) 地方最低賃金審議会開催通知		
						4,977通 @80 398(0) 〔(18人×2局+15人×45局)×年7回〕		
						(2) 専門部会開催通知送料 949(949)		
						イ 地域別 2,961 人 @ 80 237(237) 〔1部会9人×47部会×年7回〕		
						□ 特定 6,669 人 @ 80 534(534) 〔1部会9人×247部会×年3回〕		
						ハ 必要性の検討専門部会 2,223 人 @ 80 178(178) 〔1部会9人×247部会×年1回〕		
						3 会 議 費 9,039(1,998)		
						(1) 地方最低賃金審議会会議費 3,839(0)		
						イ 会場借料 132室 @23,100 1.05 3,202(0) 〔労働局33×1回×4室/回〕		
						□ 地方最低賃金審議会賄費 618(0) 3,677人 @160 1.05 〔(会長1人×7回+委員17人×7回×0.7)×2局(東京・大阪) +(会長1人×7人+委員14人×7回×0.7)×45局+47局×2人〕		
						ハ ブロック別公益委員調整会議費 19(0) 115人 @160 1.05 〔公益委員47人(各労働局1人)+中賃公益委員14人+本省7人+労働局47人〕		
						(2) 専門部会会議費 5,200(1,998)		
						イ 会場借料 132箇所 @23,100 1.05 3,202(0) 〔労働局33×1回×4室/回〕		
						□ 専門部会賄費 1,998(1,998)		
						地域別 3,027 人 @ 160 1.05 509(509) 〔(1部会9人×0.8+官2人)×47部会×年7回〕		

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					特定 6,817 人 @ 160 1.05 1,145(1,145) [(1部会9人×0.8+官2人)×247部会×年3回]
					必要性の検討専門部会 2,050 人 @ 160 1.05 344(344) [(1部会9人×0.7+官2人)×247部会×年1回]
					4 雑役務費 24,898(12,449) (1) 地方最低賃金審議会速記料 494時間 @24,000 1.05 12,449(0) (2) 専門部会速記料 イ 地域別 494 時間 @ 24,000 1.05 12,449(12,449) [1部会1.5時間×47部会×年7回]
026	最低賃金履行確保対策経費	(17,325) 17,325	16,677	(648) 648	19 年度 20 年度 予 算 額 (19,352) 0 19,352 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(501) 501	501	(0) 0	(局) 1 最低賃金履行確保対策経費 (1) 集団指導旅費 94回 @5,329 501(501) [47局×2回×1人/回 局-事業場]
95083-2123-09-1010	庁 費	(16,824) 16,824	16,176	(648) 648	1 賃金 (1) チェックシート点検集計員賃金 (6,130) 47局 @ 6,200 6日/年 1,748(1,729) 2 通信運搬費 (1) 最低賃金履行確保対策費 10,875(11,542) イ 事業場調査用チェックシート等発送費 (126,315) 119,009部 @80 9,521(10,105) [発送 : 66,116(70,175)部 + 返信 : 66,116(70,175) × 0.8(提出率)] (17,965) 口 集団指導実施通知発送費 16,925部 @80 1,354(1,437) [違反事業場 : 66,116(70,175)事業場 × 0.80(提出率) × 0.07(違反率) + 未提出事業場 : 66,116(70,175)事業場 × 0.20(未提出率)]
					3 借料及び損料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) 最低賃金履行確保対策経費
						イ 集団指導会場借料 47局 2回 @36,000 1.05 3,553(3,553)
						計 16,176(16,824)
036	最低賃金減額特例許可関係経費	(10,591) 10,591	159,679		(149,088) 149,088	(要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的確かな実施を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(0) 0	120,265		(120,265) 120,265	(1) 賃金調査員謝金 69人 16日 12月 @9,078 120,265(0) [@8,730+348 (通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(7,037) 7,037	7,325		(288) 288	1 地方賃金指導官業務指導旅費 228人 @7,385 1,684(0) [署325×1人×指導率0.7] 2 地方賃金指導官個別指導旅費 130人 @5,329 693(693) 3 減額特例許可実地調査旅費 4,948(6,344)
						(1) 新規申請分 (3,000) (0.7212) 5,000事業場 @733 0.75 2,749(1,586)
						(2) 更新申請分 4,000事業場 @733 0.75 2,199(0)
						(3) 前年度限りの経費(経過措置分) 0(4,758)
						計 7,325(7,037)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(0) 0	10,658		(10,658) 10,658	1 賃金調査員調査旅費 2,000件 @5,329 10,658(0)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(3,554) 3,554	21,431		(17,877) 17,877	1 印刷製本費 (1) 資料作成費 273(1,784) 通信指導(減額特例許可事業場) (9,000) 4,000部 @65 1.05 273(614) 前年度限りの経費(説明会(減額特例許可事業場)) 0(1,170)
						2 通信運搬費 4,590(1,770) (1) 事業者(減額特例許可事業場)宛資料送料 (9,000) 4,000部 @90 360(810) (2) 減額特例許可書送料 4,230(960)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						新規申請分 (3,000) (80) 5,000部 @470 2,350(240) 更新申請分 4,000部 @470 1,880(0) 前年度限りの経費(経過措置分) 0(720) 3 社会保険料等 16,287(0) (1) 健康保険料 賃金調査員 69人 @5,955 12月 4,931(0) (2) 厚生年金 ア 賃金調査員 9,551(0) 平成22年3月～平成22年8月まで 69人 @11,405 6月 4,722(0) 平成22年9月～平成23年2月まで 69人 @11,662 6月 4,829(0) (3) 労働保険料 賃金調査員 69人 @2,179 12月 1,805(0) 4 職員厚生経費 (1) 賃金調査員 69人 @3,884 1.05 281(0) 計 21,431(3,554)
018	賃金制度改善指導等経費	(18,067) 18,067	60,855		(42,788) 42,788	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (14,390) (13,239) (14,161) (12,740) (19,837) 17,144 15,768 15,810 12,740 19,837 (要 求 要 旨) 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(14,041) 14,041	56,165		(42,124) 42,124	1 賃金相談員謝金 47人 (2) 8日 12月 @12,448 56,165(14,041) [@12,100 + 348(通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,023) 2,023	1,719		(304) 304	1 賃金制度改善業務関係者担当者打合せ会議出席旅費 274 人 @ 7,385 (1) [321署 - 47署] 0.6268 1,268(2,023) 2 賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282 人 @ 5,329 0.3 451(0) 計 1,719(2,023)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(967 967	1,935	(968 968	1 賃金相談員相談・指導旅費 47人 (年6回 年12回 @3,430 1,935(967)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,036 1,036	1,036	(0 0	1 借料及び損料 (1) 賃金制度改善事業主説明会会場借料 47ヶ所 @ 21,000 1.05 1,036(1,036)
026	労働条件確保対策推進費	(77,220 77,220	507,032	(429,812 429,812	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (40,432) (53,660) (49,167) (37,958) (31,035) 46,506 62,055 54,015 37,958 31,035 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運 転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(49,732 49,732	396,128	(346,396 346,396	1 自動車労務改善推進員謝金(署) 255人 @ 3,348 年3回 2,561(2,561) 2 非正規雇用労働条件改善指導員(局署) (47)(月7回 183局 月15回 @11,948 12月 [内訳(47局+136署=183人)] 393,567(47,171) 計 396,128(49,732)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(2,557 2,557	5,127	(2,570 2,570	(局) 1 不法就労等外国人労働者問題地方協議会 (25,520) 32人 @ 25,560 818(817) 〔7ブロック×1人+25局×1人 3~6級 都道府県-7ブロック 1泊2日〕 (署) 4,309(1,740) 1 関係業界との連絡調整会議出席旅費(署) (325) (0.725) 321署 年1回 1人 @ 7,385 0.5 1,185(1,740) 2 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費 650回 3人 @1,602 3,124(0) 計 5,127(2,557)
	95083-2122-08-2320 監 督 旅 費	(6,248 6,248	3,085	(3,163 3,163	(署) 1 賃金不払残業解消監督指導旅費(夜間臨検監督旅費) (3,900) 1,926回 @1,602 3,085(6,248) 〔321(325)署×3人×年2(4)回〕

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2122-08-6010 委員等旅費	(660 660	7,109	(6,449 6,449	(局) 5,260(251)	
				1 外国人労働者労働条件確保対策 (1) 司法事件捜査のための通訳旅費 34人 @7,385 251(251)	
				2 非正規雇用労働者労働条件改善対策 (1) 非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費 20事業場 47局 1人 @5,329 5,009(0)	
				(署) 1 自動車労務改善推進のための指導等旅費(署) (1) 自動車労務改善推進員巡回指導旅費 255人 @1,602 409(409)	
				2 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 (1) 非正規雇用労働条件改善指導員研修旅費 136人 1回 @7,385 1,004(0)	
				(2) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費 272回 @1,602 436(0)	
				計 7,109(660)	
95083-2123-09-1010 庁 費	(18,023 18,023	95,583	(77,560 77,560	1 消耗品費	
				1 非正規雇用労働条件改善指導員用参考資料 5,255(0)	
				・ 法令集 183人 @6,615 1,211(0)	
				・ 参考図書 183人 @22,096 4,044(0)	
				2 印刷製本費 7,220(4,057)	
				(1) 賃金不払残業解消対策等経費 3,958(4,057)	
				イ パンフレット作成費 56,000部 @ 42.44 1.05 2,495(2,594) 〔7大局×8,000部〕	
				ロ ポスター作成費 5,600部 @ 248.76 1.05 1,463(1,463) 〔7大局×8,000部〕	
				(2) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 3,262(0)	
				イ 自主点検表の作成 36,000 1.1 @71 1.05 2,952(0)	
				ロ 送付用・返信用封筒 36,000 × 2 @4.1 1.05 310(0)	
				3 通信運搬費 7,469(659)	
				(1) 賃金不払残業解消対策等経費	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						イ フリーダイヤル 659(659)
						回線使用料 104回線 @2,000 1.05 218(218) 〔3大局×4回線+4大局×3回線+その他40局×2回線〕
						相談電話料 1,400件 @300 1.05 441(441)
						(2) 非正規雇用労働条件改善指導員資料送料 47局 3箱 @1,320 186(0)
						(3) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 6,624(0)
						イ 自主点検発送費 36,000部 @120 4,320(0)
						ロ 自主点検回収費 36,000部 0.8 @80 2,304(0)
						4 借料及び損料 57,104(1,332)
						(1) 外国人労働者労働条件確保対策(署)
						イ 事業主説明会会場借料 47回 (27,000) (1) @28,000 1.05 2/3 921(1,332)
						(2) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策
						イ 集団指導会場借料 650回 @82,320 1.05 56,183(0)
						5 雑役務費 11,885(11,975)
						(1) 賃金不払残業解消対策等経費(新聞広告)
						3紙 1回 @2,304,413 1.05 7,259(7,259)
						7局 @ 224,813 1.05 1,652(1,652)
						(2) 外国人労働者労働条件確保対策(局)
						イ 司法事件捜査のための通訳
						(34) 33人 @ 90,130 2,974(3,064)
						6 労働保険料
						(1) 非正規雇用労働条件改善指導員 393,567千円 15/1000 5,904(0)
						7 職員厚生経費
						(1) 健康診断料 183人 @3,884 1.05 746(0)
						計 95,583(18,023)
041	司法事務効率化推進費	(7,595) 7,595	11,636	(4,041) 4,041		16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 (8,675) (8,674) (8,282) (8,628) (8,092) 予 算 額 10,163 10,161 9,266 8,628 8,092 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、 国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(409) 409	409	(0) 0	1 司法研修講師謝金 47局 1時間 年1回 @8,700 409(409)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,380) 1,380	1,384	(4) 4	(局) 1,384(1,380)
	95083-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	(2,019) 2,019	6,056	(4,037) 4,037	1 公判準備連絡旅費 8人 (44,880) @ 45,280 362(359) [3-6級 東京 - ブロック 1泊2日] 2 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 (25,520) 40人 @ 25,560 1,022(1,021) [(47局 - 7開催局) × 1人] [3-6級 都道府県 - ブロック 1泊2日]
	95083-2123-09-1010 庁 費	(3,787) 3,787	3,787	(0) 0	1 司法警察事件参考人旅費 1,260件 (1) 3人 @1,602 6,056(2,019)
					1 印刷製本費 (局) 573(573)
					(1) 準備書面の作成 96部 @ 3,300 1.05 333(333) [8件 × 1回2部 × 年6回]
					(2) 反対尋問想定書の作成 720部 @ 280 1.05 212(212) [8件 × 1回15部 × 年6回]
					(3) 司法処理問題検討ブロック会議資料 (492.74) 55部 @ 490.70 1.05 28(28) [局47部 + 本省7部(7ブロック × 1部) + 予備1部]
					2 雑役務費 (署)
					(1) 送検事案に係る災害発生等鑑定料 25件 @ 122,430 1.05 3,214(3,214)
					計 3,787(3,787)
193	023 仕事生活調和推進費				20年度
	10-95 仕事と生活の調和の推進 に必要な経費				予 算 額 (73,603) 73,603
					決 算 額 40,489
	001 仕事と生活の調和推進事 業	(58,519) 58,519	58,567	(48) 48	19年度 20年度
					予 算 額 (73,603) 0 73,603

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(要 求 要 旨) 仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成を図ることとし、政労使による合意形成を図るため 労使・地方公共団体・マスコミ・有識者による「仕事と生活の調和推進会議」を都道府県労働局に設置し 地域の特性を踏まえた提言の策定・公表・実態調査を行うとともに、「行動指針」を踏まえた地域目標の 設定・周知等を実施するために必要な経費である。
					(事 業 概 要) ・仕事と生活の調和推進会議の設置
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	9,936 9,936	9,936	0 0	1 仕事と生活の調和推進会議の開催等経費 9,936(9,936) (1) 労働者側 3人 47局 年3回 @8,700 0.9 3,312(3,312) (2) 使用者側 3人 47局 年3回 @8,700 0.9 3,312(3,312) (3) 有識者等 3人 47局 年3回 @8,700 0.9 3,312(3,312)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,826 2,826	2,866	40 40	1 仕事と生活の調和推進会議の開催等経費 (1) 全国担当者会議 92人 @31,150 (30,720) [47局 - 1(東京) × 2人 都道府県 - 東京平均 3~6級] 2,866(2,826)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,935 1,935	1,935	0 0	1 仕事と生活の調和推進会議の開催等経費 1,935(1,935) (1) 労働者側 4人 47局 @3,430 [3名 × 3回 × 0.4県内旅費(労働局 - 署平均) 3~6級] 645(645) (2) 使用者側 4人 47局 @3,430 [3名 × 3回 × 0.4県内旅費(労働局 - 署平均) 3~6級] 645(645) (3) 有識者等 4人 47局 @3,430 [3名 × 3回 × 0.4県内旅費(労働局 - 署平均) 3~6級] 645(645)
95083-2123-09-1010	庁 費	43,822 43,822	43,830	8 8	1 印刷製本費 23,822(23,814) (1) 仕事と生活の調和推進会議資料 66部 47局 @849 1.05 2,765(2,765) [(労3人 + 使3人 + 有識者等3人 + 行政10人 + 予備3部) × 年3回] (2) 会議開催通知 27枚 47局 @15.04 1.05 20(20) [(労3人 + 使3人 + 有識者等3人) × 年3回] (3) 会議結果報告書 625部 47局 @324 1.05 9,993(9,993) [(労3人 + 使3人 + 有識者等3人 + 局10部 + 本省6部 + 関係企業等200 × 3部)]

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(4) 調査票 2,200枚 @6.25 47局 1.05 679(679) 〔200事業場×10部×1.1(予備)〕
						(5) 調査票記入要領 210部 @312 47局 1.05 3,233(3,233) 〔200事業場+予備10部〕
						(6) 調査結果報告書 30部 @2,097 47局 1.05 3,105(3,105) 〔委員9部+本省5部+労働局16部〕
						(7) 周知用リーフレット印刷 4,155部 @19.64 47局 1.05 4,027(4,019) 〔労3人+使3人+有識者等3人+局500部+本省46部+関係企業等200×18部〕 (19.60)
						2 通信運搬費 3,383(3,383)
						(1) 仕事と生活の調和推進会議開催通知 1,269通 @80 102(102) 〔委員9人×3回×47局〕
						(2) 調査協力依頼状送料 200通 @240 47局 2,256(2,256) 〔200企業 定形外250g以下〕
						(3) 返送料 160通 @120 47局 902(902) 〔200企業×0.8(回答率) 定形外50g以下〕
						(4) 調査結果報告書等 47局 @2,626 1個 123(123)
						3 借料及び損料
						(1) 仕事と生活の調和推進会議 47局 @40,800 年3回 1.05 6,040(6,040)
						4 会議費
						(1) 仕事と生活の調和推進会議 9人 47局 年3回 @160 1.05 213(213)
						5 賃金
						(1) 調査集計等補助職員 3日 12月 1人 @6,130 47局 10,372(10,372)
						計 43,830(43,822)
	025 個別労働紛争対策費					2 0 年 度 予 算 額 (173,468) 173,468 決 算 額 157,070
194	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費					2 0 年 度 予 算 額 (173,468) 173,468 決 算 額 157,070

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
001	個別労働紛争対策費	(178,880) 178,880	270,903	(92,023) 92,023	
95083-2111-05-0200	委員手当	(85,341) 85,341	108,320	(22,979) 22,979	1 紛争調整委員会委員手当 5,627回 @19,250 108,320(85,341)
95083-2129-06-0110	諸謝金	(73,599) 73,599	145,110	(71,511) 71,511	1 参考人謝金 (304) (7,430) 99件 @7,800 772(2,259)
					2 紛争事案実情調査員謝金 (7,740) 15,660人日 @9,217 144,338(71,340)
					計 145,110(73,599)
95083-2122-08-2010	職員旅費	(4,086) 4,086	3,361	(725) 725	1 全国紛争調整委員会議出席旅費 (43,270) 46人 @43,700 2,010(1,990)
					2 出張あっせん旅費 (611) 394人 @3,430 1,351(2,096)
					計 3,361(4,086)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(10,359) 10,359	8,984	(1,375) 1,375	1 紛争調整委員会委員出席旅費 (1,683) 1,088人 @3,430 3,732(5,773)
					2 参考人紛争調整委員会出席旅費 (33) 11件 @3,430 38(113)
					3 紛争調整事案実情調査旅費 (724) 934件 @3,430 3,204(2,483)
					4 全国紛争調整委員会議出席旅費 (43,270) 46人 @43,700 2,010(1,990)
					計 8,984(10,359)
95083-2123-09-1010	庁費	(5,495) 5,495	5,128	(367) 367	1 借料及び損料 (1) 紛争調整委員会会場借料 (632) 455回 @7,000 1.00 3,185(4,424)
					2 保険料 (1) 紛争事案実情調査員雇用保険料 1,588(1,071)
					(注) 当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
					3 職員厚生経費 (1) 健康診断料 87人 @3,884 1.05 355(0)
030	職業紹介事業等実施費				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
195	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	(212,083 212,083	189,271	(22,812 22,812	20年度 予 算 額 (883,628) 883,628 決 算 額 512,647
	005 職業安定行政推進費				
	005 職業相談経費(総務課分)	(120,118 120,118	120,118	(0 0	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(118,295 118,295	118,295	(0 0	(総務課分) 職業相談員経費(総務課分) 118,295(118,295) (1)ア イ 又(1/2雇用負担) 1,350人日 @7,918 10,689(10,689) (1,350人日 = 15人 × 15日 × 12月 × 1/2) (2)寡 婦(1/2雇用負担) 13,590人日 @7,918 107,606(107,606) (13,590(13,680)人日 = 151(152)人 × 15日 × 12月 × 1/2)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(48 48	48	(0 0	(総務課分) 職業相談員経費 48(48) (1)ア イ 又(1/2雇用負担) 90人月 @975 1/2 0.1 4(4) (90人月 = 15人 × 12月 × 1/2) (2)寡 婦(1/2雇用負担) 906人月 @975 1/2 0.1 44(44) (906人日 = 151人 × 12月 × 1/2)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,775 1,775	1,775	(0 0	共通経費(総務課分) (安定所) 1 保険料 (1)労働保険料 118,295千円 15.0/1000 1,775(1,775)
	030 職業紹介業務推進費				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(7,533 7,533	7,533	(0 0	1 職業紹介関係資料の作成・購入 (1)印刷製本費 〔労働局〕 ア 労働市場情報印刷費 42,300部 @169.6 1.05 7,533(7,533) (75部 × 47都道府県 × 12月)
	035 競争導入公共サービス職業紹介事業				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	(23,343 23,343	0	(23,343 23,343	(労働局) 0(23,343) 1 渋谷公共職業安定所(前年度限りの経費) 0(10,170) (1)レイアウト変更関係経費 0(5,962) (2)周知・広報経費 0(4,208) 2 墨田公共職業安定所(前年度限りの経費) 0(13,173) (1)レイアウト変更関係経費 0(10,263) (2)周知・広報経費 0(2,910)
040	職業紹介事業指導費	(11,391 11,391	12,791	(1,400 1,400	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (7,414) (7,883) (8,961) (8,885) (9,919) 9,184 9,770 10,307 8,885 9,919
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(10,258 10,258	11,951	(1,693 1,693	1 職業紹介事業の指導監督の実施 〔労働局〕 (1)職業紹介事業指導監督旅費 ア 労働局における定期・臨時指導監督 (2,403人) 2,888人日 @3,430 9,906(8,242) 21,887所(平成21年度末有料・無料許可事業所) 4,191所(平成22年度新規許可推計数) 21,887 × 1人 × 1/2 × 1/5 = 2,189 (2,253)人 4,191 × 1人 × 1/2 × 1/3 = 699 2,189 + 699 = 2,888人日 2 労働局間連携のための連絡調整会議の実施 (1)出張旅費 40局 2人 (25,200) @25,560 2,045(2,016) 計 11,951(10,258)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,133 1,133	840	(293 293	〔労働局〕 840(1,133) 1 無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 840(826) (1)会場借上料 47回 @11,400 1.05 563(563) (労働局主催会場借上料、半日) (2)会議費 (1,756) 1,848人 @150 1 277(263) ((746事業所×2名) + (84事業所×2名) + (47局×4名) × 年1回 = 1,848人) 2 労働局間連携のための連絡調整会議の実施(前年度限りの経費) (1)会場借料 0(293) (2)会議費 0(14)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
050	労働者派遣事業指導費	(49,698 49,698)	48,829		(869 869)	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
						予 算 額 (41,129) 50,521	(36,727) 45,858	(45,461) 52,430	(39,639) 39,639	(43,652) 43,652
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(31,386 31,386)	30,672		(714 714)	1 派遣元事業・所管に対する指導監督の実施 〔労働局〕				
						(1) 事業所実地調査旅費 (3,326) 2,993人日 @3,430 (都道府県内、日帰地区)				
						1,618所 (H22' 一般新規許可事業所数(見込み)) 1,102所 (H22' 一般新設事業所数(見込み)) 4,927所 (H22' 一般許可更新事業所数(見込み)) 21,775所 (H22' 特定新規届出事業所数(見込み)) 509所 (H22' 特定新規事業所数(見込み)) 29,931所 29,931所 × 1/3 (1日3所) × 0.3 = 2,993人日				
						(2) 定期指導等旅費 (2,900) 4,227人日 @3,430 (都道府県内 日帰地区)				
						11,133所 (H21' 派遣元事業主監督見込み) 2,958所 (H21' 派遣先監督見込み) 14,091所 14,091所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 4,227人日				
						(3) 臨検指導旅費 (1,790) 586人日 @3,430 (都道府県内 日帰地区)				
						1,176所 (H21' 請負事業主監督見込み) 777所 (H21' 発注者監督見込み) 1,953所 1,953所 × 2/2 (1日2所2人) × 0.3 = 586人日				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(4) 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費 (24,940) 156人日 @24,980 3,897(3,891) (都道府県 - ブロック中心平均 (8 ブロック)) (4回 × 39局 (47 - 8局) × 1人 = 156人日) @ 4,400 (日当3 ~ 6級 @ 2,200 × 2日分) @ 10,350 (宿泊3 ~ 6級 @ 10,350 × 1日分) @ 10,230 (運賃 都道府県 - ブロック中心平均 (8 ブロック)) @ 24,980
95083-2123-09-1010	庁 費 (18,312 18,312	18,157	(155 155	[労働局] 1 労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施 (1) 通信運搬費 ア 労働者派遣事業の欠格事由の確認 (110,012) 113,280件 @80 9,062(8,801) 1,618所 (H22' 一般新規許可事業所数 (見込み)) 4,927所 (H22' 一般許可更新事業所数 (見込み)) 21,775所 (H22' 特定新規届出事業所数 (見込み)) 28,320所 28,320所 × (1件 + 3件) = 113,280件 (法人分) (平均役員数) 2 違法な労働者派遣事業解消のための方策 9,095(9,511) (1) 借料及び損料 9,022(9,405) ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催 (ア) 会場借料 54回 @11,400 1.05 646(646) イ 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議の開催 (前年度限 りの経費) (ア) 会場借料 0(383) ウ 集団指導実施経費 (ア) 会場借料 8,376(8,376) 1 3局 37回 @48,000 1.05 5,594(5,594) (実績平均) (100人半日午後) 2 15局 6回 @17,900 1.05 1,692(1,692) (実績平均) (20 ~ 50人半日午後) 3 29局 2回 @17,900 1.05 1,090(1,090) (実績平均) (20 ~ 50人半日午後)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 会議費 73(106) ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催
					(ア) 会議費 486人 @150 73(73) (労働局、半日(午後)、~20名) (安定部3人+基準部3人+警察3人)×54回=486人
					イ 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議の開催(前年度限りの経費)
					(ア) 会議費 0(33)
					計 18,157(18,312)
196	035 高齢者等雇用安定・促進費	(11,567,143)	13,061,146	(1,494,003)	
	10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	5,715,204		7,345,942	20年度 予 算 額 (4,433,340) 4,433,340 決 算 額 3,287,949
	010 就職困難者等の支援に必要な経費	(7,120,352) 2,149,448	6,697,085	(423,267) 4,547,637	
	003 ホームレス等就業支援事業				
	95083-2122-08-2010 職員旅費	(55) 55	55	(0) 0	[安定所] 1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議 ア 出席旅費 16人 @3,430 55(55) (16人=安定所2人×4地域×年2回)
	005 生活保護受給者等就労支援事業費	(567,980) 567,980	742,821	(174,841) 174,841	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	(493,364) 493,364	642,285	(148,921) 148,921	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施 8,695(6,973) (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 (801) 999人 @17,000 1/2 8,492(6,809) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 (40) (8,200) 50人 @8,100 1/2 203(164)
					[安定所] 633,590(486,391) 1 就労支援ナビゲーターによる就職支援

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) 就労支援ナビゲーター謝金 $\text{¥}10,983 \text{ 月 } 20 \text{ 日 } \frac{(217)}{291 \text{ 人 } 12 \text{ 月 } 1/2}$ 383,526(285,998)
					2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 250,064(200,393)
					(1) 主任就労支援ナビゲーター(生保等)謝金 $\text{¥}14,273 \text{ 月 } 20 \text{ 日 } \frac{(113)}{142 \text{ 人 } 12 \text{ 月 } 1/2}$ 243,212(193,541)
					(2) 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)謝金 $\text{¥}14,273 \text{ 月 } 20 \text{ 日 } 4 \text{ 人 } 12 \text{ 月 } 1/2$ 6,852(6,852)
					計 642,285(493,364)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(2,968 2,968	3,368	(400 400	[労働局] 1 全国会議の開催 (1) 全国会議出席旅費 $\frac{(43,270)}{65 \text{ 人 } @43,700 1/2}$ (65人=47局×2人×0.7) 1,420(1,406)
					[安定所] 1 就労支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援事業担当責任者活動旅費 $\frac{(5,340)}{\text{¥}975 6,660 \text{ 回 } 0.6 1/2}$ 1,948(1,562)
					計 3,368(2,968)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(1,519 1,519	5,422	(3,903 3,903	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 $\frac{(40)}{50 \text{ 人 } @3,430 1/2}$ 86(69)
					[安定所] 5,336(1,450)
					1 就労支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援ナビゲーター活動旅費 $\frac{(1,973)}{\text{¥}975 7,333 \text{ 回 } 1/2}$ (7,333回=291人×月3回×12月×0.7) 3,575(962)
					2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 1,761(488)
					(1) 主任就労支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 $\frac{(966)}{\text{¥}975 3,578 \text{ 回 } 1/2}$ (3,578回=142人×月3回×12月×0.7) 1,744(471)
					(2) 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)活動旅費 $\text{¥}975 35 \text{ 回 } 1/2$ 17(17)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(35回 = 4人 × 月1回 × 12月 × 0.73)
					計 5,422(1,519)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(70,129 70,129)	91,746	(21,617 21,617)	[労働局]
					1 保険料
					(1) 「職業準備プログラム」の実施
					ア 職場体験講習の実施
					(801)
					(ア) 傷害保険料 999人 @4,368 1/2 2,182(1,749)
					(999人 = 33,300人 × 30% × 10%)
					[安定所] 89,564(68,380)
					1 保険料 89,564(67,747)
					(1) 就労支援ナビゲーターによる就職支援
					ア 就労支援ナビゲーター保険料 54,214(39,835)
					(ア) 社会保険料 48,461(35,545)
					(イ) 労働保険料 5,753(4,290)
					(2) 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 35,350(27,912)
					ア 主任就労支援ナビゲーター(生保等) 保険料等 34,381(26,957)
					(ア) 社会保険料 30,732(24,054)
					(イ) 労働保険料 3,649(2,903)
					イ 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者) 保険料等 969(955)
					(ア) 社会保険料 866(852)
					(イ) 労働保険料 103(103)
					2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(633)
					(1) 就労支援ナビゲーターによる就職支援 0(372)
					(2) 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 0(261)
					ア 主任就労支援ナビゲーター(生保等) 保険料等 0(252)
					イ 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者) 保険料等 0(9)
					計 91,746(70,129)
007	刑務所出所者等就労支援事業費	(149,031 149,031)	149,071	(40 40)	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(118,617 118,617)	118,617	(0 0)	[安定所]
					1 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置
					(1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員
					45人 月20日 @10,983 12月 118,617(118,617)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(12,592 12,592)	12,599	(7 7)	<p>[労働局]</p> <p>1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催</p> <p>(1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費</p> <p style="text-align: right;">(43,270) 65人 @43,770 2,845(2,813) (65人=47局×2人×0.7)</p> <p>[安定所]</p> <p>9,754(9,779)</p> <p>1 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施</p> <p>(1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介)</p> <p style="text-align: right;">(89) 88人 月2日 @975 12月 0.7 1,441(1,458) (88人=88所(刑務所、少年院管轄安定所)×1人)</p> <p>(2) 刑務所等訪問旅費(職業講話)</p> <p style="text-align: right;">(89) 88人 月1日 @975 12月 0.7 721(729)</p> <p>2 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施</p> <p>7,592(7,592)</p> <p>(1) 保護観察所等訪問旅費 84人 月4日 @975 12月 0.7 2,752(2,752) (84人=84所(保護観察所、更生保護施設管轄安定所)×1人)</p> <p>(2) 県内安定所等訪問旅費</p> <p style="text-align: right;">84人 月2日 @3,430 12月 0.7 4,840(4,840)</p> <p>計 12,599(12,592)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(526 526)	526	(0 0)	<p>[安定所]</p> <p>1 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置</p> <p>526(526)</p> <p>(1) 求人等開拓旅費</p> <p style="text-align: right;">45人 月1日 @975 12月 0.5 263(263)</p> <p>(2) 職場適応・定着指導活動旅費</p> <p style="text-align: right;">45人 月1日 @975 12月 0.5 263(263)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(17,296 17,296)	17,329	(33 33)	<p>[安定所]</p> <p>17,329(17,296)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施</p> <p>ア 求人・雇用情報誌の作成</p> <p style="text-align: right;">(5,000) 3,750部 @65 1.05 256(341) 3,750人=3,000人(職業相談・職業紹介対象者数)×1.25</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施</p> <p style="text-align: right;">(10,973) ア テレビ電話維持費 2所 @12,070 12月 1.05 304(277)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					@12,070 = 見積もり 2 所 = 東京、大阪
					3 保険料
					(1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 16,769(16,523)
					ア 社会保険料 14,989(14,743)
					イ 労働保険料 1,780(1,780)
					4 児童手当拠出金(前年度限りの経費)
					(1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 0(155)
009	ホームレス等就労支援推進費	(95,246 95,246	96,671	(1,425 1,425	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (209,377) (212,423) (150,679) (79,585) (2,764) 217,402 216,080 155,546 79,585 0
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(81,423 81,423	82,361	(938 938	[安定所] 82,361(81,423)
					1 自立支援事業 69,884(68,946)
					(1) 主任就労支援ナビゲーター
					4,800人日 @14,273 1/2 34,256(34,256)
					(4,800人日 = 20人 × 20日 × 12月)
					(2) 就労支援ナビゲーター (8,880)
					9,120人日 @7,813 1/2 35,628(34,690)
					(9,120人日 = 38人 × 20日 × 12月)
					2 住居喪失不安定就労者支援事業 12,477(12,477)
					(1) 主任就労支援ナビゲーター
					960人日 @14,273 1/2 6,851(6,851)
					(960人日 = 4人 × 20日 × 12月)
					(2) 就労支援ナビゲーター 1,440人日 @7,813 1/2 5,626(5,626)
					(1,440人日 = 6人 × 20日 × 12月)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(590 590	590	(0 0	[労働局] 508(508)
					1 自立支援事業
					(1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 420(420)
					ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73)
					イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6)
					ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73)
					エ 京都 4人 @41,740 1/2 83(83)
					オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					カ 福岡 4人 @49,400 1/2 99(99)
					2 住居喪失不安定就労者支援事業
					(1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88(88)
					ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3)
					イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3)
					ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3)
					エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36)
					オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43)
					〔安定所〕
					1 自立支援事業
					(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
					48人 @3,430 1/2 82(82) (48人 = 24安定所 × 2人 × 年1回)
					計 590(590)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(1,467) 1,467	1,760	(293) 293	〔安定所〕 1,760(1,467)
					1 自立支援事業 1,590(1,297)
					(1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費
					(1,157) 1,431回 @975 1/2 698(565) (1,431回 = 年間相談実績22,894人 ÷ 4人/日 × 実施率0.25)
					(2) 職場定着指導旅費 (212) 234回 @3,430 1/2 402(364) (234回 = 年間常用就職実績2,799人 × 2回/年 ÷ 24事業所)
					(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費
					(754) 1,005回 @975 1/2 490(368) (1,005回 = 年間職業紹介実績10,047人 × 面接同行率0.1)
					2 住居喪失不安定就労者支援事業 170(170)
					(1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費
					96回 @975 1/2 47(47) (96回 = 8人 × 1回 × 12月)
					(2) 職場定着指導旅費 72回 @3,430 1/2 123(123) (72回 = 6人 × 1回 × 12月)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(11,766) 11,766	11,960	(194) 194	〔労働局〕

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						1 印刷製本費 315(314)
						(1) 自立支援事業
						ア 事業主啓発資料作成 10,100部 (14.58) @14.62 1.05 1/2 78(77)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業
						ア 事業主啓発資料作成 36,000部 (12.52) @12.56 1.05 1/2 237(237)
						[安定所] 11,645(11,452)
						1 保険料 11,645(11,345)
						(1) 自立支援事業 9,880(9,605)
						ア 主任就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア) 相談員に係る社会保険料 4,843(4,772)
						イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア) 相談員に係る社会保険料 5,037(4,833)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 1,765(1,740)
						ア 主任就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア) 相談員に係る社会保険料 969(955)
						イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等
						(ア) 相談員に係る社会保険料 796(785)
						2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(107)
						(1) 自立支援事業 0(90)
						ア 主任就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等 0(45)
						イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等 0(45)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 0(17)
						ア 主任就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等 0(9)
						イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等 0(8)
						計 11,960(11,766)
	010 ホームレス等就業開拓推 進費	(17,735) 17,735	19,023		(1,288) 1,288	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(13,127) 13,127	14,065		(938) 938	[安定所] 14,065(13,127)
						1 自立支援事業
						(1) 自立支援事業就業開拓推進員
						(2,880) 3,120人日 @7,813 1/2 (3,120人日 = 13人 × 20日 × 12月)
						12,189(11,251)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) 住居喪失不安定就労者支援事業就業開拓推進員 480人日 @7,813 1/2 (480人日 = 2人 × 20日 × 12月) 1,876(1,876)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(493 493	528	(35 35	[安定所] 528(493)
					1 自立支援事業 (1) 自立支援事業就業開拓推進員活動旅費 (864) 936回 @975 1/2 (836回 = 13人 × 6 回 × 12月) 457(422)
					2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 住居喪失不安定就労者支援事業就業開拓推進員活動旅費 144回 @975 1/2 (144回 = 2人 × 6回 × 12月) 71(71)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(4,115 4,115	4,430	(315 315	[安定所] 4,430(4,115)
					1 印刷製本費 (1) 自立支援事業 ア 求人情報誌印刷 (12) 13所 100部 @276.6 12月 1.05 1/2 2,265(2,091)
					(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人情報誌印刷 2所 50部 @276.60 12月 1.05 1/2 174(174)
					2 保険料 1,991(1,832)
					(1) 自立支援事業 ア 自立支援事業就業開拓推進員に係る社会保険料等 (ア) 相談員に係る社会保険料 1,724(1,569)
					(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 住居喪失不安定就労者支援事業就業開拓推進員に係る社会 保険料等 (ア) 相談員に係る社会保険料 267(263)
					3 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(18)
					(1) 自立支援事業 ア 自立支援事業就業開拓推進員に係る社会保険料等 0(15)
					(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 住居喪失不安定就労者支援事業就業開拓推進員に係る社 会保険料等 0(3)
011	母子家庭の母等に対する 就労支援事業費	(7,981 7,981	7,951	(30 30	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(983 983	953	(30 30	〔労働局〕 953(983) 1 試行雇用奨励金事業 (1) 就職面接会児童預かり所保母等資金 14都道府県 @5,920 1回 (就職面接会) 2人 166(166) 2 環境整備事業 787(817) (1) 職業講習講師謝金 60回 (7,700) @7,200 432(462) (2) 職業講習児童預かり所保母等資金 60回 @5,920 355(355)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(1,314 1,314	1,314	(0 0	〔安定所〕 1 試行雇用奨励金事業 1,314(1,314) (1) 就職面接会出席旅費 247人 @975 1回 241(241) (2) 関係機関との連絡会議出席旅費 550人 @975 2回 1,073(1,073)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(29 29	29	(0 0	[] 1 環境整備事業 (1) 職業講習講師等旅費 30回 @975 29(29)
95083-2123-09-1010	庁 費	(5,655 5,655	5,655	(0 0	〔労働局〕 5,655(5,655) 1 印刷製本費 (1) 環境整備事業 2,282(2,282) ア 職業講習資料作成費 2,145部 @98 1.05 221(221) (受講者数=2,145人) イ 地域別母子母支援策情報作成費 185,500枚 @10.58 1.05 2,061(2,061) 185,500 = (労働局47 + 安定所550 + 福祉事務所1,226 + 母子家庭自立センター99 + 市町村1,788) × 50 2 借料及び損料 3,373(3,373) (1) 試行雇用奨励金事業 ア 職業面接会開催経費 13都道府県 @44,000 1回 1.05 601(601) (2) 環境整備事業 ア 職業講習会開催経費 60日 @44,000 1.05 2,772(2,772)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
013	公正採用選考等推進費	(100,533 100,533	133,820	(33,287 33,287	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (116,748) (121,552) (100,657) (113,327) (115,041) 138,042 (143,695 111,965 113,327 115,041
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(4,333 4,333	5,063	(730 730	〔労働局〕 1 雇用主啓発対策費 2,333(2,361) (1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議 ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金 (8,200) 6人 @8,100 49(49) (6人 = 6ブロック × 1人) (2) 公正採用選考人権啓発協力員会議 ア 協力員出席謝金 (8,200) 188人 @8,100 1.5H 2,284(2,312) (188人 = 47都道府県 × 4人) 〔安定所〕 1 雇用主啓発対策費 2,730(1,972) (1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会 ア 講師謝金 (126) (7,700) 201回 @7,200 1.5H 2,171(1,455) (201回 = 78,604事業所 / 200所 × 0.6 (講師招聘率)) 78,604事業所 = 57,584事業所 (100人以上規模) × 0.8 (出席率) + 70,066事業所 × 0.3 (出席率) (2) 企業トップクラスに対する研修会 ア 講師謝金 (42) (8,200) 46回 @8,100 1.5H 559(517) (46回 = 57,819 × 0.8 (出席率) / 200所 × 0.2 (講師招聘率)) (57,819所 = 57,584 (100人以上規模) + 235 (経済団体 47件 × 5)) 計 5,063(4,333)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(9,202 9,202	10,049	(847 847	〔労働局〕 1 雇用主啓発対策費 1,693(1,691) (1) 差別事象等現地調査指導 ア 職員旅費 188人 @3,430(都道府県内旅費) (188人 = 47都道府県 × 1人 × 年12回 × 1/3 (実施率)) (2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議 (25,520) 41人 @25,560 1,048(1,046) (41人 = 47県 - 6県 (開催県) × 1人) 〔安定所〕 8,356(7,511)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						1 雇用主啓発対策費 6,409(5,564) (1) 差別事象等現地調査指導 ア 職員旅費 (1,752) 1,748人 @975 (都道府県内旅費) (1,748人 = 437所 × 1人 × 年12回 × 1/3 (実施率)) 1,704(1,708) (2) 労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 4,705(3,856) ア 日帰地区 (265) 300人 @3,430 (300人 = 300所 × 1人) 1,029(909) イ 宿泊地区 (139) (21,200) 169人 @21,750 (169人 = 169所 × 1人) 3,676(2,947) 2 地域職業相談活動の強化費 1,947(1,947) (1) 巡回職業相談の実施 1,705回 @975 1,662(1,662) (1,705人 = 947 (隣保館数) × 0.3 (実施率) × 年12回 × 0.5 (旅費率)) (2) 地域総合相談体制への協力 292回 @975 285(285) (292回 = 243所 (隣保館管轄安定所) × 2回 × 年3回 × 0.2 (旅費率)) 計 10,049(9,202)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(1,046 1,046	2,473		(1,427 1,427	[労働局] 1 雇用主啓発対策費 (1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議推進員 出席旅費 (25,520) 41人 @25,560 1,048(1,046) (41人 = (47都道府県 - 6県 (開催県)) × 1人) [安定所] 1 雇用主啓発対策費 (1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会講習旅費 1,425(0) ア 管内 151人 @975 147(0) (161人 = 201人 × 0.75 (管内からの講師)) イ 県外 50人 @25,560 1,278(0) (40人 = 201人 × 0.25 (県外からの講師)) 計 2,473(1,046)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(85,952 85,952	116,235		(30,283 30,283	[労働局] 1 印刷製本費 35,140(35,140) (1) 地域職業相談活動への強化費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						<p>ア 地域総合相談体制への協力</p> <p>(ア) 求職活動の手引作成経費</p> <p>94,700部 @50.62 1.05 5,033(5,033)</p> <p>(94,700部 = 947隣保館 × 100部)</p> <p>2 雑役務費</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費</p> <p>ア 新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告料</p> <p>2回 @292,000 1.05 47局 28,820(28,820)</p> <p>(@292,000 = (突出中 314,000 × 2回 + 記事中 248,000 × 1回) / 3回)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費</p> <p>ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議</p> <p>6会場 2日 @88,200 1.05 1,111(1,111)</p> <p>4 会議費</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費 176(176)</p> <p>ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議</p> <p>266人 @150 40(40)</p> <p>266人 = 講師6ブロック × 1人 + 推進員47都道府県 × 2人 + (本省6ブロック × 2人 + 開催局6ブロック × 5人 + 参加局41県 × 1人) × 2日</p> <p>イ 地方局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議</p> <p>579人 @150 87(87)</p> <p>(579人 = 47都道府県 × 3人 + 438所 × 1人)</p> <p>ウ 公正採用選考人権啓発協力会議</p> <p>47都道府県 7人 @150 49(49)</p> <p>(7人 = 協員4人 + 労働局3人)</p> <p>[安定所] 81,095(50,812)</p> <p>1 借料及び損料 73,007(43,326)</p> <p>(1) 雇用主啓発対策費 71,842(42,161)</p> <p>ア 公正採用選考人権啓発推進員研修会経費</p> <p>(420)</p> <p>(ア) 研修会会場借料 766会場 @79,300 1.05 63,781(34,971)</p> <p>(766会場 = 78,604事業所 × 0.65 / 200所 × 3日)</p> <p>イ 企業トップクラスに対する研修会経費</p> <p>(165)</p> <p>185会場 @41,500 1.05 8,061(7,190)</p> <p>(185会場 = 57,819所 × 0.8 / 200所 × 0.8 (会場借上率))</p> <p>(2) 地域総合相談活動の強化費</p> <p>ア 地域総合相談体制への協力</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(ア) 連絡会議会場借料 73回 @15,200 1.05 (73回 = 243所(隣保館管轄安定所) × 年3回 × 0.1(会場借上率)) 1,165(1,165)
					2 会議費 8,088(7,486)
					(1) 雇用主啓発対策費
					ア 企業トップクラスに対する研修会経費 (42,769) 46,782人 @150 7,017(6,415)
					46,782人 = 57,819所 × 1人 × 0.8(出席率) + 47労働局 × 1人 + 438所 × 1人 + 講師42人
					(2) 地域総合相談活動の強化費
					ア 地域総合相談体制への協力 7,140人 @150 1,071(1,071) (7,140人 = (243所(隣保館管轄安定所数) × 2人 + 947館 × 2人) × 3回)
					計 116,235(85,952)
014	公正採用選考関係集中セミナー費	0	41,946	(41,946) 41,946	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	6,342	(6,342) 6,342	[安定所] 1 研修不参加事業所に対する集中セミナー ア 講師謝金 261回 @8,100 3H 6,342(0) (261回 = 1,306事業所 × (2/30人) × 3回)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	10,785	(10,785) 10,785	[安定所] 1 研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費 10,785(0) ア 県外 418人 @25,560 10,684(0) イ 県内 104人 @975 101(0) (418回 = 261回 × 2人 × 0.8(県外からの講師))
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	24,819	(24,819) 24,819	[安定所] 1 借料及び損料 24,819(0) ア 研修不参加事業所に対する集中指導セミナー (ア) セミナー会場借料 261会場 @79,300 1.05 21,732(0) (261会場 = 1,306事業所 × (2/30人) × 3回) 2 印刷製本費 ア 研修不参加事業所に対する集中指導セミナー (ア) セミナー資料作成費 30,000会場 @98 1.05 3,087(0) (30,000部 = 1,306事業所 × 20部 + 予備3,880)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
015	アイヌ地区住民就職促進 費	(1,775 1,775	1,775	(0 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,874) (1,874) (1,648) (1,829) (1,783) 2,282 2,282 1,851 1,829 1,783
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(256 256	256	(0 0	[安定所] 256(256) 1 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校職場実地指導事業所謝金 (39所 = 特別指導校39校) 190(190) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 事業主説明会講師謝金 (8人 = 8所 (アイヌ地区管轄安定所) × 1人 × 1回) 66(66)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(828 828	828	(0 0	[労働局] 260(260) 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会職員出席旅費 77(77) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 安定所主催事業主説明会職員出席旅費 (7人 = 7所 (札幌所以外) × 1人) 183(183) [安定所] 568(568) 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会職員出席旅費 (7人 = (8所 (アイヌ地区管轄安定所) - 1所 (開催所)) × 1人) 271(271) 2 雇用の安定のための事業主説明会の経費 (1) 労働局主催業務打合せ会議職員出席旅費 (7人 = 7所 (札幌所以外) × 1人) 183(183) 3 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校特別職業指導旅費 (117人 = 39校 (特別指導校) × 1人 × 年3回) 114(114) 計 828(828)
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(309 309	309	(0 0	[労働局] 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会相談員出席旅費 (8人 = 15人 (相談員数) × 1/2 (旅費必要率)) 309(309)
95083-2123-09-1010	庁 費	(382 382	382	(0 0	[労働局] 145(145) 1 印刷製本費 (1) 雇用の安定のための事業主説明会経費 ア 安定所主催事業主説明会 (440部 = 8所 × 50事業所 × 1.1) 71(71) 2 借料及び損料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考						
						(1) アイヌ担当職業相談員経験者交流会経費	68(68)		
						3 会議費						
						(1) アイヌ担当職業相談員経験者交流会経費 (42人 = (労働局2人 + 安定所8所 × 1人 + 相談員11人) × 2日)	6(6)		
						[安定所]	237(237)		
						1 通信運搬費						
						(1) 雇用の安定のための事業主説明会経費						
						ア 安定所主催事業主説明会 (560部 = 8所 × 70事業所)	28(28)		
						2 借料及び損料						
						(1) 雇用の安定のための事業主説明会経費						
						ア 安定所主催事業主説明会	209(209)		
						計	382(382)		
								1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
017	在日韓国人等就職差別解消啓発指導費	(3,251) 3,251	3,245		(6) 6			(3,030) (3,624)	(2,746) (3,291)	(2,955) (3,290)	(3,324) (3,324)	(3,296) (3,296)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(385) 385	381		(4) 4	[労働局]						
						1 事業主啓発説明会の開催 (47人 = 47県 × 1回 × 1人)	47人	(8,200) 8,100			381(385)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(946) 946	944		(2) 2	[労働局]						
						1 企業啓発指導						
						(1) 個別企業啓発指導旅費 (94人 = 47労働局 × 2回 × 1人)	94人	8,975			92(92)
						[安定所]						
						1 企業啓発指導						
						(1) 個別企業啓発指導旅費 (874人 = 437安定所 × 2回 × 1人)	874人	(876) 8,975			852(854)
						計					944(946)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,920) 1,920	1,920		(0) 0	[労働局]						
						1 借料及び損料						
						(1) 事業主啓発説明会の開催 (47会場 = 47県 × 1回)	47会場	8,38,900	1.05		1,920(1,920)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
019	沖縄離職者雇用対策費	(10,421) 10,421	10,508	(87) 87	<p>1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度</p> <p>予 算 額 (14,151) (12,843) (14,400) (12,831) (10,379) 15,572 14,186 15,432 12,831 10,379</p> <p>〔安定所〕</p> <p>1 広域紹介活動の推進 7,380(7,390)</p> <p>2 合同求人面接会の開催 2,312(2,226)</p> <p>3 特別求人開拓の実施 816(805)</p>
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(7,127) 7,127	7,127	(0) 0	<p>〔安定所〕</p> <p>1 広域職業紹介相談員の配置</p> <p>相談員謝金 900人日 @7,918 7,127(7,127)</p>
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(2,655) 2,655	2,752	(97) 97	<p>〔安定所〕</p> <p>1 特別求人開拓の実施</p> <p>(1) 措置対象者等特別求人開拓旅費</p> <p>(826) 837人日 @975 816(805)</p> <p>2 合同求人面接会の開催</p> <p>(1) 合同求人面接会連絡調整旅費 1,936(1,850)</p> <p>ア 京浜地区 8人 (93,800) @96,000 768(750)</p> <p>イ 中京地区 4人 (86,100) @89,400 358(344)</p> <p>ウ 阪神地区 8人 (78,100) @83,200 666(625)</p> <p>エ 北九州地区 2人 (65,700) @72,000 144(131)</p> <p>計 2,752(2,655)</p>
95083-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	(146) 146	146	(0) 0	<p>〔安定所〕</p> <p>1 広域職業紹介相談員の配置</p> <p>(1) 相談員活動旅費 300人日 @975 0.5 146(146)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	(493) 493	483	(10) 10	〔安定所〕

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 合同求人面接会の開催 (1) 借料及び損料 4会場 @89,600 1.05 376(376) 2 広域職業紹介相談員の保険料 107(117) (1) 労働保険料 7,127千円 15.00/1,000 107(107) (2) 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(10) 計 483(493)
022	職業相談経費(日雇分)	(1,193,712) 1,193,712	952,098	(241,614) 241,614	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(1,076,926) 1,076,926	858,304	(218,622) 218,622	(日雇分) 858,304(1,076,926) 1 職業相談員(一般) (39,780) 31,680人日 @7,918 (221) 176人 × 15日 × 12月 = 31,680人日 (A級所 25所 × 2人 + 35所 × 1人) + (B級所 91所 × 1人) = 176人 2 安定就職ナビゲーター 602,892(757,040) (53,040) 42,240人日 @14,273 (221) 176人 × 20日 × 12月 = 42,240 人日 (A級所 25所 × 2人 + 35所 × 1人) + (B級所 91所 × 1人) = 176人 3 安定就職者(日雇い派遣等経験者)による事業所見学ツアー謝 金 4,569(4,907) (8,700) 564時間 @8,100 (1時間 × 1日 × 年12回 × 47局 = 564時間) (日雇分) 830 830 個別求人開拓旅費(安定就職ナビゲーター) 2,883(3,713) 2,957(3,808)回 @975 (2,957回 = 176人 × 12月 × 2回 × 0.72) (0.7) × 0.7)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(3,713) 3,713	2,883	(830) 830	
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(113,073) 113,073	90,911	(22,162) 22,162	(日雇分) (安定所) 90,911(113,073) 1 印刷製本費 149(142) (1) 安定就職者(日雇い派遣等経験者)による事業所見学ツア ー開催通知状 (3.27) 33,840枚 @3.29(局単価) 1.05 117(116)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					47局×30人×2×12回/年=33,840枚 参加人数(参加予定数の2倍に送付)
					(7,680) (3.27) (2) 職場定着支援連絡状 9,264枚 @3.29(局単価) 1.05 32(26) [19,300人(対象者見込み数)×0.48(就職率見込み)=9,264枚]
					2 雑役務費 (1) 安定就職者(日雇い派遣等経験者)による事業所見学ツア ー損害賠償保険料 16,920人 @100 1.05 1,777(1,777) 47局×30人×12回/年=16,920人 一回あたり 延べ人数 参加人数
					3 保険料 88,985(110,170) (1) 社会保険料 76,179(94,090) ア 平成22年9月まで 37,823(46,710) (757,040) (123.40/1000) 602,892千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 125.47/1000(料率) イ 平成22年10月以降 38,356(47,380) (757,040) (125.17/1000) 602,892千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 127.24/1000(料率) (2) 労働保険料 (1,072,000) 853,735千円(相談員謝金年額) 15.0/1000(料率) 12,806(16,080)
					4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(984)
025	職業転換給付等事務費	(1,728) 1,728	1,659	(69) 69	
95083-2122-08-2010	職員旅費	(1,005) 1,005	1,003	(2) 2	[労働局] 1 職業転換給付等業務指導監督旅費 47局 @3,430(統一単価) 3回 484(484) [安定所] 1 職場適応訓練指導旅費 (534) 532人 @975(統一単価) 1回 519(521)
95083-2123-09-1010	庁費	(723) 723	656	(67) 67	計 1,003(1,005) [安定所] 1 会議費 (1) 事業主懇談会会議費 (4,818) 4,370人 @150(統一単価) 1 656(723)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
030	緊急人材育成・就職支援 経費	(4,970,904 0	4,536,442	(434,462 4,536,442	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(3,256,243 0	3,552,265	(296,022 3,552,265	1 コーディネーター等設置にかかる経費 3,552,265(0) (1) 中小企業等人材確保コーディネーター $216,000\text{人日} \times @14,273\text{(局単価)} = 216,000\text{人日} \quad 3,082,968(0)$ $900\text{人} \times 20\text{日} \times 12\text{月}$ 非正規センター 19所 × 4人 = 76 A級所 24所 × 6人 = 144 A級所(センター・コーナーあり) 36所 × 4人 = 144 B級所 67所 × 2人 = 134 B級所(センター・コーナーあり) 23所 × 1人 = 144 C級所 189所 × 2人 = 378 C級所(コーナーあり) 1所 × 1人 = 1
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(49,807 0	54,194	(4,387 54,194	1 中小企業等人材確保コーディネーター 54,194(0) (1) 求人開拓旅費 $54,000\text{人日} \times @975\text{(局単価)} = 52,650(0)$ $54,000\text{人日} = 450\text{人} \times 10\text{日/月} \times 12\text{月}$ (2) ジョブカード講習受講旅費 $450\text{回} \times @3,430 = 1,544(0)$ $450\text{回} = 450\text{人} \times 1\text{回}$
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(1,500,162 0	929,983	(570,179 929,983	1 コーディネーター等設置に係る経費 929,983(0) (1) 中小企業等人材確保コーディネーター 435,794(0) ア 社会保険料等 389,549(0) (ア) 平成22年9月まで(6カ月分) $3,082,968\text{千円} \times 1/2 \times 125.47 \div 1,000 = 193,410(0)$ (イ) 平成22年10月以降(6カ月分) $3,082,968\text{千円} \times 1/2 \times 127.24 \div 1,000 = 196,139(0)$ イ 労働保険料 $3,082,968\text{千円} \times 15.00 \div 1,000 = 46,245(0)$ (2) 長期失業者等支援コーディネーター 66,339(0) ア 社会保険料等 59,299(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(ア)平成22年9月まで(6カ月分) 469,297千円 × 1/2 × 125.47 ÷ 1,000 29,442(0)
					(イ)平成22年10月以降(6カ月分) 469,297千円 × 1/2 × 127.24 ÷ 1,000 29,857(0)
					イ 労働保険料 469,297千円 × 15.00 ÷ 1,000 7,040(0)
					(3)その他経費 427,850(0)
					ア 備品費 224,357(0)
					(ア)パソコン借料(プリンタ等込み) 359台 × @291,960 × 1.05 110,054(0) 359人 × 1.0台 = 359台 (359台 = 359所 × 各所1台)
					(イ)パソコン借料(本体のみ) 678台 × @160,560 × 1.05 114,303(0) 678安定所 × 1.0台 = 678台 (678台 = 1037台 - 359台)
					イ 消耗品費
					(ア)業務用コピー用紙 10,776箱 × @1,500円 × 1.05 16,972(0) 449安定所 × 月2箱 × 12月 = 10,776箱
					ウ 通信運搬費 186,521(0)
					(ア)電話料 173,590(0)
					a 電話基本料 449台 × @30,000円(局単価) × 1.05 14,144(0) 359安定所 + 90安定所 = 449台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円
					b 通話料 538,800通話 × @160円 × 1.05 90,518(0) 449安定所 × 1回線 × 1日5回 × 月20日 × 12月 = 538,800通話
					c FAX通話料 430,800通話 × @160円 68,928(0) 359安定所 × 1回線 × 1日5回 × 月20日 × 12月 = 430,800通話
					(イ)書類郵送料 107,760通 × @120 12,931(0) 449安定所 × 月20通 × 12月 = 107,760通
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	(164,692)	0	(164,692)	
	013 緊急雇用創出事業事務費	0		0	
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	183	(183)	[労働局]
					1 都道府県との連携にかかる経費 @975 2人 94回 183(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(管内旅費) (47都道府県×2回)
020	高齢者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	(15,991) 15,991	16,114	(123) 123	
020	65歳継続雇用等推進費	(13,451) 13,451	13,554	(103) 103	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
					予 算 額 (39,784) (32,079) (27,376) (26,654) (22,510) 47,928 38,847 29,915 26,654 22,510
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(1,686) 1,686	1,573	(113) 113	[安定所] 1 65歳までの雇用に向けた指導・援助等 (1) 65歳継続雇用指導講習会等による集団的な指導・援助 ア 講習会等講師謝金 (438) (7,700) 437人(本所年1回各1人) @7,200 0.5 1,573(1,686)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(5,833) 5,833	5,930	(97) 97	[労働局] 1 業務指導及び伝達会議 (1) 出席旅費 47人 (43,270) @43,700 1回 2,054(2,034)
					[安定所] 1 65歳までの雇用に向けた指導・援助等 (1) 65歳継続雇用制度導入の個別指導・援助 ア 指導旅費 3,876(3,799) (23,377) (3) 39,756企業(平成21年度見込値) 0.5 ÷ 5社/回出張 @975 39,756企業 = 平成21年度「65歳以上定年企業」等見込件数 28,475件 + 確保措置未実施企業企業指導見込件数 11,281件
					計 5,930(5,833)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(150) 150	150	(0) 0	[安定所] 1 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 (1) 65歳継続雇用制度導入集団指導・援助 ア 講師出席旅費 (438) 437人 @3,430 0.10(実施率) 150(150)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(5,782) 5,782	5,901	(119) 119	[安定所] 1 印刷製本費 (1) 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 65歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 2,355(2,236) (ア)雇用指導講習会等資料 2,165(2,055) (83,294) 87,757社 × 0.5(対象企業率) 0.5(出席率) @94 1.05 (イ)雇用指導講習会等開催案内 (83,294) 87,757企業 × 0.5 @4.13 1.05 190(181) 87,757 = 30人以上規模企業で希望者全員を64歳まで雇用する制度のない企業 30人以上規模企業 - 148,740 (総務省事業所企業統計調査H18) × 59% (64歳まで雇用する制度のある企業41.1%から逆算)
					2 借料及び損料 (1) 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 ア 65歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 (ア)雇用指導講習会等会場借料 175回 @19,300 1.05 3,546(3,546) [437回 × 0.8(外部会場使用率) × 0.5 = 175回] 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (4,277) (4,321) (2,247) (2,452) (2,542) (5,387) (5,387) (2,592) (2,452) (2,542)
040	高年齢者就業機会確保事業指導費	(2,540) 2,540	2,560	(20) 20	[労働局] 1 高年齢者就業機会確保事業推進指導の実施 2,560(2,540) (1) 事業実施主体に対する指導 ア 指導旅費 1人 12団体 @975 47都道府県 550(550) 12団体 1,105団体 ÷ 47都道府県 × 1/2 (2) 事業実施連絡会議に要する経費 ア 出席旅費 46人(東京都を除く46道府県) (43,270) @43,700 1回 2,010(1,990)
025	職業紹介事業指導費(改正労働者派遣法施行経費)	(24,866) 24,866	25,003	(137) 137	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(4,067) 4,067	4,108	(41) 41	[労働局] 1 労働局説明会旅費 @43,700 2人 47労働局 4,108(4,067)
	95083-2123-09-1023 高年齢者等雇用安定促進業務庁費	(20,799) 20,799	20,895	(96) 96	[労働局] 1 印刷製本費 (1) 労働局説明会 10,984(10,984)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ア 説明会用資料作成(東京・大阪) 250事業所 @729 5回 2労働局 1.05 1,914(1,914) イ 説明会用資料作成(東京・大阪以外ブロック) 150事業所 @729 3回 5労働局 1.05 1,722(1,722) ウ 説明会用資料作成(40労働局) 120事業所 @729 2回 40労働局 1.05 7,348(7,348) 2 通信運搬費 (1) 労働局説明会 ア 開催通知作成(東京・大阪) 800事業所 2労働局 5回 @80 640(640) イ 開催通知作成(東京・大阪以外ブロック) 600事業所 5労働局 3回 @80 720(720) ウ 開催通知作成(40労働局) 400事業所 40労働局 2回 @80 2,560(2,560) 3 借料及び損料 (1) 労働局説明会 ア 会場借料(東京・大阪) 2労働局 (182,600) @191,730 5回 1.05 2,013(1,917) イ 会場借料(東京・大阪以外ブロック) 5労働局 @74,400 3回 1.05 1,172(1,172) ウ 会場借料(40労働局) 40労働局 @33,400 2回 1.05 2,806(2,806)
030	障害者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	(1,794,820) 1,588,222	1,966,241		(171,421) 378,019	
020	障害者雇用促進関係経費	(640,922) 640,922	643,105		(2,183) 2,183	
04	ハローワークのマッチン グ機能の充実・強化	(619,259) 619,259	622,672		(3,413) 3,413	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(421,217) 421,217	423,780		(2,563) 2,563	[労働局] 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 福祉施設・特別支援学校関係者会議出席謝金 (8,450) 47局 5人 年2回 @5,100 2,397(3,972) 2 就労支援講習会の実施 (1) 福祉施設就労支援講習会 1,354(1,396)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 (7,430) @7,200 677(698)
						(2) 特別支援学校就労支援講習会
						ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 (7,430) @7,200 677(698)
						3 就労アドバイザーによる意識啓発 4,654(4,700)
						(1) 福祉施設へのアドバイス
						ア 就労アドバイザー謝金 47局 5施設 年1回 (10,000) @9,900 2,327(2,350)
						(2) 特別支援学校へのアドバイス
						ア 就労アドバイザー謝金 47局 5施設 年1回 (10,000) @9,900 2,327(2,350)
						4 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進
						(1) 実習の受入
						301社 2人 年2回 6.5日 @2,000 0.5 7,826(0)
						[安定所] 407,549(411,149)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 386,813(386,813)
						(1) 「就労支援コーディネーター」の設置
						134人 @10,983 月20.0日 12月 353,213(353,213)
						(2) 職場実習の実施
						1,400人 2日 4週 1月 @3,000 33,600(33,600)
						2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
						(1) 外部講師出席謝金 月120回 12月 2人 (8,450) @7,200 20,736(24,336) (120回 = A級60 × 月2)
						計 423,780(421,217)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(18,812) 18,812	19,763		(951) 951	[労働局] 7,736(7,702)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化
						(1) 「チーム支援」推進のための業務指導 7,092(7,058)
						ア ハローワークに対する業務指導旅費
						(436) 435所 年2回 1人 @3,430 (局統一単価) 2,984(2,991)
						イ 障害者雇用担当官等会議出席旅費
						(43,270) 47局 年2回 1人 @43,700 (局統一単価) 1.0 4,108(4,067)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 就労支援講習会の実施 644(644) (1) 福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 1名 年2回 @3,430 322(322) (2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 1名 年2回 @3,430 322(322) [安定所] 12,027(11,110) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 3,875(3,878) (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 (436) 435所 1人 年1回 @3,430(局統一単価) 1.0 1,492(1,495) (2) ワンストップ機能の強化 47所 52週 @975(局統一単価) 2,383(2,383) 2 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 7,272(7,232) ア 特別求人開拓旅費 (39,994) 40,239社 1/6 @975(局統一単価) 6,539(6,499) (40,239社 = 20.6.1未達成企業) イ 職員出席旅費 47局 年4回 4人 @975(局統一単価) 733(733) 3 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進 (1) 実習受入先開拓旅費 903社 @975 880(0) 計 19,763(18,812) [労働局] 951(951) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 施設・学校関係者会議出席旅費 47局 5人 年1回 @3,430(局統一単価) 0.5 403(403) 2 就労支援講習会の実施 386(386) (1) 福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193) (2) 特別支援学校就労支援講習会
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(4,610) 4,610	4,610	(0) 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193)
					3 就労アドバイザーによる意識啓発 162(162)
					(1) 福祉施設へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 47局 5施設 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 81(81)
					(2) 特別支援学校へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 47局 5校 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 81(81)
					[安定所] 3,659(3,659)
					1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「就労支援コーディネーター」の配置 ア 活動旅費 134人 @975(局統一単価) 週1回 52週 0.3 2,038(2,038)
					2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席旅費 月60回 12月 1人 @975(局統一単価) 1.0 702(702) (安定所主催、20~50人、1日)
					3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 ア コーディネーター出席旅費 134人 年2回 @3,430(局統一単価) 1.0 919(919)
					計 4,610(4,610)
					[労働局] 60,418(60,415)
					1 印刷製本費 27,421(27,418)
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア 「チーム支援」経験交流会議の実施 (ア) 「チーム支援」事例集・ノウハウ集の作成 a 好事例・改善事例集印刷製本費 47局 220部 @495 1.05 5,374(5,374) (軽印刷、100頁、4号、1,000部) (220部=局100部、福祉施設60部、特別支援学校60部)
					(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 ア 就職面接会の実施 (ア) 就職面接会求人資料印刷製本費 47局 年4回 364部 @265 1.05 19,041(19,041)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(174,620) 174,620	174,519	(101) 101	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(軽印刷、50頁、4号、500部)
					(3) 就労支援講習会の実施 3,006(3,003)
					ア 福祉施設就労支援講習会 1,237(1,234)
					(ア) 研修資料
					47局 45部 年2回 @149.4 1.05 664(664)
					(統一単価、軽7-プロ組み、50枚、9ポ)
					(イ) 講習会周知用パンフレット
					5,000部 年2回 (54.30) @54.61 1.05 573(570)
					(局統一単価、A4、16頁)
					イ 特別支援学校就労支援講習会
					(ア) 研修資料
					47局 @149.4 120部 年2回 1.05 1,769(1,769)
					2 借料及び損料 32,997(32,997)
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化
					ア 「チーム支援」経験交流会議の実施
					(ア) 会場借上料
					47局 年1回 @47,000 1.05 1.0 2,319(2,319)
					(局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)
					(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
					ア 就職面接会の実施
					(ア) 会場借上料 47局 年2回 @89,600 1.05 8,844(8,844)
					(労働局開催、1日、100人~)
					(3) 就労支援講習会の実施 6,416(6,416)
					ア 福祉施設就労支援講習会
					(ア) 会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208)
					(局統一単価、地方局主催、20~50人、1日)
					イ 特別支援学校就労支援講習会
					(ア) 会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208)
					(局統一単価、地方局主催、20人~50人、1日)
					(4) 事業所見学会の実施
					ア バス借上料 47局 年2回 @90,000 8,460(8,460)
					(5) 職場実習のための面接会の実施
					ア 会場借上料 47局 年3回 @47,000 1.05 6,958(6,958)
					(局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)
					[安定所] 114,101(114,205)
					1 印刷製本費 37,932(38,307)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア 就労支援コーディネーターの配置(前年度限りの経費) 0(460)
					5 備品費 (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア 「就労支援コーディネーター」の配置 (ア) 福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) 20,904冊 @90 1.05 1,975(1,975) (20,904冊 = 134人×1施設/週×52週×3セット)
					計 174,519(174,620)
19	雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大	(21,663 21,663	20,433	(1,230 1,230	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(2,542 2,542	1,534	(1,008 1,008	[労働局] 1 都道府県障害者雇用問題協議会の開催 (1) 出席謝金 376人 (8,450) @5,100 0.8 1,534(2,542) (376人 = 委員4人×年2回×47局)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(16,438 16,438	15,754	(684 684	[労働局] 2,158(2,402) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 未達成の公的機関に対する個別指導 (663) 543機関 @3,430(局統一単価) 年1回 1人 0.6 1,117(1,364) H20.6.1現在未達成機関 国0、県0、その他県機関8(12)、市町村405(488)、県教委43(45)、市教委20(21) 特殊法人67(97) 計 543(663)機関(国の機関を除く)
					2 ブロック別障害者雇用促進会議 (1) 会議出席旅費 ア 労働局出席旅費 80人 (12,970) @13,010 1,041(1,038) (統一単価、都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 10,810+2,200) (80人 = 40局×2人) (10,770)
					[安定所] 13,596(14,036) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 未達成の企業に対する個別指導 (23,061) 21,922人 @975(局統一単価) 0.5 10,687(11,242)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>ア 未達成企業に対する指導 (H20.6.1現在の未達成企業) (39,994) (9,999) 40,259企業×1/4(1日4社)×1人=10,060人</p> <p>イ 雇入れ計画作成命令企業に対する指導(H20.1.1始期~H21.1.1始期分) (1,643) (9,858) 1,065企業×1人/回×年6回×1=6,390人</p> <p>ウ 雇入れ計画適正実施勧告企業に対する指導 (H19~20適正実施勧告分) (267) (3,204) 456企業×1人/回×年12回=5,472人</p> <p>計 21,922(23,061)人</p> <p>2 事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導</p> <p>(5,732) 5,968人 @975(局統一単価) 0.5 2,909(2,794)</p> <p>(45,854) H20.6.1現在の障害者雇用事業所47,745企業×1/8 (1日8企業訪問)</p> <p>計 5,968(5,732)人</p> <p>計 15,754(16,438)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(2,683) 2,683	3,145	(462) 462	〔労働局〕 3,145(2,683)
					<p>1 借料及び損料</p> <p>(1)雇用率達成企業に対する集団指導</p> <p>ア 会場借上料 3,089(2,627)</p> <p>(53,230) 47会場 @62,600(局統一単価、地方局主催、80~100人、1日) 1.05</p> <p>2 会議費</p> <p>(1)都道府県障害者雇用問題協議会の開催</p> <p>376人 @150(局統一単価) 56(56)</p> <p>(376人=委員4人×年2回×47局)</p>
030	相談員等の経費	(1,041,889) 835,291	1,146,491	(104,602) 311,200	
03	障害者専門支援員等の配 置	(701,574) 494,976	722,458	(20,884) 227,482	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(615,411) 434,191	631,885	(16,474) 197,694	〔安定所〕 631,885(434,191)
					<p>1 障害者専門支援員</p> <p>(297) 447人 20.0日 12月 @10,983 1/2(雇用負担) 589,128(391,434)</p> <p>2 職業相談員(障害者職業相談担当)</p> <p>60人 15.0日 12月 @7,918 1/2(雇用負担) 42,757(42,757)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(5,017) 4,462	5,673	(656) 1,211	〔安定所〕 5,673(4,462)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>1 専門支援員・職業相談員活動旅費</p> <p>(6,684) 8,484人 @975 0.7 1/2 (雇用負担) 2,895(2,281) (局統一単価)</p> <p>(6,684) (227) (8,484人 = 447人 × 週1回 × 12週 + 60人 × 週1回 × 52週)</p> <p>2 専門支援員研修旅費</p> <p>(297) 447人 1回 @975 1/2(雇用負担) 218(145) (局統一単価)</p> <p>3 専門支援員経験交流会議専門支援員出席旅費</p> <p>(43,270) 1人 47局 @43,700 1/2 (雇用負担) 1,027(1,017) (28,950(28,520) + 4,400 + 10,350) (局統一単価)</p> <p>4 就職面接会専門支援員出席旅費 1,533(1,019)</p> <p>(297) 447人 年4回 @3,430 (局統一単価) 0.5 1/2 (雇用負担)</p> <p>(安定所) 84,900(56,323)</p> <p>1 雑役務費</p> <p>(1) 手話講習受講料</p> <p>(59) 89人 @21,000 1.05 1/2 (雇用負担) 981(650) (89(59)人 = 244(297)人 × 1/5)</p> <p>2 保険料 83,919(55,164)</p> <p>(1) 社会保険料 74,440(48,650)</p> <p>ア 平成22年9月まで 36,959(24,152)</p> <p>(391,434) (123.40/1,000) 589,128千円 (専門支援員謝金年額) 6/12月 125.47/1,000 (料率)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 (5.65) ・介護保険 5.95/1,000 (76.75) ・厚生年金 78.52/1,000</p> <p>イ 平成22年10月以降 37,481(24,498)</p> <p>(391,434) (125.17/1000) 589,128千円 (専門支援員謝金年額) 6/12月 127.24/1000 (料率)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 (5.65) ・介護保険 5.95/1,000 (78.52) ・厚生年金 80.29/1,000</p> <p>(2) 労働保険料 (雇用保険料) 9,479(6,514)</p>
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(81,146) 56,323	84,900	(3,754) 28,577	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 専門支援員 (391,434) 589,128千円 15.00/1,000 8,837(5,872)
					イ 職業相談員 42,757千円 15.00/1,000 642(642)
					3 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(509)
	05 手話協力員の配置	(71,502) 71,502	71,502	(0) 0	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(70,800) 70,800	70,800	(0) 0	[安定所] 1 手話協力員謝金 70,800(70,800) (1) 安定所における職業指導での協力 延19,200時間 @2,950 56,640(56,640) (2) 事業所における職場定着指導での協力 延4,800時間 @2,950 14,160(14,160)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(702) 702	702	(0) 0	[安定所] 1 手話協力員活動旅費 100人 月1回 @975 12月 0.6 702(702) (局統一単価)
	20 精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化	(268,813) 268,813	352,531	(83,718) 83,718	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(264,280) 264,280	336,580	(72,300) 72,300	[安定所] 1 精神障害者就職サポーター謝金 336,580(264,280) (1) 常勤 20人 月15日 12月 @20,000 72,000(0) (2) 非常勤 (13,214) 13,229人日 @20,000 264,580(264,280) (13,214) (7,708) 13,229人日 = 要支援者9,817人 × 要支援時間12H ÷ 1日あたり稼働7H - 常勤稼働人日3,600人日 (7,708) (38,539) 9,817人 = 精神・新規求職者49,086人 × 要カウンセリング20%
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(4,533) 4,533	5,773	(1,240) 1,240	[安定所] 1 精神障害者就職サポーター活動旅費 (2,643) (0.5) 1,683人日 @3,430 1 5,773(4,533) (1,683人日 = 16,829人日 × 要巡回相談10(20)%)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	10,178	(10,178) 10,178	1 保険料 10,178(0) (1) 社会保険料 9,098(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>⑦72,000千円(謝金年額) 1/2 125.47/1,000 4,517(0)</p> <p>⑦72,000千円(謝金年額) 1/2 127.24/1,000 4,581(0)</p> <p>(2) 労働保険料</p> <p>⑦72,000千円(謝金年額) 15.0/1,000 1,080(0)</p>
090	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	(41,016) 41,016	40,856	(160) 160	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(27,040) 27,040	26,880	(160) 160	<p>〔安定所〕</p> <p>1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 26,880(27,040)</p> <p>(1) コーディネート謝金 2,400人日 ⑧8,200 19,680(19,680)</p> <p>(2) ジョブガイダンス講師謝金</p> <p>(9,200) 800時間 ⑧9,000 7,200(7,360)</p>
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(3,322) 3,322	3,322	(0) 0	<p>〔安定所〕</p> <p>1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 3,322(3,322)</p> <p>(1) 管内 2,000人日 ⑧975 (局統一単価) 1,950(1,950)</p> <p>(2) 県内 400人日 ⑧3,430 (局統一単価) 1,372(1,372)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(2,073) 2,073	2,073	(0) 0	<p>〔安定所〕</p> <p>1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 2,073(2,073)</p> <p>(1) コーディネート従事者</p> <p>ア 管内</p> <p>2,000人日 0.5 ⑧975 (局統一単価) 975(975)</p> <p>(2) ジョブガイダンス講師旅費</p> <p>ア 県内</p> <p>640人日 0.5 ⑧3,430 (局統一単価) 1,098(1,098)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(8,581) 8,581	8,581	(0) 0	<p>〔安定所〕</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施</p> <p>ア ジョブガイダンス配付資料</p> <p>6,400部 ⑧152 1.05 1,021(1,021)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 借料及び損料 (1) 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施
					ア 会場借上料 800日 @9,000 1.05 7,560(7,560) (局統一単価、~20人、半日(午後))
110	障害者雇用状況等の調査	(3,782 3,782	3,878	(96 96	
20	障害者雇用状況報告の集計	(1,389 1,389	1,424	(35 35	【安定所】
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費				1 確認・回収のための事業所訪問 (2,849) 2,922件 @975 1 1/2 (雇用負担) (局統一単価) 1,424(1,389)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(2,393 2,393	2,454	(61 61	【安定所】
					1 通信運搬費 (1) 電話による報告の要請 (28,490) 29,217件 @160 1.05 1.0 1/2 (雇用負担) (局統一単価) 2,454(2,393) (71,224) (73,042(20年度実績) × 0.4 = 29,217)
120	改正障害者雇用促進法施行経費	(8,166 8,166	0	(8,166 8,166	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(3,811 3,811	0	(3,811 3,811	【労働局】(前年度限りの経費)
					1 ブロック別会議 (1) 出席旅費 0(1,021)
					2 事業所別説明会の開催 (1) 出席旅費 0(161)
					3 中小企業向け説明会の開催 (1) 出席旅費 0(161)
					【安定所】(前年度限りの経費)
					1 伝達会議の開催 (1) 出席旅費 0(2,468)
					ア 宿泊地区 0(1,936)
					イ 日帰地区 0(532)
					計 0(3,811)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(4,355 4,355	0	(4,355 4,355	【労働局】(前年度限りの経費) 0(4,355)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 通信運搬費 0(752) (1) 事業所別説明会の開催 ア 開催通知発送費 0(376) (2) 中小企業向け説明会の開催 ア 開催通知発送費 0(376) 2 借料及び損料 0(3,603) (1) ブロック別会議 ア 会場借上料 0(307) (2) 事業所別説明会の開催 ア 会場借上料 0(1,648) (3) 中小企業向け説明会の開催 ア 会場借上料 0(1,648)
125	改正障害者雇用促進法施行経費(仮称)	0	8,219	(8,219) 8,219	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	5,888	(5,888) 5,888	【労働局】 1,183(0) 1 ブロック別会議 (1) 出席旅費 1人 40局 @25,560(局統一単価) 1,022(0) (10,810+4,400+10,350) 2 事業所別説明会の開催 (1) 出席旅費 1人 47労働局 @3,430(局統一単価) 161(0) 【安定所】 1 伝達会議の開催 (1) 出席旅費 4,705(0) ア 宿泊地区 169人 @21,750(局統一単価) 3,676(0) イ 日帰地区 300人 @3,430(局統一単価) 1,029(0) 計 5,888(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	2,331	(2,331) 2,331	【労働局】 2,331(0) 1 通信運搬費 (1) 事業所別説明会の開催 ア 開催通知発送費 4,700事業所 @80 376(0) 2 借料及び損料 1,955(0) (1) ブロック別会議

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 会場借上料 7ブロック @41,800(局統一単価、20～50人、1日) 1.05 307(0)
					(2) 事業所別説明会の開催 ア 会場借上料 47局 @33,400(局統一単価、80～100人、半日午後) 1.05 1,648(0)
130	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	(59,045) 59,045	123,692	(64,647) 64,647	
10	発達障害者の就労支援者育成事業の推進	0	9,201	(9,201) 9,201	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	6,894	(6,894) 6,894	1 講師謝金 2,664(0)
					(1) 職場実習事前講習 94時間 @8,100 (94時間 = 1人 × 1回 × 2時間 × 47局) 761(0)
					(2) 職場実習事前打合せ 141時間 @8,100 (141時間 = 1人 × 3社 × 1時間 × 47局) 1,142(0)
					(3) 職場実習後懇談会 94時間 @8,100 (94時間 = 1人 × 1回 × 2時間 × 47局) 761(0)
					2 職場実習受入謝金 141社 @3,000 10日 (141社 = 3社 × 47局) 4,230(0)
					計 6,894(0)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	183	(183) 183	1 職場実習事前講習参加旅費 1人 @975 47局 46(0)
					2 職場実習事前打合せ参加旅費 3社 1人 @975 47局 137(0)
					計 183(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	642	(642) 642	1 職場実習事前講習参加旅費 1人 @975 47局 (講師1名) 46(0)
					2 職場実習事前打合せ参加旅費 3社 2人 @975 47局 (有識者1名、支援機関職員1名) 275(0)
					3 職場実習後懇談会参加旅費 7人 @975 47局 (講師1名、支援機関職員3名、事業主3名) 321(0)
					計 642(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	1,482	(1,482) 1,482	1 印刷製本費 318(0)
					(1) 資料作成費 211(0)
					ア 職場実習事前講習 1,500部 @71 1.05 112(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(30部 × 47局 = 1,410部 + 予備 = 1,500部) (軽印刷(A4頁物)、9ポ、20頁)
					イ 職場実習後懇談会 400部 @236 1.05 99(0) (8名(講師、支援機関、事業主、ハローワーク) × 47局 = 376部 + 予備 = 400部) (軽印刷(A4頁物)、9ポ、20頁)
					(2) 職場実習事前講習案内書作成費 3,350部 @30.44 1.05 107(0) (70部 × 47局 = 3,290部 + 予備 = 3,350部) (リーフレット印刷、片面三色刷)
					2 通信運搬費 (1) 職場実習事前講習案内書発送費 3,350社 @80 1.05 281(0)
					3 借料及び損料 (1) 職場実習事前講習会場借上料 1回、47局 @17,900 1.05 883(0) (地方局主催、20～50人、半日(午後))
					計 1,482(0)
20	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ グラムの実施	(59,045) 59,045	114,491	(55,446) 55,446	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(47,028) 47,028	98,838	(51,810) 51,810	[労働局] 18,338(4,209)
					1 発達障害者専門指導監の委嘱 (10) 47人 月3日 12月 @20,000 1/2(雇用負担) 16,920(3,600)
					2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 (10) (8,700) 25局 年2回 @8,100 1/2(雇用負担) 203(87)
					3 発達障害者等連絡協議会の設置 (10) (8,700) 25局 12人 @8,100 年1回 1/2 1,215(522)
					[安定所] 1 就職チューターの配置 (25) 47人 月20日 12月 @14,273 1/2(雇用負担) 80,500(42,819)
					計 98,838(47,028)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(1,430) 1,430	1,420	(10) 10	[安定所] 1 学校からの誘導 1,420(1,430) (20,957) 20,805校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(雇用負担) (局統一単価)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(1,329 1,329	2,852	(1,523 1,523	〔労働局〕 1,020(255) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1) 関係機関への巡回指導 (10) 47人 月3日 12月 @975 1/2(雇用負担) 825(176) (局統一単価) 2 発達障害に関する知識等の研修 (10) 25局 2人 年2回 @975 1/2(雇用負担) 49(20) (局統一単価) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 (10) 25局 12人 @975 年1回 1/2 146(59) 〔安定所〕 1,832(1,074) 1 就職チューターの配置 (1) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談(月4日) (25) 47人 月 8回 12月 0.5 @975 1/2(雇用負担) 1,100(585) (局統一単価) 2 就職チューター等の相談・支援スキルの向上 (1) 経験交流会の実施 (25) (43,270) 47人 年1回 @43,700 0.5 1/2(雇用負担) 513(270) (局統一単価、28,950(28,530)+4,400+10,350) 3 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジー機器の設置 (1) チューターの大学への連絡、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 25人 月3日 0.5 12月 @975(局統一単価) 1/2 219(219) 計 2,852(1,329)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(9,258 9,258	11,381	(2,123 2,123	〔安定所〕 11,381(9,258) 1 保険料 (1) 就職チューターの配置 11,381(5,965) ア 労働保険料 (42,819) @80,500千円(謝金年額) 15.0/1000 1,208(643) イ 社会保険料 10,173(5,322) (42,819) (123.40/1,000) @80,500千円(謝金年額) 6/12 125.47/1,000 5,051(2,642)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(42,819) (125.17/1,000) @80,500千円(謝金年額) 6/12 127.24/1,000 5,122(2,680)
						2 児童手当拠出金
						(1) 就職チューターの配置(前年度限りの経費) 0(56)
						3 備品費(前年度限りの経費)
						(1) 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジー機器の設置 0(3,237)
						ア 発達障害者就労テクノロジーの設置 0(2,394)
						(ア) 腕時計タイムタイマー 0(50)
						(イ) タイムタイマーパーソナル 0(29)
						(ウ) パーテーション 0(45)
						(エ) ノイズキャンセリングヘッドフォン 0(209)
						(オ) マッピングソフト 0(78)
						(カ) 音声電卓 0(21)
						(キ) ICレコーダー 0(105)
						(ク) メモリーノート(バイブル) 0(34)
						(ケ) メモリーノート(本体) 0(36)
						(コ) FM補聴器 0(1,541)
						a 送信 0(491)
						b 受信 0(1,050)
						(サ) 電話録音機 0(193)
						(シ) 読み上げソフト 0(53)
						イ 各種ソフト提示用パソコン 0(843)
040	若年者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	(1,693,055) 1,608,902	3,430,332		(1,737,277) 1,821,430	
010	学生職業センター運営費	(193,484) 109,331	0		(193,484) 109,331	
10	学生職業センター運営経 費	(73,023) 73,023	0		(73,023) 73,023	
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (41,213) (92,680) (109,394) (106,872) (86,590) 43,973 95,100 99,129 106,872 86,590
						(計画の概要) 大学等新卒者の就職を支援するための学生職業センターの運営に必要な経費である。 学生職業センターは、昭和51年度東京・大阪、昭和52年度愛知・福岡、昭和54年度北海道、昭和55年度宮城、平成11年度広島にそれぞれ設置。
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(57,191) 57,191	0		(57,191) 57,191	1 学生職業センターの運営 〔安定所〕 (1) 職業相談員(学生)謝金 7,320人日 @7,813 0(57,191)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(7,320人日 = 61人 × 月20日 × 12月 × 1/2(雇用) 東京19名、大阪10名、福岡8名、札幌・仙台・愛知・広島6名
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(27) 27	0	(27) 27	学生職業センターの運営 (安定所) (1) 大学等訪問旅費 7所 4回 @975 0(27)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(15,805) 15,805	0	(15,805) 15,805	1 学生職業センターの運営 〔安定所〕 0(15,805) (1) 印刷製本費 0(2,984) ア 求職受付票 198,273枚 @4.13 1.05 1/2 0(430) (軽印刷表物A4 5号局単価) (H19来所者数(学セン7所)) イ 求人票 46,137枚 @4.32 1.05 1/2 0(105) (軽印刷表物A4 9# 局単価) (46,137 = 92,273 (7所求人人数) × 1/4(来所率) × 2種(受付・公開)) ウ 職業相談票 142,757枚 @4.13 1.05 1/2 0(310) (軽印刷表物A4 5号局単価) (142,757 = 198,273 (7所来所者数) × 相談率0.72) エ 紹介状 214,135枚 @4.13 1.05 1/2 0(464) (軽印刷表物A4 5号局単価) (214,135 = 198,273 (7所来所者数) × 0.72 (相談率) × 1.5 (1人当たり相談件数)) オ シークレットシール 214,135枚 @5.00 1.05 1/2 0(562) カ 求職情報 138,408枚 @4.32 1.05 1/2 0(314) (軽印刷表物A4 9# 局単価) (138,408 = 23,068 (7所求人件数) × 6回) キ 求人情報 254,541枚 @4.32 1.05 1/2 0(577) (軽印刷表物A4 9# 局単価) (254,541 = 198,273 (7所来所者数) + 4,689 (H19大学等数) × 12月) ク センター月報 6,920枚 @4.32 1.05 1/2 0(16) (軽印刷表物A4 9# 局単価) (6,920 = 23,068 (7所求人件数) × 0.025(配布率) × 12月) ケ Uターン希望情報 2,824枚 @139 1.05 1/2 0(206) (軽印刷 A4 4号局単価 50頁) (2,824 = (47県 × 2部) + (438所 × 5部) + (7所 × 20部) + 40所(学生等職業相談窓口) × 10部) (2) 保険料 0(7,967) ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 0(7,109) (ア)平成21年9月まで 57,191千円 6/12 123.40/1000 0(3,529) (相談員謝金年額)(月数) (料率)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(イ)平成21年10月以降 57,191千円 6/12 125.17/1000 0(3,580) (相談員謝金年額)(月数) (料率) 料率の内訳 (9月まで) (10月以降) ・健康保険 41/1,000 41/1,000 ・介護保険 5.65/1,000 5.65/1,000 ・厚生年金 76.75/1,000 78.52/1,000 イ 労働保険料(月11日以上稼働の場合のみ適用) 57,191千円 15.0/1000 0(858) (相談員謝金年額) (料率) (3)児童手当拠出金 57,191千円 1.3/1000 0(75) (4)消耗品費 (実績見合) 0(396) (5)通信運搬費 (実績見合) 0(1,265) (6)光熱水料 0(1,277) ア 電気料 0(766) イ 上水道 0(133) ウ 下水道 0(199) エ ガス料 0(179) (7)借料及び損料 0(601) (8)雑役務費 0(1,240)
12	大卒就職ジョブサポーターの配置	(84,153) 0	0	(84,153) 0	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(67,655) 0	0	(67,655) 0	
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(7,229) 0	0	(7,229) 0	
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(9,269) 0	0	(9,269) 0	
15	大学生等就職面接会の実施	(34,854) 34,854	0	(34,854) 34,854	青 H00
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(2,139) 2,139	0	(2,139) 2,139	【安定所】 1 大学生対象就職面接会求人開拓旅費 22,500社 1/4 @975 0.78 1/2(雇用) (22,500社 = H19大学面接会参加企業数(1日あたり3社)) 0(2,139)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(32,715) 32,715	0	(32,715) 32,715	【労働局】 1 印刷製本費 0(32,715)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) 就職面接会用求人情報作成 0(6,676)
					ア 新卒者求人情報の作成 63,401部 @71 1.05 1/2(雇用) (軽印刷 A4 5,000部 20頁9枚 局単価) (63,401人 = 58,712人(H19参加者数)+4,689 (H19大学等数)) 0(2,363)
					イ 新卒者面接会開催通知の作成 67,500部 @4.13 1.05 1/2(雇用) (軽印刷 表物 5,000枚 5号局単価) (67,500部: H19参加企業実績22,500×3倍送付) 0(146)
					ウ 新卒者活用拡大手引きの印刷 67,500部 @51.95 1.05 1/2(雇用) (パンフレット印刷 A4 20頁) 0(1,841)
					エ 既卒者向け面接会用求人情報の作成 31,200部 @71 1.05 1/2 (雇用) 0(1,163) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価) (78,000 H19学セン学相来所者数(既卒者)58,567 59,000 + 卒業後2~3年未満の者 19,000) (31,200 78,000部 × 40% (参加率))
					オ 開催通知の作成 31,200部 @71 1.05 1/2 (雇用) 0(1,163) (軽印刷 A4 20頁 9ボ 局単価)
					2 通信運搬費 0(262)
					(1) 既卒者向け面接会用求人情報の発送 31,200部 @80 0.10 (郵送率) 1/2 (雇用) 1.05 0(131)
					(2) 既卒者向け面接会開催通知の発送 31,200部 @80 0.10 (郵送率) 1/2 (雇用) 1.05 0(131)
					3 借料及び損料 0(12,137)
					(1) 新卒者面接会会場借上料 164回 @89,600 1.05 1/2(雇用) 1.0 (労働局主催 100人 1日局単価) 0(7,715)
					(2) 既卒者向け面接会の実施 94回 @89,600 1.05 1/2 (雇用) 0(4,422) (局主催 100人~1日) (94回 = 47都道府県 × 2回)
					4 賃金 0(13,640)
					(1) 新卒者就職面接会業務補助賃金 320回 2人 5日 @5,500(局単価) 1/2(雇用) 0(8,800)
					(2) 既卒者向け面接会の実施 94回 3人 6日 @5,500 1.04 1/2 (雇用) 0(4,840)
16	既卒者に対する求人情報 の提供				青 H00

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,454 1,454	0	(1,454 1,454	1 印刷製本費 (1) 既卒者向け求人情報誌の作成 78,000部 @71 1.05 1/4(雇用) 0(1,454) (軽印刷 A4 20頁 9枚 局単価) (78,000部 H19学セン来所者数(既卒者)58,567 + 卒業後2 ~ 3年未滿の者19,000)
015	学生・既卒者向けハローワーク等の運営(仮称)	0	299,195	(299,195 299,195	
05	学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費(仮称)	0	26,797	(26,797 26,797	
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	34	(34 34	学生支援ハローワーク(仮称)の運営 (安定所) (1) 大学等訪問旅費 7所 5回 @975 34(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	26,763	(26,763 26,763	1 学生支援ハローワーク(仮称)の運営 (安定所) 26,763(0) (1) 印刷製本費 9,279(0) ア 求職受付票 849(0) 195,808枚 @4.13 1.05 1/1 (198,273) (1/2) (軽印刷表物A4 5号局単価) (H20来所者数(7所)) イ 求人票 45,607枚 @4.32 1.05 1/1 207(0) (46,137) (1/2) (軽印刷表物A4 9枚 局単価) (45,607 = 91,213 (7所求人人数) × 1/4 (来所率) × 2種 (受付・公開)) ウ 職業相談票 140,982枚 @4.13 1.05 1/1 611(0) (142,757) (1/2) (軽印刷表物A4 5号局単価) (140,982 = 195,808 (7所来所者数) × 相談率0.72) エ 紹介状 211,473枚 @4.13 1.05 1/1 917(0) (214,135) (1/2) (軽印刷表物A4 5号局単価) (211,473 = 195,808 (7所来所者数) × 相談率0.72 × 1.5 (1人当たり相談数)) オ シークレットシール 211,473枚 @5.00 1.05 1/1 1,110(0) (214,135) (1/2) カ 求職情報 136,818枚 @4.32 1.05 1/1 621(0) (138,408) (1/2) (軽印刷表物A4 9枚局単価) (6,841 = 22,808 (7所求人件数) × 6回)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					キ 求人情報 252,304枚 @4.32 1.05 1/1 1,144(0) (254,541) (1/2) (軽印刷表物A4 9ポ局単価) (252,301 = 195,808 (7所来所者数) + 4,708 (H20大学等数) × 12月)
					ク センター月報 6,841枚 @4.32 1.05 1/1 31(0) (6,920) (1/2) (軽印刷表物A4 9ポ局単価) (6,841 = 22,803 (7所求人件数) × 0.025 (配布率) × 12月)
					ケ Uターン希望情報 2,819枚 @139 1.05 1/1 411(0) (2,824) (1/2) (軽印刷 A4 4号局単価 50頁) (2,819 = (47県 × 2部) + (437所 × 5部) + (7所 × 20部) + 40所 (学生支援コーナー (仮称)) × 10部)
					コ 既卒者向け求人情報誌の作成 39,000部 @71 1.05 1/2 (雇用) 1,454(0) (78,800) (軽印刷 A4 20頁 9ポ 局単価) (39,000 = (H20来所者数 (既卒者) 58,468 + 卒業後2~3年未満の者19,000) × 0.5)
					サ 早期離職防止連絡票の作成 605,618部 @6.05 1.05 1/2 (雇用) 1,924(0) (H20来所者数) (リーフレット印刷 A4 局単価)
					(2) 消耗品費 1,202(0)
					(3) 通信運搬費 4,323(0)
					(4) 光熱水料 4,666(0)
					ア 電気料 3,266(0)
					イ 上水道 467(0)
					ウ 下水道 467(0)
					エ ガス料 466(0)
					(5) 借料及び損料 2,214(0)
					(6) 雑役務費 5,079(0)
10	大学生等就職面接会の実施	0	63,110	(63,110) 63,110	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	3,575	(3,575) 3,575	(安定所) 1 就職面接会求人開拓旅費 22,000社 1/3 @975 1.0 1/2 (雇用) 3,575(0) (22,000社 H20大学面接会参加企業数) (1日あたり3社)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	59,535	(59,535) 59,535	(労働局) 1 印刷製本費 59,535(0) (1) 就職面接会求人情報作成 8,691(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>ア 求人情報の作成</p> <p>133,507部 @71 1.05 1/2(雇用) 4,976(0)</p> <p>(軽印刷 A4 5,000部 20頁9枚 局単価)</p> <p>(133,507 = 67,789人(H20参加者数) × 1.9 + 4,708(H20大学等数))</p> <p>イ 面接会開催通知の作成</p> <p>125,400部 @4.13 1.05 1/2(雇用) 272(0)</p> <p>(軽印刷 表物 5,000枚 5号局単価)</p> <p>(125,400部 = H20参加企業実績22,000 × 1.9 × 3部送付)</p> <p>ウ 新卒者等活用拡大手引きの印刷</p> <p>125,400部 @52.30 1.05 1/2(雇用) 3,443(0)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 20頁)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) 面接会会場借上料</p> <p>359回 1.9 @89,600 1.05 1/2(雇用) 32,086(0)</p> <p>(労働局主催 100人 1日単価)</p> <p>3 賃金</p> <p>(1) 就職面接会業務補助賃金 18,758(0)</p> <p>359回 1.9 2人 5日 @5,500(局単価) 1/2(雇用)</p>
15	大卒就職ジョブサポーター等の配置	0	209,288	(209,288) 209,288	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	170,536	(170,536) 170,536	<p>(安定所)</p> <p>1 大卒就職ジョブサポーターの配置</p> <p>(1) 大卒就職ジョブサポーター謝金</p> <p>86人 @10,983円 20日 12月 1/2(雇用) 113,345(0)</p> <p>2 職業相談員(学生)の配置</p> <p>(1) 職業相談員(学生)謝金 7,320人日 @7,813円 57,191(0)</p> <p>7,320人日 = 61人 × 月20日 × 12月 × 1/2(雇用)</p> <p>(東京19名、大阪10名、福岡8名、札幌・仙台・愛知・広島6名)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	14,644	(14,644) 14,644	<p>(安定所)</p> <p>1 大卒就職ジョブサポーター活動旅費 14,644(0)</p> <p>(1) 管内活動費</p> <p>86人 @975円 8日 12月 1/2(雇用) 4,025(0)</p> <p>(2) 管外活動費</p> <p>86人 @3,430円 6日 12月 1/2(雇用) 10,619(0)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	24,108	(24,108) 24,108	<p>(安定所)</p> <p>1 大卒就職ジョブサポーターの配置</p> <p>(1) 社会保険料 14,322(0)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>ア 平成22年9月まで (相談員謝金年額) 113,345千円 6/12 125.47/1000 7,111(0)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000</p> <p>イ 平成22年10月以降 (相談員謝金年額) 113,345千円 6/12 127.24/1000 7,211(0)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000</p> <p>(2)労働保険料 113,345千円 15.00/1000 1,701(0) (相談員謝金年額) (料率)</p> <p>2 職業相談員(学生)の配置 8,085(0)</p> <p>(1)社会保険料 7,227(0)</p> <p>ア 平成22年9月まで (相談員謝金年額) 57,191千円 6/12 125.47/1000 3,588(0)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000</p> <p>イ 平成22年10月以降 (相談員謝金年額) 57,191千円 6/12 127.24/1000 3,639(0)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000</p> <p>(2)労働保険料 57,191千円 15.00/1000 858(0) (相談員謝金年額) (料率)</p> <p>(3)児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(0) (相談員謝金年額) (料率)</p>
020	高校新卒者等就職支援事業費	(752,187) 752,187	777,396	(25,209) 25,209	<p>青 H00</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (827,507) (1,040,086) (869,282) (781,006) 869,161 1,075,450 982,820 869,282 781,006</p>
06	未内定・未就職者支援策の実施	(11,656) 11,656	0	(11,656) 11,656	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(1,344) 1,344	0	(1,344) 1,344	1 高校新卒者等就職支援事業の実施(前年度限りの経費) 〔安定所〕 (1) 就職準備講習の実施 ア 就職準備講習講師謝金(前年度限りの経費) 0(1,344) (349回=H19開催実績)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(85) 85	0	(85) 85	1 就職準備講習の実施の実施(前年度限りの経費) 〔安定所〕 (1) 就職準備講習講師旅費(前年度限りの経費) 0(85) (349回×1/2)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(10,227) 10,227	0	(10,227) 10,227	1 就職準備講習の実施(前年度限りの経費) 〔安定所〕 0(10,227) ア 就職準備講習用資料(前年度限りの経費) 0(2,055) (ア)印刷製本費(前年度限りの経費) 0(486) (H19参加者数)(軽印刷 30頁 9ホ 局単価) (イ)開催案内(前年度限りの経費) 0(1,569) (パンフレット A4 20頁 局単価) (57,510=5,313(高校数)×10部+438(安定所数)×10部) イ 借料及び損料 (ア)就職準備講習会会場借料(前年度限りの経費) 0(8,172) (安定所主催 ~80人 1日 局単価)
10	高卒就職ジョブサポータ ーの配置	(715,891) 715,891	719,361	(3,470) 3,470	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(624,713) 624,713	624,713	(0) 0	〔安定所〕 1 高卒就職ジョブサポーターの配置 (1) 高卒就職ジョブサポーター謝金 474人 12月 @10,983 20日 1/2(雇用) 624,713(624,713)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(3,351) 3,351	6,340	(2,989) 2,989	1 高卒就職ジョブサポーターの配置 〔安定所〕 6,340(3,351) (1) 同行紹介等旅費 1,736(1,386) ア 管内旅費 474人 1社 6月 (1.0) 0.9 @975 1/2(雇用) 1,248(1,386) イ 管外旅費 474人 1社 6月 0.1 @3,430 1/2(雇用) 488(0) (2) 職場適応指導旅費 289(116)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 管内旅費 474回 @975 (0.5) 1/2(雇用) 208(116) イ 管外旅費 474回 @3,430 0.1 1/2(雇用) 81(0) (3) 学校訪問旅費 4,315(1,849) ア 管内旅費 (7,587) (0.5) 7,071 @975 0.9 1/2(雇用) 3,102(1,849) イ 管外旅費 7,071 @3,430 0.1 1/2(雇用) 1,213(0) (7,071 = H20学校訪問実績21,213校 × 1/3 (1日あたり3校))
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(87,827) 87,827	88,308	(481) 481	1 高卒就職ジョブサポーターの配置 [安定所] 88,308(87,827) (1) 保険料 88,308(87,014) ア 社会保険料 78,937(77,643) (ア) 平成22年9月まで (123.40/1000) 624,713千円 6/12 125.47/1000 39,192(38,545) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000 (イ) 平成22年10月以降 (125.17/1000) 624,713千円 6/12 127.24/1000 39,745(39,098) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 イ 労働保険料 624,713千円 15.0/1000 9,371(9,371) (2) 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(813)
16	高校生対象就職面接会等の実施	(18,468) 18,468	54,590	(36,122) 36,122	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,401	(1,401) 1,401	(安定所)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 就職準備講習の実施
					(1) 就職準備講習講師謝金 364 @7,700 1/2 (雇用) 1,401(0)
					(364 = H20年度開催実績)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(1,182 1,182	2,316	(1,134 1,134	1 高校生対象就職面接会の開催 〔安定所〕
					(1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費
					(9,700) (1) 10,000社 1.9倍 @975 1/4 1/2 (雇用) 2,316(1,182)
					(H20年度参加事業所数) (1日あたり4社)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	89	(89 89	(安定所)
					1 就職準備講習の実施
					(1) 就職準備講習講師旅費
					182 @975 1/2 (雇用) 89(0)
					(364 × 1/2)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(17,286 17,286	50,784	(33,498 33,498	1 高校生対象就職面接会の開催 〔安定所〕
					(1) 印刷製本費 8,135(4,183)
					ア 開催案内の印刷
					(9,700) (1.0) (37.10) 10,000社 1.9 3倍 @35.18 1.05 1/2(雇用) 1,053(567)
					(H20年度参加事業所数) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価)
					イ 新卒者面接会参加者用求人情報の印刷
					(97,000) (1.0) 100,000部 1.9 @71 1.05 1/2(雇用) 7,082(3,616)
					(A4軽印刷20頁9㍻) 100,000 = 5,242 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 20部 + 27,003 (H20参加者数) + 10,049 (H19参加企業数) + 予備
					(2) 賃金
					ア 業務補助員賃金 3,417(1,529)
					(278) (1.0) 327回 1.9 2人 1日 @5,500(局単価) 1/2(雇用)
					(H20年度実績)
					(3) 借料及び損料
					ア 面接会会場借上料
					(278) (1.0) 327回 1.9 @79,300 1.05 1/2(雇用) 25,866(11,574)
					(安定所主催100人～1日)
					2 就職準備講習の実施 10,627(0)
					(1) 印刷製本費 2,104(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<p>ア 就職準備講習用資料</p> <p>10,592部 @98.00 1.05 1/2(雇用) 545(0)</p> <p>(軽印刷 30頁 9冊 局単価)</p> <p>(H20参加者数)</p> <p>イ 開催案内</p> <p>56,790部 @52.30 1.05 1/2(雇用) 1,559(0)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)</p> <p>(59,790 = 5,242(高校数) × 10部 + 437(安定所数) × 10部)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>ア 就職準備講習会会場借上料</p> <p>364回 @44,600 1.05 1/2(雇用) 8,523(0)</p> <p>(安定局主催 ~80人 1日 局単価)</p> <p>3 事前職場見学会の実施</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>2,739(0)</p> <p>ア 職場見学会対象企業リスト作成</p> <p>131,050部 @35.18 1.05 1/2(雇用) 2,420(0)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 10頁 局単価)</p> <p>(131,050部 = 5,242(高校数) × 25部)</p> <p>イ 企業用小冊子の作成</p> <p>10,000部 @60.69 1.05 1/2(雇用) 319(0)</p> <p>(パンフレット印刷 A4 20頁 局単価)</p> <p>(10,000部 = 4,429社(H20実績) + 437 × 10部 + 予備)</p> <p>計 50,784(17,286)</p>
20	就職問題検討会議の実施	(3,424)	3,445	(21)	
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(2,077)	2,098	(21)	1 高校新卒者等就職支援事業の実施 (労働局) (1) 高校就職問題連絡会議の実施
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,347)	1,347	(0)	〔労働局〕 1 就職問題検討会議の開催 (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 47都道府県 2回 @11,400 1.05 1,125(1,125) (局主催、~20人、午後) (2) 会議費 47都道府県 2回 @150 15人 1.05 222(222) (15人 = 県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員5人)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
25	事前職場見学会の実施				
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(2,748 2,748)	0	(2,748 2,748)	〔労働局〕 1 事前職場見学会の実施(前年度限りの経費) (1) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(2,748) ア 職場見学会対象企業リスト作成(前年度限りの経費) (132,825部=5,313(高校数)×25部)(パンフレット印刷 A4 10頁 局単価) 0(2,441) イ 企業用小冊子の作成(前年度限りの経費) (パンフレット印刷 A4 20頁単価) (10,500部=5,543社(H19実績)+438×10部+予備) 0(307)
030	高校職業意識形成支援事業費	(110,028 110,028)	95,306	(14,722 14,722)	〔青 H00〕 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (255,400) (287,945) (232,935) (223,536) (110,648) 300,658 339,447 232,935 223,536 110,648
04	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	(68,681 68,681)	93,229	(24,548 24,548)	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(41,003 41,003)	33,487	(7,516 7,516)	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 〔労働局〕 33,487(41,003) (1) キャリア探索プログラム講師謝金 (2,141) 2,053回 1時間 @7,700 15,808(16,486) (H20年開催実績4,105回×1/2) (2) ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 (3,184) 2,296回 @7,700 17,679(24,517) (H20参加企業数19,682×1/3×支援率35%)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(3,566 3,566)	3,067	(499 499)	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 〔労働局〕 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 (3,657) 3,146回 @975 3,067(3,566) (3,146=19,682×1/3×1/6(1校あたり受入先企業数)+2,053)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(2,596 2,596)	2,120	(476 476)	〔労働局〕 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 (5,325) 4,349回 @975 0.5 2,120(2,596) (4,349=2,053+2,296)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(21,516 21,516	54,555	(33,039 33,039	[労働局] 54,555(21,516) 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 15,642(21,516) (1) 印刷製本費 2,256(2,275) ア 協力者名簿の作成 (10,622) 10,528部 @139 1.05 1,537(1,550) (軽印刷 A4 50頁 4号 局単価) イ 受入企業リストの作成 (10,622) 10,528部 @65 1.05 719(725) (軽印刷 A4 20頁 4号 局単価) (10,528部 = 47都道府県 × 2(上半期・下半期) × 112校(5,242/47)) (2) 雑役務費 ア ジュニアインターンシップ保険料 (73,300) 50,996 @250 1.05 13,386(19,241) (H20参加者数) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 1,090,000部 1/2 @68 1.05 38,913(0) (軽印刷 A4 20頁 5局 局単価) (1,090,000部 (1,152,143 (H20年度高校1年生)+202,111 (H21.3卒7月未就職希望者数)) × 0.8)
05	若年者雇用問題検討会議の実施	(2,077 2,077	2,077	(0 0	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(1,448 1,448	1,448	(0 0	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員等謝金 47都道府県 4人 1回 @7,700 1,448(1,448)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(46 46	46	(0 0	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 職員旅費 47都道府県 1人 1回 @975 46(46)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(92 92	92	(0 0	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員旅費 47都道府県 2人 1回 @975 92(92)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(491 491	491	(0 0	[労働局] 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 借料及び損料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						ア 会場借料 47都道府県 年1回 @9,900 1.05 489(489) (局主催、~20名、半日(午前)) (2)会議費 ア 会議費 10人 @150 1.05 2(2) (10人=安定行政2、教育委員会1、都道府県私学担当1、実施高校2、事業主団体・企業4)
15	職業意識形成・就職支援 テキスト等の作成・配布	(39,270) 39,270	0		(39,270) 39,270	【労働局】 1 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 0(39,270) (軽印刷 A4 20頁 5局 局単価) 1,100,000部 (1,166,687(H19年度高校1年生)+204,483(H20.3卒7月末就職希望者数))×0.8
040	大学等職業意識啓発事業 費	(13,674) 13,674	24,239		(10,565) 10,565	青 H00 1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 (195,950) (95,942) (104,363) (42,335) (31,060) 217,950 111,188 111,591 42,335 31,060
05	大学生等に対する各種職 業意識啓発講習会の実施	(12,385) 12,385	22,950		(10,565) 10,565	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(1,455) 1,455	2,668		(1,213) 1,213	【安定所】 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施 (1)各種講習会講師謝金 (180) 330回 @7,700 1.05 1 2,668(1,455) (659回(H20学生に対する講習会回数)×支援率50% 330)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(176) 176	566		(390) 390	【安定所】 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施 (1)各種講習会講師旅費 (180) (0.285) 330回 @3,430 0.5 566(176)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(10,754) 10,754	19,716		(8,962) 8,962	【安定所】 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施 (1)借料及び損料 ア 各種講習会会場借料 (180) 330日 @56,900 1.05 19,716(10,754) (659回×1/2 330)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
10	大学等・事業主団体等との連絡会議の実施	(1,289 1,289	1,289	(0 0	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	(137 137	137	(0 0	〔労働局〕 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施 (1) 連絡会議旅費 47都道府県 3人 @975 137(137)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,152 1,152	1,152	(0 0	〔労働局〕 1 大学等・事業主団体との連絡会議の実施 (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 47都道府県 年1回 @17,900 1.05 883(883) (労働局主催 ~50人 半日(午後)局単価) (2) 印刷製本費 47都道府県 年2回 42人 @65 1.05 269(269) (軽印刷 A4 20頁 4号) (42人 = 大学等25人(4,708(全国大学等数)/47 × 1/4(参加率))+事業主団体12人+労働局5人)
050	若年失業者等就職支援事業費	(613,157 613,157	0	(613,157 613,157	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (213,419) (208,947) (216,106) (540,979) (571,371) 226,135 220,561 214,106 540,979 517,690
05	ヤングワークプラザにおける就職支援	(117,927 117,927	0	(117,927 117,927	〔青 H00〕
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(31,631 31,631	0	(31,631 31,631	〔安定所〕 1 フリーター常用就職サポーター(ヤング)の配置 24人 月20日 12月 @10,983 1/2(雇用) 0(31,631)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(562 562	0	(562 562	〔安定所〕 1 フリーター常用就職サポーター(ヤング)活動旅費 (1) 個別求人開拓旅費 24人 2回 12月 @975 1/2(雇用) 0(281) (2) 同行紹介旅費 24人 2回 12月 @975 1/2(雇用) 0(281)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(20,347 20,347	0	(20,347 20,347	(安定所) 1 フリーター常用就職サポーター(ヤング)配置 (1) 保険料 0(4,407) ア 社会保険料 0(3,932)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(ア)平成21年9月まで 31,631千円 6/12 123.40/1000 0(1952)
					(イ)平成21年10月以降
					31,631千円 6/12 125.17/1000 0(1980) 料率の内訳 (9月まで) (10月以降)
					・健康保険 41/1,000 41/1,000 ・介護保険 5.65/1,000 5.65/1,000 ・厚生年金 76.75/1,000 78.52/1,000
					イ 労働保険料 31,631千円 15.00/1000 0(475)
					(2) 児童手当拠出金 31,631千円 1.30/1000 0(42)
					2 印刷製本費 0(633)
					(1)フリーター向け常用就職支援講習会 0(227)
					ア 講習用参考書
					60回 40人 @68 1.05 1/2(雇用) 0(86) (5所×月1回) (軽印刷 A4 20頁 5号 局単価)
					イ 開催案内
					24,000部 @11.16 1.05 1/2(雇用) 0(141) (60回×40人×10倍) (リーフレット A4 2色 局単価)
					(2)就職実現プランの作成
					137,000枚 0.5 @4.84 1.05 1/2(雇用) 0(174) (軽印刷表物 8頁 局単価)
					(3)事業概要の作成に係る経費
					ア 事業概要の作成
					11,900部 @37.10 1.05 1/2(雇用) 0(232) (パンフレット 10頁 A4 局単価)
					都道府県庁 5 300部 1,500部 ジョブカフェ 5 500部 2,500部 YWP設置局内の安定所 79 100部 7,900部 (79= 東京17、愛知16、兵庫14、大阪18、神奈川14)
					3 消耗品費 (実績見合) 0(1,433)
					4 通信運搬費 (実績見合) 0(2,387)
					5 光熱水料 0(2,986)
					(1)電気料 0(2,389)
					(2)上水道 0(90)
					(3)下水道 0(119)
					(4)ガス料 0(388)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考	
						6 借料及び損料	0(897)
						7 雑役務費	0(7,562)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	(65,387) 65,387	0		(65,387) 65,387	[安定所]	
						1 ヤングワークプラザ土地借料	0(65,387)
10	フリーター常用就職支援 事業費	(419,550) 419,550	0		(419,550) 419,550		
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(359,623) 359,623	0		(359,623) 359,623	[安定所]	0(359,623)
						1 フリーター常用就職サポーターの配置(前年度限りの経費)	
						(1)フリーター常用就職サポーターの謝金	0(351,895)
						2 就職定着支援講習会(仮称)講師謝金(前年度限りの経費) (1,680時間=560回×3時間)	0(7,728)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(1,054) 1,054	0		(1,054) 1,054	[安定所]	0(1,054)
						1 フリーター常用就職サポーター同行紹介等旅費	
						267人 1回 12月 @975 1/2(雇用) 0.5	0(781)
						2 就職支援講習会講師旅費(新規)	
						560回 @975 1/2(雇用)	0(273)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(58,873) 58,873	0		(58,873) 58,873	[安定所]	
						1 フリーター常用就職サポーターの配置	0(58,873)
						(1)保険料	0(49,015)
						ア 社会保険料	0(43,736)
						(ア)平成21年9月まで	
						351,895千円 6/12 123.40/1000 (相談員謝金年額)(月数)(料率)	0(21,712)
						(イ)平成21年10月以降	
						351,895千円 6/12 125.17/1000 (相談員謝金年額)(月数)(料率)	0(22,024)
						イ 労働保険料 351,895千円 15.00/1000 (相談員謝金年額)(料率)	0(5,279)
						(2)児童手当拠出金 351,895千円 1.3/1000	0(458)
						(3)印刷製本費	0(1,583)
						ア 事業概要の印刷 10,000部 @39.59 1.05 1/2 (都道府県(ジョブカフェ)47×200部+予備)(パンフレット A4 10頁 局単価)	0(208)
						イ フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷	
						370人分 94回 @71 1.05 1/2(雇用)	0(1,296)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(軽印刷 A4 20頁 9 ^ホ 局単価) 228,749人 = 2,744,983 (フリーターの有効求職者数) / 12 228,749人 × 0.15 (参加率) / 94 370
						ウ フリーター向け面接会開催通知の印刷 34,780部 @4.32 1.05 1/2(雇用) 0(79) (34,780部 = 370人 × 94回) (軽印刷表物 9 ^ホ 局単価)
						(4) 借料及び損料 (安定所主催 100人 ~ 1日 局単価)
						ア フリーター向け面接会会場借上料 47都道府県 2回 @79,300 1.05 1/2(雇用) 0(3,913)
						(5) 賃金 ア フリーター向け面接会業務補助員賃金 94回 @5,500(局単価) 5日 2人 1/2(雇用) 0(2,585)
						(6) 雑役務費 ア 新聞掲載料 4回 2局 @314,000 1.05 1/2(雇用) 0(1,319) (東京新聞 突出中 局単価)
30	ジョブクラブによる常用 就職の支援	(63,362 63,362	0		(63,362 63,362	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(47,957 47,957	0		(47,957 47,957	(安定所) 1 ジョブクラブコーディネーターの活用 (1) コーディネーター謝金 28人 20日 12月 @14,273 1/2(雇用) 0(47,957) (3人 × 5所 + 1人 × 13所)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(10,545 10,545	0		(10,545 10,545	(安定所) 0(10,545) 1 印刷製本費 0(95) (1) ジョブクラブ登録用紙 1,800部 @6.25 1/2(雇用) 1.05 0(6) (軽印刷 表物 5号 局単価) (13人 × 112回 + 予備 = 1,800部) (2) クラブ活動記録用紙 1,800部 @94 1/2(雇用) 1.05 0(89) (軽印刷 A4 5号 20頁 局単価)
						2 備品費 0(460) (1) 交流スペース用机 2個 4所 @39,700(実勢) 1/2(雇用) 1.05 0(167) (2) 交流スペース用椅子 15個 4所 @9,300(実勢) 1/2(雇用) 1.05 0(293)
						3 雑役務費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) ジョブクラブ設置費 4所 @1,390,000 (見積) 1/2(雇用) 1.05 0(2,919)
						4 保険料 (1) 民間人コーディネーター保険料 0(6,681) ア 社会保険料 0(5,961) (ア)平成21年9月まで 47,957千円 6/12 123.40/1000 0(2,959) (イ)平成21年10月以降 47,957千円 6/12 125.17/1000 0(3,002) 料率の内訳 (9月まで) (10月以降) ・健康保険 41/1,000 41/1,000 ・介護保険 5.65/1,000 5.65/1,000 ・厚生年金 76.75/1,000 78.52/1,000
						イ 労働保険料 47,957千円 15.00/1000 0(720)
						5 児童手当拠出金 47,957千円 1.30/1000 0(63)
						6 消耗品費 0(58)
						7 通信運搬費 0(39)
						8 光熱水料 0(149) (1) 電気料 0(119) (2) 上水道 0(8) (3) 下水道 0(12) (4) ガス料 0(10)
						9 雑役務費 0(81)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	(4,860) 4,860	0		(4,860) 4,860	1 ジョブクラブ土地建物借料 0(4,860)
						ア H20年度からの実施分 2所 @1,908,000 1/2(雇用) 0(1,908) イ H21年度新規実績分 4所 @123,000 12月 1/2(雇用) (実勢単価) 0(2,952)
40	中小企業人事担当者と年 長フリーターとの「ジョ ブミーティング」の実施	(12,318) 12,318	0		(12,318) 12,318	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(10,976) 10,976	0		(10,976) 10,976	1 企業(人事担当者)謝金 2社 1,193回 @9,200 1/2(雇用) 0(10,976) A級所60+B級所91 6回 906回

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						C級所191 + D級所96 1回 287回
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(1,163 1,163	0		(1,163 1,163	1 企業(人事担当者)経費 2社 1,193回 @975 1/2(雇用) 0(1,163)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(179 179	0		(179 179	1 印刷製本費 0(84) (1) 企業向け案内 11,930枚 @11.16 1/2(雇用) 1.05 0(70) (参加企業数2,386×5 = 11,930) (リーフレット A4 2色 局単価) (2) 模擬面接シート 5人 1,193回 @4.32 1/2(雇用) 1.05 0(14) (軽印刷 表物 9ホ 局単価) (1回あたりの参加者数) 2 通信運搬費 2社 1,193回 @80 1/2(雇用) 0(95)
060	フリーター等正規雇用化支援事業					計 0(179)
05	フリーター等正規雇用化支援事業の実施	0	608,464		(608,464 608,464	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0	446,310		(446,310 446,310	[安定所] 1 ハローワークによる就職支援 446,310(0) (1) フリーター等正規雇用化サポーター(仮称)謝金 389,789(0) 286人 @10,983 20日 12月 1/2(雇用) 376,937(0) (ヤングワークプラザ24人のうち、5人を削減し、19人を振替え) (2) 職場定着支援講習会講師謝金 7,560(0) 1,680時間 @9,000 1/2(雇用) (1,680時間 = 560×3時間) (3) ジョブミーティング企業(人事担当者)謝金 5,292(0) 2社 588回 @9,000 1/2(雇用) A級所 60 + B級所91 2回 302回 C級所191 + D級所95 1回 286回
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	1,683		(1,683 1,683	[安定所] 1 ハローワークによる就職支援 1,683(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) フリーター等正規雇用化サポーター(仮称)同行紹介旅費 286人 1回 12月 @975 1/2(雇用) 0.5 837(0)
						(2) 職場定着支援講習会講師旅費 560回 @975 1/2(雇用) 273(0)
						(3) ジョブミーティング企業(人事担当者)旅費 2社 588回 @975 1/2(雇用) 573(0)
					(91,023) 91,023	[安定所] 91,023(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	91,023			1 ハローワークによる就職支援 (1) フリーター等正規雇用化サポーター(仮称)の配置 62,973(0) ア 保険料 53,282(0) (ア) 社会保険料 47,628(0) a 平成22年9月まで 376,937千円 6/12 125.47/1000 23,647(0) (相談員謝金年額) (月数) (料率) b 平成22年10月以降 376,937千円 6/12 127.24/1000 23,981(0) (相談員謝金年額) (月数) (料率) (イ) 労働保険料 376,937千円 15.0/1000 5,654(0) (相談員謝金年額) (料率) イ 印刷製本費 1,827(0) (ア) 事業概要の印刷 10,000部 @39.77 1.05 1/2(雇用) 209(0) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価) (都道府県(ジョブカフェ)47×200部 +予備) (イ) フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷 420人分 94回 @71 1.05 1/2(雇用) 1,472(0) (軽印刷 A4 20頁 9枚 局単価) 262,477人=3,149,728(フリーターの有効求職者数)/12 262,477人×0.15(参加率)/94 420 (ウ) フリーター向け面接会開催通知の印刷 39,480部 @4.32 1.05 1/2(雇用) 90(0) (軽印刷表物 9枚 局単価) (39,480部=370人×94回) (エ) ジョブミーティング企業向け案内 5,880枚 @15.49 1/2(雇用) 1.05 48(0) (リーフレット印刷 A4 2色局単価) (参加企業数1,176 ×5=5,880) (オ) ジョブミーティング模擬面接シート 5人 588回 @5.40 1/2(雇用) 1.05 8(0) (1回あたりの参加者数) (軽印刷表物 9枚 局単価)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ウ 借料及び損料 (ア)フリーター向け面接会会場借上料 47都道府県 2回 @79,300 1.05 1/2(雇用) 3,913(0)
					エ 賃金 (ア)フリーター向け面接会業務補助員賃金 94回 @5,500(局単価) 5日 2人 1/2(雇用) 2,585(0)
					オ 雑役務費 (ア)新聞掲載料 4回 2局 @314,000 1.05 1/2(雇用) 1,319(0) (東京新聞 突出中 局単価)
					カ 通信運搬費 2社 588回 @80 1/2(雇用) 47(0)
					2 ジョブクラブによる就職支援 28,050(0)
					(1)印刷製本費 106(0)
					ア ジョブクラブ登録用紙 2,000部 @6.25 1/2(雇用) 1.05 7(0) (軽印刷 表物 5号 局単価) (13人×132回 +予備=2,000部)
					イ クラブ活動記録用紙 2,000部 @94 1/2(雇用) 1.05 99(0) (軽印刷 A4 5号 20頁 局単価)
					(2)備品費 574(0)
					ア 交流スペース用机 2個 5所 @39,700(実勢) 1/2(雇用) 1.05 208(0)
					イ 交流スペース用椅子 15個 5所 @9,300(実勢) 1/2(雇用) 1.05 366(0)
					(3)雑役務費
					ア ジョブクラブ改修費 5所 @1,690,000(見積) 1/2(雇用) 1.05 4,436(0)
					(4)保険料
					ア ジョブクラブコーディネーター保険料 7,990(0)
					(ア)社会保険料 7,142(0)
					a 平成22年9月まで 56,521千円 6/12 125.47/1000 3,546(0)
					料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					b 平成22年10月以降
					料率の内訳 56,521千円 6/12 127.24/1000 3,596(0)
					・健康保険 41.00/1,000
					・介護保険 5.95/1,000
					・厚生年金 80.29/1,000
					(イ)労働保険料 56,521千円 15.00/1000 848(0)
					(5)消耗品費 1,142(0)
					(6)通信運搬費 2,822(0)
					(7)光熱水料 2,814(0)
					ア 電気料 1,970(0)
					イ 上水道 282(0)
					ウ 下水道 281(0)
					エ ガス料 281(0)
					(8)借料及び損料 712(0)
					(9)雑務費 7,454(0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	0	69,448	(69,448) 69,448	1 ジョブクラブ土地建物借料(9所分) 138,896,000(年間) 1/2(雇用) (実績単価) 69,448(0)
	070 若年者地域連携事業費	(10,525)		(6) 6	
	05 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施	10,525	10,531		
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(9,226) 9,226	9,226	(0) 0	1 若年者のためのワンストップセンターへのハローワークの併設等 〔安定所〕 (1)フリーター正規雇用化サポーター(地域連携) 1,680人日 @10,983 1/2 (1,680人日=7人(学生・学卒ハローワーク(仮称))×20日×12月) 9,226(9,226)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(1,299) 1,299	1,305	(6) 6	1 若年者のためのワンストップセンターへのハローワークの併設 (1)保険料 1,305(1,299) (2)児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(12)
	080 未就職卒業者早期就職プロジェクト				
	05 未就職卒業者早期就職プロジェクトの実施	0	1,615,201	(1,615,201) 1,615,201	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	619,441	(619,441) 619,441	〔安定所〕

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	0	7,232	(7,232) 7,232	<p>1 未就職卒業者早期就職推進員(仮称)の配置</p> <p>(1)未就職卒業者早期就職推進員(仮称)謝金 235人 @10,983 20日 12月 619,441(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 企業指導旅費 (1)雇用指導官による企業指導旅費 4,717 @975 4,599(0) (4,717 = 47,165(求人件数) × 0.2(指導率) × 0.5(1日2社))</p> <p>[労働局]</p> <p>2 求人開拓旅費 (1)就職面接会求人開拓旅費 2,700 @975 2,633(0) (2,700 800(1開催あたりの参加見込企業数) × 10開催 × 1/3(1日あたり3社))</p> <p>計 7,232(0)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	151,913	(151,913) 151,913	<p>[安定所]</p> <p>1 未就職卒業者早期就職推進員(仮称)活動旅費 151,913(0)</p> <p>(1)管内活動費 235人 @975 6日 12月 16,497(0)</p> <p>(2)管外活動費 235人 @3,430 14日 12月 135,416(0)</p>
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	0	836,615	(836,615) 836,615	<p>[安定所]</p> <p>1 未就職卒業者早期就職推進員(仮称)の配置 87,562(0)</p> <p>(1)社会保険料 78,270(0)</p> <p>ア 平成22年9月まで 619,441千円 6/12 125.47/1000 38,861(0) (相談員謝金年額) (月数) (料率)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1000 ・介護保険 5.95/1000 ・厚生年金 78.52/1000</p> <p>イ 平成22年10月以降 619,441千円 6/12 127.24/1000 39,409(0) (相談員謝金年額) (月数) (料率)</p> <p>料率の内訳 ・健康保険 41.00/1000 ・介護保険 5.95/1000 ・厚生年金 80.29/1000</p> <p>(2)労働保険料 619,441千円 15.00/1000 9,292(0) (相談員謝金年額) (料率)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(3) 児童手当拠出金 (前年度限りの経費) (相談員謝金年額) (料率) 0(0)
					[安定所]
					2 備品費 12,436(0)
					(1) 机 (レンタル) 235台 @25,200 1.05 6,218(0) (未就職卒業者早期就職推進員 235人) (@25,200 = 2,100/月 × 12月) (実勢単価)
					(2) 椅子 (レンタル) 235脚 @25,200 1.05 6,218(0) (未就職卒業者早期就職推進員 235人) (@25,200 = 2,100/月 × 12月) (実勢単価)
					[労働局]
					3 ブロック単位による大規模就職面接会の開催 736,617(0)
					(1) 印刷製本費 15,149(0)
					ア 求人情報の作成 13,466(0) 45,000部 @285 1.05 (軽印刷 A4 2,000部 100頁9# 局単価) (45,000 = (4000人 (1開催あたり参加者見込み数)+500予備) × 10回 (年間開催数))
					イ 面接会開催通知の作成 252(0) 58,000部 @4.13 1.05 (軽印刷 表物 5,000枚 5号 局単価) (58,000部 = (800 (1開催あたりの参加見込み企業数) × 5) + (20,805 (学校数、全国) × 1/47 × 4局)) 10回)
					ウ 新卒者等活用拡大手引きの印刷 637(0) 10,000部 @60.69 1.05 (パンフレット印刷 A4 20頁) (10,000部 = (800 (1開催あたりの参加見込み企業数) × 予備) × 10回)
					エ ポスター作成 794(0) 18,000部 @42.02 1.05 (ポスター印刷 B2 3色刷) (18,000部 = (437 (安定所数) × 1/47 × 4局 × 10回) + (20,805 (学校数、全国 × 1/47 × 4局)) × 10回)
					(2) 借料及び損料 542,850(0)
					ア 面接会会場借上料 154,350(0) 10回 2日 @7,350,000 1.05 (1回あたり2日間実施)
					イ 面接会会場運営費用 388,500(0) 10回 @37,000,000 1.05 (実勢価格)
					(3) 通信運搬費 50,130(0)
					ア 面接会開催通知等発送費 4,050(0) 45,000部 @90
					イ ポスター発送費 46,080(0) 18,000部 @2,560 (省単価 ゆうパック、委託発送)
					(5) 広告掲載費 125,738(0) 12,573,750円 10回

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						掲載料 朝日新聞 8,097,500円 × 1.05 = 8,502,375円 日本経済新聞 3,877,500円 × 1.05 = 4,071,375円 合 計 12,573,750円
						(6) 就職面接会業務補助賃金 10回 10日 5人 @5,500 (局単価) 2,750(0) (1回あたり2日間実施)
						計 836,615(0)
050	外国人労働者雇用対策費	(917,146) 326,862	919,234		(2,088) 592,372	
010	雇用対策推進費					1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 (218,531) (195,154) (221,338) (197,456) (18,663) 254,602 226,674 232,534 197,456 317,857
15	外国人雇用状況届出制度 の実施	(14,421) 14,421	15,446		(1,025) 1,025	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(2,712) 2,712	32		(2,680) 2,680	【労働局】 1 事業主指導講師謝金 (前年度限りの経費) 0(1,542) 【安定所】 1 事業主指導講師謝金 (152) (7,700) (6人 = 1人 × 6所) 6人 @5,300 32(1,170)
						計 32(2,712)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(129) 129	21		(108) 108	【労働局】 1 事業主指導講師旅費 (94) (0.4) 6人 @3,430 1 (要旅費率) 21(129)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(11,580) 11,580	15,393		(3,813) 3,813	【労働局】 6,114(6,100) 1 印刷製本費 5,550(5,536) (1) 事業主指導周知リーフレット (71,600) (10,58) 71,650枚 @10.62 (局単価) 1.05 799(795) 71,650枚 = 1,000枚 × 47労働局 + 100枚 × 151所 (A B 所) + 50枚 × 191所 (C 所) (リーフレット A 4) (2) 事業主指導説明資料 (17,940) 17,980部 @251.68 (局単価) 1.05 4,751(4,741) 17,980枚 = 100部 × 47労働局 + 50部 × 151所 (A B 所) + 30枚 × 191所 (C 所) (タイプ、B5、5号、50頁)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 借料及び損料 30会場 @17,900(局単価) 1.05 564(564) (50人、午後) [安定所] 9,279(5,480) 1 賃金 (1) 賃金職員の配置(入力支援) (1,000) (5,320) 1,600人日 @5,500 8,800(5,320) (1,600人日 = 40人 × 20日 × 2月) 2 借料及び損料 (10) 30所 @15,200(局単価) 1.05 479(160) (10人、午後) 計 15,393(11,580)
023	適正就労対策費	(3,009 3,009	3,370	(361 361	
10	不法就労者外国人対策等に 係る連絡会議	(2,203 2,203	2,205	(2 2	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(995 995	997	(2 2	(25,520) [労働局] 39人 @ 25,560(局単価) 997(995) (39人 = 1人 × (47県 - 開催県8県) × 1回/年)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(1,208 1,208	1,208	(0 0	[労働局] 1,208(1,208)
					1 印刷製本費 2,240部 @ 104.98(局単価) 1.05 247(247) 協議会 70部 × 8ブロック × 年2回 = 1,120部 労働局 13部 法務局 10部 県警察 10部 本省送付 21部 (厚労7法務7警察7) 予備 16部 計 70部 幹事会 70部 × 8ブロック × 年2回 = 1,120部 労働局 3部 法務局 3部 県警察 3部 本省送付 21部 (厚労7法務7警察7) 他ブロック送付 28部 (7ブロック × 4) 予備 12部 計 70部 合計 2,240部 (747、B5、20頁、5号)
					2 借料及び損料 (16回 @ 23,700 + 16回 @ 15,700) 1.05 662(662) (16回(協議会) = 開催県8県 × 2回/年、50人、午後) (16回(幹事会) = 開催県8県 × 2回/年、20人、午後)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 会議費 672 人 @ 150 101(101) 672人 = [(9(幹事) + 24(他県) × 2回/年) + (9(幹事) × 2回/年)] × 8(ブロック)
					4 通信運搬費 124千円 0.1 8ブロック 2回/年 198(198)
20	日本で就労を希望する外国人に対する適正就労の促進強化	(806)	1,165	(359)	【安定所】 1. 雑役務費 (1) インターネット掲載資料の翻訳 (7ヶ国語 (中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語)) 1,165(806)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	806		359	ア 英語 @7,000 12枚 1.05 88(88) @7,000 = 1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金 12枚 = 1月1枚 × 12月
					イ 6ヶ国語 (英語以外) @9,500 6ヶ国語 (12) 18枚 1.05 1,077(718) @9,500 = 1枚あたりの翻訳単価 (6カ国語の平均) 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語 = @8,500 韓国語 = @8,500 フィリピン語 = @10,000 タイ語 = @10,000 マレー語 = @10,000 インドネシア語 = @10,000 18枚 = 1月1.5枚 × 12月
033	外国人雇用サービスセンター等運営費	(309,432)	294,459	(14,973)	
		309,432		14,973	
10	留学生に対する総合的な就職支援	(123,326)	118,947	(4,379)	
		123,326		4,379	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(68,716)	66,408	(2,308)	【安定所】 66,408(68,716) 1 留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費 (1) 職業相談員 (外国人等担当) 謝金 22人 20日 12月 @7,813(局単価) 41,253(41,253) (東京11人、大阪5人、愛知3人、福岡3人) 2 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 関係機関等連絡会議出席謝金 (8,200) 40人 @6,100 244(328) (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所 (東京、大阪、名古屋センター、福岡中央))
		68,716		2,308	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					3 ビジネス・インターンシップ事業の実施 23,711(25,935)
					(1) インターンシップ事業の実施 17,128(17,128)
					インターンシップ・コーディネーター謝金 5人 20日 12月 @14,273 (5人=東京2人+大阪1人+名古屋1人+福岡1人)
					(2) 支援協議会の開催
					支援協議会出席謝金 20人 4局 年4回 (8,200) @6,100 1,952(2,624)
					(20人=企業団体、商工会)
					(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催
					講師謝金 5箇所 年2回 3日 @6,300 4h 756(984)
					(1箇所当たり50人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
					(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 2,997(4,018)
					ア インターンシップ受入企業事前研修講師謝金
					(8,200) 5箇所 年2回 @6,300 4H 252(328)
					(1箇所当たり平均100人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
					イ インターンシップ受入企業事前研修出席謝金
					(8,200) 225企業 年2回 @6,100 2,745(3,690)
					(5) インターンシップ実施報告会の開催 878(1,181)
					(8,200) インターンシップ実施報告会報告謝金 6人 4局 年2回 @6,100 3h (6人=受入企業2人、留学生2人、学識経験者2人)
					4 メンタープログラムアドバイス謝金
					100人日 @12,000 1,200(1,200)
					(100人日=東京40人日、大阪20人日、名古屋20人日、福岡20人日)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(553) 553	553	(0) 0	[安定所] 553(553)
					1 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費
					(1) 集団就職面接会事業出席勸奨旅費
					9人 10企業 @3,430 309(309)
					2 大学と連携した就職支援の強化
					(1) 大学等における留学生就職ガイダンスの開催
					71校 @3,430 244(244)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(2,706) 2,706	2,706	(0) 0	[安定所] 2,706(2,706)
					1 留学生求人の開拓にかかる経費
					(1) 求人開拓旅費
					22人 4日 12月 @3,430(県内旅費) 1/4 906(906)
					2 ビジネス・インターンシップ事業の実施 1,702(1,702)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(51,351) 51,351	49,280	(2,071) 2,071	<p>(1) インターンシップ事業の実施</p> <p>受入企業開拓旅費 1,200人日 @975 (安定所管内旅費) 1,170(1,170)</p> <p>(2) 支援協議会の開催 274(274)</p> <p>支援協議会出席旅費 20人 4局 年1回 @3,430(県内旅費) (20人 = 企業団体、商工会)</p> <p>(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 29(29)</p> <p>インターンシップ受講留学生事前講習講師出席旅費 30人日 @975</p> <p>(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 229(229)</p> <p>ア インターンシップ受入企業事前研修講師出席旅費 10人日 @975 (安定所管内旅費) 10(10)</p> <p>イ インターンシップ受入企業事前研修出席旅費 225企業 年1回 @975 (安定所管内旅費) 219(219)</p> <p>3 メンタープログラム大学就職面接会出張旅費 100人日 @975 98(98)</p> <p>[安定所] 49,280(51,351)</p> <p>1 印刷製本費 7,083(6,593)</p> <p>(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,493(2,493)</p> <p>ア 集団就職面接会配布資料印刷費 1,370(1,370)</p> <p>9,000部 @145(局単価) 1.05 (軽印刷、A 4、40頁、5号)</p> <p>イ 留学生の就職に関するアンケート調査票印刷 524(524)</p> <p>6,667部 1.1 (予備) @68(局単価) 1.05 (6,667部 = 5,556人 (H19年度求職者数) × 1.2 (伸び率)) (軽印刷、A4、20頁、5号)</p> <p>ウ 就職内定状況調査票印刷 204(204)</p> <p>6,667 1.1 (予備) @9.29 3回 (A4 リーフ 片面1色刷) (9.25)</p> <p>エ 関係機関等連絡会議配布資料 11(11)</p> <p>80人 @136 1.05 (80人 = 委員・事務局10人 × 年2回 × 4所 (東京・大阪・名古屋・福岡中央)) (@136 = コピー20枚 × @6.8)</p> <p>オ 就職希望登録票印刷費 384(384)</p> <p>46,126枚 @ 7.92 1.05 (46,126枚 = 131,789人 (H18留学生数) × 0.35 (登録率)) (A4活版、表組、両面)</p> <p>(2) 大学と連携した就職支援の強化 1,623(1,623)</p> <p>ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催</p> <p>(ア) 配布資料印刷製本費 100(100)</p> <p>@346.63(局単価) 275部 年 1 回 1.05 (275部 = 250校 × 1.1 タイプ印刷、B5、50頁、5号)</p> <p>イ 大学等における留学生就職ガイダンスの開催</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						(ア) ガイダンス資料印刷費		
						@145(局単価) 250校 40部 1.05 (軽印刷、A4、5号、50頁)	1,523(1,523)
						(3) ビジネス・インターンシップ事業の実施	2,967(2,477)
						ア インターンシップの実施	399(398)
						(ア) インターンシップ受入案内パンフレット作成		
						(44.89) 5,000部 @45.08(局単価) 1.05 (パンフレット、A4、10頁、5,000部 = 960人日 × 4事業所 + 余部1,160)	237(236)
						(イ) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット作成		
						(15.45) 10,000部 @15.49(局単価) 1.05 (10,000部 = アポイント企業 8,000 + その他広報用2,000) (A4、片面、2色)	162(162)
						イ 受講留学生事前講習会の開催		
						(ア) インターンシップ受講留学生事前講習会会場資料		
						(145) 900冊 @287 1.05 3種類 (A4、50頁、5号)	814(411)
						ウ 受入企業事前研修会の実施		
						(ア) インターンシップ受入企業事前研修テキスト作成		
						(287) 450冊 @489(局単価) 1.05 (A4、50頁、5号 450冊 = 225企業 × 2回)	231(136)
						エ 実施報告会の開催	1,523(1,532)
						(ア) インターンシップ実施報告書概要作成費		
						4,500冊 年2回 @68(局単価) 1.05 (4,500冊 = 報告会参加者200 × 4局、開拓訪問企業2,500、外セン1,200) (20頁、A4、5号)	643(643)
						(イ) インターンシップ実施報告書作成費		
						2,600冊 年2回 @145(局単価) 1.05 (2,600冊 = 企業団体、商工会20 × 10人 × 4局、インターンシップ参加企業225、 インターンシップ参加留学生450、大学50 × 5人 × 4局、外セン125) (50頁、A4、5号)	792(792)
						(ウ) インターンシップ実施レポート(企業側)		
						(116.92) 450企業 @117.15(局単価) 1.05 (パンフレット、A4、10頁)	55(55)
						(エ) インターンシップ実施レポート(留学生側)		
						(44.89) 900人 @34.81(局単価) 1.05 (リーフレット、A4、1色)	33(42)
						2 通信運搬費	8,361(8,268)
						(1) 留学生求人開拓にかかる経費	2,957(2,957)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 電話通信料 22人 1日 2回 20日 12月 @160 1,690(1,690)
					イ 郵送料 22人 1日 3通 20日 12月 @80 1,267(1,267)
					(2) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,645(2,645)
					ア 留学生の就職に関するアンケート調査票発送料 6,667部 @80 533(533)
					イ 留学生の就職に関するアンケート調査票返送料 6,667部 0.2(回答率) @95 127(127) (@95 = 郵便料金80円 + 料金後納手数料15円)
					ウ 就職内定状況調査票発送料 6,667部 @80 年3回 1,600(1,600)
					エ 就職内定状況調査票返送料 6,667部 @95 0.2 年3回 380(380)
					オ 関係機関等連絡会議開催通知 40人 @130 5(5) (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所) (@130 = 往信80円 + 返信50円)
					(3) 大学と連携した就職支援の強化 251(158)
					ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 (ア) 開催案内通知郵送料 @80 250校 年1回 20(20)
					イ 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 231(138)
					(ア) ガイダンス資料郵送料 (740) @1,060 150校 159(111) (ゆうパック6kgまで、1県当たり平均単価)
					(イ) 開催校連絡費(電話料金) (60) @160 3回 150校 72(27)
					(4) ビジネス・インターンシップ事業の実施 2,508(2,508)
					ア インターンシップ事業の実施 2,400(2,400)
					(ア) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット郵送料 10,000部 @80 800(800)
					(イ) 受入企業開拓電話 10,000企業 @160 1,600(1,600)
					イ 実施報告会の開催 108(108)
					(ア) インターンシップ実施レポート送料(企業側) 450企業 @80 36(36)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(イ) インターンシップ実施レポート送料(留学生側) 900人 @80 72(72)
					3 借料及び損料 12,075(14,897)
					(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 5,356(5,356)
					ア 集団就職面接会場借料 5,280(5,280)
					(ア) 東京外国人雇用サービスセンター 3,570(3,570)
					@2,772,000 年1回 2,772(2,772) (新宿NSビル全展示ホール)
					@798,000 年1回 798(798) (新宿NSビル中展示ホール)
					(イ) 大阪外国人雇用サービスセンター
					@798,000 年1回 798(798) (大阪国際会議場大ホール1階)
					(ウ) 名古屋外国人雇用サービスセンター
					@550,000 年1回 550(550) (名古屋東急ホテル)
					(エ) 福岡中央所 @362,400 年1回 362(362) (福岡国際会議場多目的ホール)
					イ 関係機関等連絡会議会場借料
					年2回 4所 @9,000 1.05 76(76) (安定所主催、20人以下、午後、局単価)
					(2) 大学と連携した就職支援の強化
					ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 153(153)
					@22,900 年2回 2箇所 92(92) (安定所主催、80人以下、午後)
					@15,200 年2回 2所 61(61) (安定所主催、50人以下、午後)
					(3) ビジネスインターンシップ事業の実施 6,566(9,388)
					ア 支援協議会の開催
					(ア) 支援協議会場借料 年4回 4局 @49,900 798(798) (会議室、100人以下、午後、ブロック主催)
					イ 受講留学生事前講習会の開催
					(ア) インターンシップ受講留学生事前講習会場借料
					(176,400) 5箇所 年2回 3日 @82,320 2,470(5,292) (竹橋会館会議室、80人以下、午後) (5箇所=東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ウ 受入企業事前研修会の開催 (ア) インターンシップ受入企業事前研修会場借料 5箇所 年2回 @176,400 1,764(1,764) (竹橋会館会議室、120人以下、午後)
					エ 実施報告会の開催 (ア) インターンシップ実施報告会会場借料 4局 年2回 @191,730 1,534(1,534) (会議室、210人以下、午後)
					4 会議費 231(231) (1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 ア 関係機関等連絡会議会議費 80人 @150 12(12) (80人=委員、事務局10人×年2回×4所) (2) 大学と連携した就職支援の強化 ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 @150 258人 年1回 39(39) (258人=250校+事務局2人*4地区)
					(3) ビジネスインターンシップ事業の実施 ア 支援協議会の開催 75人 4局 年4回 @150 180(180) (企業団体、商工会20人、大学50人、入管1人、外セン4人)
					5 賃金 3,795(3,671) (1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 ア アンケート調査調査票発送・集計補助員 825(798) 231(223) (ア) 調査票発送 28人 @5,500(局単価) 154(149) (28人=6,667部÷1日240通(1時間30分通×8時間)) (5,320)
					(イ) 調査票集計 14人 @5,500(局単価) 77(74) (14人=6,667部×0.2(回答率)÷96通(1時間12分通×8時間))
					イ 就職内定状況調査票発送の集計補助 594(575) (ア) 調査票発送 28人 @5,500(局単価) 年3回 462(447) (28人=6,667部÷1日240通) (5,320)
					(イ) 調査票集計 8人 @5,500(局単価) 年3回 132(128) (8人=6,667部×0.2(回答率)÷160通) (160通=1時間20分通×8時間)
					(2) ビジネスインターンシップ事業の実施 ア 実施報告会の開催

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						(ア)賃金職員		
						3人 15日 12月 @5,500(局単価) (3人=大阪1、名古屋1、福岡1)	2,970(2,873)
						6 保険料	12,363(12,242)
						(1)留学生求人の開拓にかかる経費(職業相談員(外国人等担当))	5,832(5,747)
						ア 社会保険料 (ア)平成22年9月まで 41,253千円 6/12月 125.47/1,000 2,588 (相談員謝金年額) (料率)	5,213(5,128)
						料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000		
						(イ)平成22年10月以降 41,253千円 6/12月 127.24/1,000 2,625 (相談員謝金年額) (料率)		
						料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000		
						イ 労働保険料 41,253千円 15.0/1,000	619(619)
						(2)ビジネスインターンシップ事業の実施		
						ア インターンシップ事業の実施	6,531(6,495)
						(ア)インターンシップ・コーディネーター保険料	2,422(2,386)
						a 社会保険料 ・平成22年9月まで 17,128千円 6/12月 125.47/1,000 1,075 (料率)	2,165(2,129)
						料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000		
						・平成22年10月以降 17,128千円 6/12月 127.24/1,000 1,090 (相談員謝金年額) (料率)		
						料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000		
						b 労働保険料(雇用保険料) (7,500) 17,128千円 15.00/1,000 (料率)	257(257)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(イ) インターンシップ受講留学生保険料 900人 @250 225(225) (学生教育研究災害障害保険インターンシップ賠償)
					(ウ) インターンシップ受入企業保険料 450企業 @8,630 3,884(3,884) (インターンシップ総合保険 2名分)
					7 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(77) (1) 留学生求人の開拓にかかる経費(前年度限りの経費)
					ア 職業相談員(外国人等担当) 0(54) (2) ビジネスインターンシップ事業の実施(前年度限りの経費)
					ア インターンシップ事業の実施 (ア) インターンシップ・コーディネーター 0(23)
					8 雑役務費 5,372(5,372) (1) 留学生に関する各種事業の実施
					ア インターネットホームページ作成費 @ 10,000 5 頁 12 月 600(600)
					(2) ビジネスインターンシップ事業の実施
					ア インターンシップ事業の実施 (ア) インターンシップ実施周知広報費 3局 年1回 @1,590,500 4,772(4,772) (5紙 東京(朝刊) 記事下 5段)
20	外国人職業紹介等サー ビス事業	(30,125) 30,125	30,132	(7) 7	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(28,673) 28,673	28,673	(0) 0	[安定所] 28,673(28,673) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 11人 20日 12月 @ 7,813 1/2 (雇用負担) (東京6人、大阪3人、名古屋2人) 10,313(10,313) 2 通訳謝金 2,160 人日 @ 17,000 1/2 (雇用負担) (2,160人日 = 12人 × 15日 × 12月) 18,360(18,360) (東京6人、大阪3人、名古屋3人)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(1,452) 1,452	1,459	(7) 7	[安定所] 1,459(1,452) 1 保険料(職業相談員(外国人等相当)) 1,459(1,438) (1) 社会保険料 1,304(1,283) ア 平成 2 2 年 9 月 まで 647(637) (123.4/1000) 10,313千円 6/12月 125.47/1000(料率) 料率の内訳

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000
					イ 平成22年10月以降 657(646)
					10,313千円 6/12月 (125.17/1000) 127.24/1000(料率)
					料率の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000
					(2) 労働保険料
					10,313千円 15.00/1,000 155(155)
					2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(14)
30	雇用管理サービス事業				
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(2,088) 2,088	2,088	(0) 0	【安定所】 <ul style="list-style-type: none"> 1 雇用管理アドバイザーの配置 <ul style="list-style-type: none"> 29人日 × 12月 @ 12,000 1/2 (雇用負担) 2,088(2,088) 29人日 = 東京15人日 + 大阪6人日 + 名古屋4人日 + 福岡4人日 (H20実績)
40	センターの設置・運営に係る経費	(24,116) 24,116	18,881	(5,235) 5,235	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	55	(55) 55	【安定所】 <ul style="list-style-type: none"> 1 施設を管理・巡回するための経費 <ul style="list-style-type: none"> 110千円 (H20実績) 1/2 (雇用負担) 55(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	(8,662) 8,662	4,039	(4,623) 4,623	【安定所】 <ul style="list-style-type: none"> 1 光熱水料 <ul style="list-style-type: none"> (1) 電気料 <ul style="list-style-type: none"> (8,904) 1,256千円 (H20実績) 1/2(雇用負担) 628(4,452) (2) 上水道 <ul style="list-style-type: none"> (442) 62千円 (H20実績) 1/2(雇用負担) 31(221) (3) 下水道 <ul style="list-style-type: none"> (566) 80千円 (H20実績) 1/2(雇用負担) 40(283) (4) ガス料 <ul style="list-style-type: none"> (1,450) 205千円 (H20実績) 1/2(雇用負担) 103(725)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					2 通信運搬費 (1) 電話料 (1,642) 1,947千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 974(821)
					3 借料及び損料 (1) コピー機借上料 (1,568) 1,599千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 800(784)
					4 雑役務費 (1) 共益費 (918) 853千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 427(459)
					5 消耗品費 (1,834) 2,071千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 1,036(917)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	(15,454) 15,454	14,787	(667) 667	(21,635) @18,670千円 1/2(雇用負担) 9,335(10,818)
	50 日系人に対する情報提供 基盤の整備	(6,596) 6,596	1,071	(5,525) 5,525	(@9,271千円 @10,903千円 1/2(雇用負担) 5,452(4,636)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(938) 938	938	(0) 0	[安定所] 1 日系人関係情報管理専門員謝金 1 人 @ 7,813 20 日 12 月 1/2(雇用負担) 938(938)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(5,658) 5,658	133	(5,525) 5,525	[安定所] 1 通信運搬費(前年度限りの経費) (1) インターネットによる情報提供体制の整備 0(25) ア インターネット専用接続線使用料 0(6) イ インターネットダイヤルアップ接続料 0(19) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) インターネットによる情報提供基盤整備 ア ハードウェア機器リース費用 0(4,523) 3 雑役務費(前年度限りの経費) (1) インターネットによる情報提供基盤整備 ア システムサポート料 0(688)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					4 保険料(日系人関係情報管理専門員)
					(1) 社会保険料
					ア 平成22年9月まで
					938千円 6/12月 (123.4/1000) 125.47/1000
					料率の内訳
					・健康保険 41.00/1,000
					・介護保険 5.95/1,000
					・厚生年金 78.52/1,000
					イ 平成22年10月以降
					938千円 6/12月 (125.17/1000) 127.24/1000
					料率の内訳
					・健康保険 41.00/1,000
					・介護保険 5.95/1,000
					・厚生年金 80.29/1,000
					(2) 労働保険料
					938千円 15.00/1,000
					5 児童手当拠出金(前年度限りの経費)
					6 消耗品費(前年度限りの経費)
					(1) インターネットによる情報提供基盤整備
					ア A4ETカートリッジ(LP2200)
					イ A4感光カートリッジ
					ウ A3ETカートリッジ(LP8900)
					エ トナーカートリッジ(LBP3200)
					オ A4ETカートリッジ(LP2500)
60	日系人青少年に対するキ ャリア形成相談の実施	(33,783 33,783	33,808	(25 25	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(28,995 28,995	28,995	(0 0	[安定所]
					1 日系人キャリア形成専門員謝金
					11人 @10,983 20日 12月
					28,995(28,995)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	(325 325	328	(3 3	[安定所]
					1 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費
					(43,270)
					15人 @43,700(本省主催 東京 都道府県間平均) 0.5
					(15人=6労働局+9安定所)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	(386 386	386	(0 0	[安定所]

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					1 日系人キャリア形成専門員活動旅費 @975 月6回 12月 11人 0.5 386(386) 〔安定所〕 4,099(4,077) 1 保険料(日系人キャリア形成専門員) 4,099(4,039) (1) 社会保険料 3,664(3,604) ア 平成2 2年9月まで 1,819(1,789) (123.4/1000) 28,995千円 6/12月 125.47/1000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000 イ 平成2 2年1 0月以降 1,845(1,815) (125.17/1000) 28,995千円 6/12月 127.24/1000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 (2) 労働保険料 28,995千円 15.00/1000 (料率) 435(435) 2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(38)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(4,077) 4,077	4,099	(22) 22	
70	日系人に対する就職促進の整備	(21,491) 21,491	21,504	(13) 13	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(18,840) 18,840	18,840	(0) 0	(安定所) 1 日系人就職促進ナビゲーター謝金 11人 20日 12月 @14,273 1/2(雇用負担) 18,840(18,840)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(2,651) 2,651	2,664	(13) 13	〔安定所〕 2,664(2,651) 1 保険料 (1) 日系人就職ナビゲーター分 2,664(2,626) ア 社会保険料 2,381(2,343) (ア)平成2 2年9月まで 1,182(1,163) (123.4/1000) 18,840千円 6/12月 125.47/1000(料率) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(イ)平成22年10月以降 1,199(1,180)
					18,840千円 6/12月 (125.17/1000) 127.24/1000(料率)
					料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000
					イ 労働保険料 18,840千円 15.00/1,000(料率) 283(283)
					2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1) 日系人就職促進ナビゲーター分 0(25)
80	外国人雇用サービスコー ナーの運営	(67,907) 67,907	68,028	(121) 121	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	(65,450) 65,450	65,450	(0) 0	[安定所] 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2(雇用負担) (7,700人日=20年度配布実績) 65,450(65,450)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	0	9	(9) 9	[安定所] 1 施設を管理・巡回するための経費 18千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 9(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	(481) 481	671	(190) 190	[安定所] 1 光熱水料 (1)電気料 110千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 55(0) (2)上水道 110千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 55(0) (3)下水道 110千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 55(0) (4)ガス料 110千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 55(0) 2 通信運搬費 (1)電話料 230千円(H20実績) 1/2(雇用負担) 115(0) 3 借料及び損料

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(1) コピー機借上料 126千円 (H20実績) 1/2 (雇用負担) 63(0)
					4 雑役務費 (1) 共益費 (962) 528千円 (H20実績) 1/2 (雇用負担) 264(481)
					5 消耗品費 18千円 (H20実績) 1/2 (雇用負担) 9(0)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	(1,976) 1,976	1,898	(78) 78	[安定所] 1 土地建物借料 (3,951) 3,795千円 (H20実績) 1/2 (雇用負担) 1,898(1,976)
034	日系人離職者に対する帰国支援事業	(590,284) 0	605,959	(15,675) 605,959	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	(506,344) 0	516,969	(10,625) 516,969	[安定所] 1 職業相談員(外国人等担当) 68人 20日 12月 @7,813 127,508(0) 2 通訳 2,720時間/週 48週 @2,983 389,461(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(14,586) 0	15,912	(1,326) 15,912	職業相談員(外国人等担当)活動費 68人 20日 12月 @975 15,912(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	(69,354) 0	73,078	(3,724) 73,078	1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当) 18,025(0) ア. 社会保険料 16,112(0) (ア) 平成22年9月まで 127,508千円 6/12 125.47/1000 8,000(0) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000 (イ) 平成22年10月以降 127,508千円 6/12 127.24/1000 8,112(0) 料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 イ. 労働保険料(雇用保険料) 127,508千円 15.00/1000 1,913(0)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(2) 通 訊 55,053(0)
					ア . 社会保険料 49,211(0)
					(ア) 平成 2 2 年 9 月 まで 389,461千円 6/12 125.47/1000 24,433(0)
					料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 78.52/1,000
					(イ) 平成 2 2 年 1 0 月 以降 389,461千円 6/12 127.24/1000 24,778(0)
					料率の内訳 ・健康保険 41.00/1,000 ・介護保険 5.95/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000
					イ . 労働保険料 (雇用保険料) 389,461千円 15.00/1000 5,842(0)
					2 児童手当拠出金 (前年度限りの経費)
					(1) 職業相談員 (外国人等担当) 0(0)
					(2) 通 訊 0(0)
					計 73,078(0)
058	求職者支援制度に必要な 経費				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	6,041	(6,041) 6,041	1 全国会議旅費 (地方分) 6,041(0)
					(1) 開催地以外 138人 @43,700 6,031(0)
					(2) 開催地 3人 @3,430 10(0)
060	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業に必 要な経費				
	010 旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業指導 監督費	(913) 913	913	(0) 0	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(892) 892	892	(0) 0	[労働局] 1 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業指導旅費 260人 @3,430 892(892)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(21) 21	21	(0) 0	[労働局] 1 通信運搬費

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	040 男女均等雇用対策費				(1) 紹介はがき発送費 420枚 @50 21(21)
					1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 (-) (-) (-) (-) (137,939) 137,939
					決 算 額 - - - - 113,703
					不 用 額 - - - - 24,236
197	01-95 男女労働者の均等な雇用 環境等の整備に必要な経 費	(127,940) 127,940	135,683	(7,743) 7,743	2 0 年度 予 算 額 (137,939) 137,939 決 算 額 113,703
	010 都道府県労働局一般運営 経費				
	006 一般運営費(雇児局総務 課)				
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(3,980) 3,980	4,020	(40) 40	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 (1,653) (1,666) (3,300) (3,896) (3,896) 2,066 2,082 3,808 3,896 3,896
					1 全国労働局雇用均等室長会議出席旅費
					46 人 (43,270) @43,700 円 2,010(1,990)
					2 人事関係旅費 2,010(1,990)
					(43,270) 46人 @43,700円 1回
					計 4,020(3,980)
	015 女性労働者等の啓発等経 費				
	005 家内労働対策周知啓発経 費	(3,558) 3,558	3,555	(3) 3	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,044) 1,044	1,044	(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度
					予 算 額 (2,764) (1,866) (1,610) (1,047) (1,044) 3,455 2,332 1,857 1,047 1,044
					1 最低賃金制実地調査旅費
					労働局分 131人 @5,329 698(698)
					2 家内労働概況調査旅費
					労働局分 65人 @5,329 346(346)
					計 1,044(1,044)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																																																
	95083-2123-09-1010 庁 費	(2,514) 2,514	2,511	(3) 3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,638) 7,810</td> <td>(5,784) 6,805</td> <td>(4,834) 5,385</td> <td>(4,281) 4,281</td> <td>(2,514) 2,514</td> </tr> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td>312)</td> </tr> <tr> <td>(1) 家内労働概況調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 調査票</td> <td>9,607部</td> <td>⑧8.12</td> <td>1.05</td> <td>82(</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>(2) 最低工賃決定改正調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 調査票</td> <td>9,607部</td> <td>⑧8.12</td> <td>1.05</td> <td>82(</td> <td>82)</td> </tr> <tr> <td>(3) 最低工賃決定広告経費</td> <td>21,150枚</td> <td>⑥6.67</td> <td>1.05</td> <td>148(</td> <td>148)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 労働局分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,199(</td> <td>2,202)</td> </tr> <tr> <td> イ 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 47局</td> <td></td> <td>(2,626) ⑧2,560</td> <td></td> <td>120(</td> <td>123)</td> </tr> <tr> <td> ロ 最低工賃決定広告経費</td> <td>14,100通</td> <td>⑧80</td> <td></td> <td>1,128(</td> <td>1,128)</td> </tr> <tr> <td> ハ 調査票送付</td> <td>9,607通</td> <td>⑧80</td> <td></td> <td>769(</td> <td>769)</td> </tr> <tr> <td> ニ 調査票返信</td> <td>1,921通</td> <td>⑧95</td> <td></td> <td>182(</td> <td>182)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,511(</td> <td>2,514)</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	(6,638) 7,810	(5,784) 6,805	(4,834) 5,385	(4,281) 4,281	(2,514) 2,514	1 印刷製本費				312(312)	(1) 家内労働概況調査						調査票	9,607部	⑧8.12	1.05	82(82)	(2) 最低工賃決定改正調査						調査票	9,607部	⑧8.12	1.05	82(82)	(3) 最低工賃決定広告経費	21,150枚	⑥6.67	1.05	148(148)	2 通信運搬費						労働局分				2,199(2,202)	イ 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査						47局		(2,626) ⑧2,560		120(123)	ロ 最低工賃決定広告経費	14,100通	⑧80		1,128(1,128)	ハ 調査票送付	9,607通	⑧80		769(769)	ニ 調査票返信	1,921通	⑧95		182(182)	計				2,511(2,514)
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																
予 算 額	(6,638) 7,810	(5,784) 6,805	(4,834) 5,385	(4,281) 4,281	(2,514) 2,514																																																																																																
1 印刷製本費				312(312)																																																																																																
(1) 家内労働概況調査																																																																																																					
調査票	9,607部	⑧8.12	1.05	82(82)																																																																																																
(2) 最低工賃決定改正調査																																																																																																					
調査票	9,607部	⑧8.12	1.05	82(82)																																																																																																
(3) 最低工賃決定広告経費	21,150枚	⑥6.67	1.05	148(148)																																																																																																
2 通信運搬費																																																																																																					
労働局分				2,199(2,202)																																																																																																
イ 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査																																																																																																					
47局		(2,626) ⑧2,560		120(123)																																																																																																
ロ 最低工賃決定広告経費	14,100通	⑧80		1,128(1,128)																																																																																																
ハ 調査票送付	9,607通	⑧80		769(769)																																																																																																
ニ 調査票返信	1,921通	⑧95		182(182)																																																																																																
計				2,511(2,514)																																																																																																
020	雇用均等行政機能強化費	(76,652) 76,652	76,652	(0) 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(79,113) 80,276</td> <td>(76,683) 77,340</td> <td>(76,987) 77,448</td> <td>(76,884) 76,884</td> <td>(78,090) 78,090</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5"> 労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。 </td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	(79,113) 80,276	(76,683) 77,340	(76,987) 77,448	(76,884) 76,884	(78,090) 78,090	(要 求 要 旨)	労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。																																																																																		
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																
予 算 額	(79,113) 80,276	(76,683) 77,340	(76,987) 77,448	(76,884) 76,884	(78,090) 78,090																																																																																																
(要 求 要 旨)	労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の能率化を図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。																																																																																																				
	95083-2111-05-0730 雇用均等行政特別協助員手当	(72,922) 72,922	72,922	(0) 0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 6 年度</th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(74,054) 74,054</td> <td>(74,054) 74,054</td> <td>(74,054) 74,054</td> <td>(74,054) 74,054</td> <td>(74,054) 74,054</td> </tr> <tr> <td>1 協助員活動経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特別協助員手当</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>72,922(</td> <td>72,922)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">145 人 月 7 日 12 月 ⑧ 5,987 円</td> </tr> </tbody> </table>		1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	予 算 額	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	1 協助員活動経費						特別協助員手当				72,922(72,922)		145 人 月 7 日 12 月 ⑧ 5,987 円																																																																						
	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度																																																																																																
予 算 額	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054	(74,054) 74,054																																																																																																
1 協助員活動経費																																																																																																					
特別協助員手当				72,922(72,922)																																																																																																
	145 人 月 7 日 12 月 ⑧ 5,987 円																																																																																																				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	(1,756) 1,756	1,756	(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (3,686) (2,629) (2,933) (2,830) (1,756) 4,607 3,286 3,394 2,830 1,756 1 協助力活動経費 活動旅費 548 人 @ 1,602 円 878(878) 2 協助力会議経費 会議出席旅費 548 人 @ 1,602 円 878(878)
	95083-2123-09-1010 庁 費	(1,974) 1,974	1,974	(0) 0	会場借上料 47ヶ所 @20,000円 1.05 2回 1,974(1,974)
030	男女雇用機会均等推進対策費	(24,347) 24,347	24,776	(429) 429	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (48,115) (43,456) (40,308) (37,053) (33,245) 57,638 52,106 45,332 37,053 33,245 1 制度是正指導強化経費 20,682(20,242) 2 紛争解決援助経費 4,036(4,047) 3 雇用均等基本調査経費 58(58)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	(480) 480	480	(0) 0	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (1,788) (1,788) (1,657) (420) (420) 2,104 2,104 1,843 420 420 1 紛争解決援助経費 (1) 紛争解決アドバイザー謝金 24人 @20,000 480(480)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(9,022) 9,022	9,006	(16) 16	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (13,914) (13,153) (10,847) (10,377) (9,175) 17,392 16,441 12,516 10,377 9,175 1 制度是正指導強化経費 (1) 事業所訪問旅費 1,487所 @5,329 7,924(7,924) 2 紛争解決援助経費 (1) 現地事情調査旅費 (206) 203人 @5,329 1,082(1,098) 計 9,006(9,022)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考				
	95083-2123-09-1010 庁 費	(14,845 14,845)	15,290		(445 445)	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度
						予 算 額 (32,289) (28,340) (27,688) (26,215) (23,609) 37,987 33,342 30,839 26,215 23,609				
						1 印刷製本費			10,851 (10,410)
						(1) 制度是正指導強化経費			8,825 (8,394)
						イ 制度是正事情聴取通知状				
						(5,947)				
						5,967部 @4.84 1.05			30 (30)
							(5,456)			
						□ 指導・勧告実施通知状 5,485部 @4.84 1.05			28 (28)
						八 過料通知状(事務所・裁判所)				
						940部 @11.52 1.05			11 (11)
						二 男女賃金格差解消パンフレット				
						(35.01)				
						90,000部 @35.18 1.05			3,325 (3,308)
						ホ 事業所向け指導・啓発資料				
						(113,324) (42.16)				
						121,881部 @42.44 1.05			5,431 (5,017)
						(2) 紛争解決援助経費			2,026 (2,016)
						イ 紛争援助事情聴取通知状				
						(825)				
						811部 @11.52 1.05			10 (10)
						□ 助言・指導・勧告実施通知状				
						(825)				
						811部 @11.52 1.05			10 (10)
						八 雇用均等室パンフレット				
						(35.01)				
						40,000部 @35.18 1.05			1,478 (1,470)
						二 紛争解決援助制度周知用リーフレット				
						(12.52)				
						40,000部 @12.56 1.05			528 (526)
						2 通信運搬費			3,255 (3,251)
						(1) 制度是正指導強化経費			2,749 (2,740)
						イ 事業所あて報告徴収票の発送費				
						(5,947)				
						5,967事業所 @140			835 (833)
						□ 事業所からの返信費	(5,947)			
						5,967事業所 @95			567 (565)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						八 制度是正事案聴取通知状の発送費 (5,947) 5,967事業所 @80 477(476) 二 制度是正事案結果の本省発送費 (595) 597事務所 @390 233(232) ホ 指導・勧告文書 (5,456) 5,485事務所 @80 439(436) ヘ 過料通知状発送費(事務所・裁判所) 940事務所 @80 75(75) ト 男女賃金格差解消パンフレット発送費 123(123) (イ) 発送費 47局 @1,240 58(58) (ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65(65) (2) 紛争解決援助経費 448(453) イ 紛争解決援助事情聴取通知状発送費 (1,650) 1,622事務所 @80 130(132) ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 (825) 811事務所 @240 195(198) ハ 雇用均等室パンフレット発送費 123(123) (イ) 発送費 47局 @1,240 58(58) (ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65(65) (3) 雇用均等基本調査経費 イ 雇用均等基本調査本省送付料 47局 @1,240 58(58) 3 借料及び損料 (1) 制度是正指導強化経費 イ 集団説明会会場借上料 47ヶ所 @24,000 1.05 1,184(1,184) 計 15,290(14,845)
040	育児・介護休業法対策推 進費	(3,615) 3,615	10,872		(7,257) 7,257	1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度 予 算 額 (6,512) (5,931) (5,266) (3,705) (3,615) 7,883 7,156 5,954 3,705 3,615

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考																																																																																																																																										
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,588) 1,588	2,686	(1,098) 1,098	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,025) 3,781</td> <td>(2,426) 3,033</td> <td>(2,217) 2,558</td> <td>(1,592) 1,592</td> <td>(1,588) 1,588</td> </tr> <tr> <td>1 集团指導会議出席等旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 集团・個別指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,588</td> <td>(1,588)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>298 人 @ 5,329</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 紛争解決援助経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 現地事情調査旅費</td> <td>206人 @5,329</td> <td></td> <td></td> <td>1,098</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,686</td> <td>(1,588)</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	(3,025) 3,781	(2,426) 3,033	(2,217) 2,558	(1,592) 1,592	(1,588) 1,588	1 集团指導会議出席等旅費						集团・個別指導旅費				1,588	(1,588)		298 人 @ 5,329					2 紛争解決援助経費						現地事情調査旅費	206人 @5,329			1,098	(0)	計				2,686	(1,588)																																																																																										
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																																																																																										
予 算 額	(3,025) 3,781	(2,426) 3,033	(2,217) 2,558	(1,592) 1,592	(1,588) 1,588																																																																																																																																										
1 集团指導会議出席等旅費																																																																																																																																															
集团・個別指導旅費				1,588	(1,588)																																																																																																																																										
	298 人 @ 5,329																																																																																																																																														
2 紛争解決援助経費																																																																																																																																															
現地事情調査旅費	206人 @5,329			1,098	(0)																																																																																																																																										
計				2,686	(1,588)																																																																																																																																										
	95083-2123-09-1010 庁 費	(2,027) 2,027	8,186	(6,159) 6,159	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 6 年 度</td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,487) 4,102</td> <td>(3,505) 4,123</td> <td>(3,049) 3,396</td> <td>(2,113) 2,113</td> <td>(2,027) 2,027</td> </tr> <tr> <td>1 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,599</td> <td>(16)</td> </tr> <tr> <td> (1) 集团指導会議経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,260</td> <td>(16)</td> </tr> <tr> <td> イ 集团指導会議開催通知書の印刷</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2,820枚 @5.40 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>16</td> <td>(16)</td> </tr> <tr> <td> ロ 事業所向け指導啓発資料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 100,000部 @42.44</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,244</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> (2) 紛争解決援助経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,339</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> イ 紛争援助事情聴取通知状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 826部 @11.52 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> ロ 助言・指導・勧告実施通知状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 826部 @11.52 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 100,000部 @12.56 1.05</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,319</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>2 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>802</td> <td>(226)</td> </tr> <tr> <td> (1) 集团指導会議経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>349</td> <td>(226)</td> </tr> <tr> <td> イ 集团指導会議開催通知送料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 2,820通 @80</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>226</td> <td>(226)</td> </tr> <tr> <td> ロ 事業所向け指導啓発資料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> (イ) 発送費</td> <td>47局 @1,240</td> <td></td> <td></td> <td>58</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 委託費</td> <td>47局 @1,320 1.05</td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td> (2) 紛争解決援助経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>453</td> <td>(0)</td> </tr> </table>		1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	予 算 額	(3,487) 4,102	(3,505) 4,123	(3,049) 3,396	(2,113) 2,113	(2,027) 2,027	1 印刷製本費				5,599	(16)	(1) 集团指導会議経費				4,260	(16)	イ 集团指導会議開催通知書の印刷						2,820枚 @5.40 1.05				16	(16)	ロ 事業所向け指導啓発資料						100,000部 @42.44				4,244	(0)	(2) 紛争解決援助経費				1,339	(0)	イ 紛争援助事情聴取通知状						826部 @11.52 1.05				10	(0)	ロ 助言・指導・勧告実施通知状						826部 @11.52 1.05				10	(0)	ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット						100,000部 @12.56 1.05				1,319	(0)	2 通信運搬費				802	(226)	(1) 集团指導会議経費				349	(226)	イ 集团指導会議開催通知送料						2,820通 @80				226	(226)	ロ 事業所向け指導啓発資料				123	(0)	(イ) 発送費	47局 @1,240			58	(0)	(ロ) 委託費	47局 @1,320 1.05			65	(0)	(2) 紛争解決援助経費				453	(0)
	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度																																																																																																																																										
予 算 額	(3,487) 4,102	(3,505) 4,123	(3,049) 3,396	(2,113) 2,113	(2,027) 2,027																																																																																																																																										
1 印刷製本費				5,599	(16)																																																																																																																																										
(1) 集团指導会議経費				4,260	(16)																																																																																																																																										
イ 集团指導会議開催通知書の印刷																																																																																																																																															
2,820枚 @5.40 1.05				16	(16)																																																																																																																																										
ロ 事業所向け指導啓発資料																																																																																																																																															
100,000部 @42.44				4,244	(0)																																																																																																																																										
(2) 紛争解決援助経費				1,339	(0)																																																																																																																																										
イ 紛争援助事情聴取通知状																																																																																																																																															
826部 @11.52 1.05				10	(0)																																																																																																																																										
ロ 助言・指導・勧告実施通知状																																																																																																																																															
826部 @11.52 1.05				10	(0)																																																																																																																																										
ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット																																																																																																																																															
100,000部 @12.56 1.05				1,319	(0)																																																																																																																																										
2 通信運搬費				802	(226)																																																																																																																																										
(1) 集团指導会議経費				349	(226)																																																																																																																																										
イ 集团指導会議開催通知送料																																																																																																																																															
2,820通 @80				226	(226)																																																																																																																																										
ロ 事業所向け指導啓発資料				123	(0)																																																																																																																																										
(イ) 発送費	47局 @1,240			58	(0)																																																																																																																																										
(ロ) 委託費	47局 @1,320 1.05			65	(0)																																																																																																																																										
(2) 紛争解決援助経費				453	(0)																																																																																																																																										

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					イ 紛争援助事情聴取通知状等発送費 1,652件 @80 132(0)
					ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 826件 @240 198(0)
					ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット 123(0)
					(イ) 発送費 47局 @1,240 58(0)
					(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05 65(0)
					3 借料及び損料 集団指導会議会場借料 85回 @21,000 1,785(1,785)
					計 8,186(2,027)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
050	少 子 化 対 策 費				
010	次世代育成支援対策に必要な経費	(8,431) 8,431	8,431	(0) 0	1 7 年度 予 算 額 (5,800) 6,965
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(1,868) 1,868	1,868	(0) 0	1 8 年度 (6,096) 6,871
					1 9 年度 (8,890) 8,890
					2 0 年度 (7,929) 7,929
					1 個別指導旅費 338人 @5,329 1,801(1,801)
					2 集団指導会議出席旅費 42人 @1,602 67(67)
					計 1,868(1,868)
95083-2123-09-1010	庁 費	(6,563) 6,563	6,563	(0) 0	1 印刷製本費
					(1) 集団指導会議開催費 8,550部 @4.32 1.05 39(39)
					2 通信運搬費 3,598(3,598)
					(1) 集団指導会議開催費 8,550事業所 @80 684(684)
					(2) 周知広報資料の発送費 50ヶ所 47局 @1,240 2,914(2,914)
					3 借料及び損料
					(1) 集団指導会議開催費 2,926(2,926)
					集団指導会議会場借料
					30 回 @ 24,000 1.05 756(756)
					100 回 @ 20,667 1.05 2,170(2,170)
					計 6,563(6,563)
060	短時間労働者対策推進費	(7,357) 7,357	7,377	(20) 20	1 6 年度 予 算 額 (4,682) 5,649
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	(4,478) 4,478	4,498	(20) 20	1 7 年度 (4,248) 5,138
					1 8 年度 (4,217) 4,768
					1 9 年度 (4,507) 4,507
					2 0 年度 (7,606) 7,606
					1 6 年度 予 算 額 (1,912) 2,390
					1 7 年度 (1,912) 2,390
					1 8 年度 (1,773) 2,046
					1 9 年度 (2,023) 2,023
					2 0 年度 (4,480) 4,480
					1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する啓発のための経費
					個別指導旅費 279人 @5,329 1,487(1,487)
					2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 3,011(2,991)
					(1) 雇用均等室担当者全国会議出席旅費
					46人 (43,270) @43,700 2,010(1,990)
					(2) 事業場等に対する集団説明会
					47人 @5,329 250(250)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95083-2123-09-1010	庁 費	(2,879) 2,879	2,879	(0) 0	<p>(3) 紛争解決援助現地調査旅費</p> <p>141人 @5,329 751(751)</p> <p>計 4,498(4,478)</p> <p>1 6 年 度 1 7 年 度 1 8 年 度 1 9 年 度 2 0 年 度</p> <p>予 算 額 (2,770) (2,336) (2,444) (2,484) (3,126) 3,259 2,748 2,722 2,484 3,126</p> <p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費</p> <p>18,800事務所 @140 2,632(2,632)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費</p> <p>事業主等に対する集団説明会会場借料</p> <p>47回 @5,000 1.05 247(247)</p> <p>【事項要求】 緊急雇用対策にかかる経費の取扱いについては、予算編成過程において検討。</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
090	中央労働委員会	(1,737,888 1,737,888	1,733,728		(4,160 4,160	1 6 年 度	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	
						予 算 額 (1,715,219) (1,751,523) (1,731,396) (1,689,501) (1,738,905) 1,821,158 1,816,194 1,787,441 1,730,010 1,718,350					
						移 流 用 額 0 0 0 0 0					
						予 算 現 額 1,715,219 1,751,523 1,731,396 1,689,501 1,738,905					
						支 出 済 額 1,641,920 1,688,735 1,659,944 1,624,128 1,580,695					
						不 用 額 73,299 62,788 71,452 65,373 106,060					
						区 分	20 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 基 本 給 721,149 12,889 708,260 686,862 21,398					
						職 員 諸 手 当 372,338 2,545 374,883 374,206 677					
						超 過 勤 務 手 当 84,848 0 84,848 74,623 10,225					
						委 員 手 当 266,021 16,750 249,271 226,607 22,664					
						児 童 手 当 1,720 0 1,720 975 745					
						諸 謝 金 1,967 0 1,967 1,180 787					
						報 償 費 30 0 30 0 30					
						職 員 旅 費 8,458 0 8,458 5,308 3,150					
						外 国 旅 費 1,112 0 1,112 395 717					
						委 員 等 旅 費 12,710 0 12,710 10,278 2,435					
						証 人 等 旅 費 2,299 0 2,299 633 1,666					
						庁 費 205,528 51,660 257,188 173,383 83,805					
						公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費 20,888 4,011 16,877 13,414 3,463					
						情 報 処 理 業 務 庁 費 2,488 0 2,488 2,488 0					
						各 所 修 繕 16,142 0 16,142 10,310 5,832					
						自 動 車 重 量 税 38 0 38 38 0					
						交 際 費 480 0 480 0 480					
						予 納 金 134 0 134 0 134					

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
	010 中央労働委員会共通費							
(198)	01-95 中央労働委員会に必要な 経費	(1,338,632 1,338,632)	1,327,153		(11,479 11,479)	2 0 年度 予 算 額 (1,356,192) 1,314,819 決 算 額 1,253,380		
	区 分	職 員 基 本 給	職 員 諸 手 当	超 過 勤 務 手 当	児 童 手 当	庁 費	各 所 修 繕	計
	中央労働委員会に必要な人 件費	579,867 (576,343)	315,184 (311,065)	77,403 (81,534)				972,454 (968,942)
	中央労働委員会地方事務所 に必要な人件費	134,787 (135,194)	82,916 (82,916)	2,316 (2,316)				220,019 (220,426)
	中央労働委員会共通経費					101,769 (104,062)		101,769 (104,062)
	中央労働委員会一般管理経 費				191 (1,145)	12,383 (14,660)	20,337 (29,397)	32,911 (45,202)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考			
		区 分	職 員 基 本 給	職 員 諸 手 当	超 過 勤 務 手 当	児 童 手 当	庁 費	各 所 修 繕	計
		計	714,654 (711,537)	398,100 (393,981)	79,719 (83,850)	191 (1,145)	114,152 (118,722)	20,337 (29,397)	1,327,153 (1,338,632)
001	中央労働委員会に必要な 人件費								
						(要 求 要 旨)			
						中央労働委員会給与に伴う経費である。			
001	既定定員に伴う経費	(968,942) 968,942	972,454		(3,512) 3,512				
	95016-2111-02-0000 職員基本給	(576,343) 576,343	579,867		(3,524) 3,524	既定定員 85人			
	02-0100 職員俸給	(478,928) 478,928	481,980		(3,052) 3,052	1 給与改善分			0(0)
	02-0200 扶養手当	(11,134) 11,134	11,101		(33) 33	1 給与改善分			0(0)
	02-0300 地域手当	(86,281) 86,281	86,786		(505) 505	1 給与改善分			0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	(311,065) 311,065	315,184		(4,119) 4,119				
	03-0100 管理職手当	(16,814) 16,814	16,814		(0) 0	1 給与改善分			0(0)
	03-0300 通勤手当	(20,365) 20,365	20,365		(0) 0	1 給与改善分			0(0)
	03-0700 期末手当	(169,781) 169,781	172,160		(2,379) 2,379	1 給与改善分			0(0)
	03-0800 勤勉手当	(78,457) 78,457	79,648		(1,191) 1,191	1 給与改善分			0(0)
	03-1000 寒冷地手当	(0) 0	0		(0) 0				
	03-1100 住居手当	(5,460) 5,460	5,460		(0) 0	1 給与改善分			0(0)
	03-1200 単身赴任手当	(840) 840	840		(0) 0				

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	(46 46	46	(0 0	
	03-1700 広域異動手当	(0 0	0	(0 0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	(648 648	2,595	(1,947 1,947	
	03-1900 本府省業務調 整手当	(18,654 18,654	17,256	(1,398 1,398	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	(81,534 81,534	77,403	(4,131 4,131	1 給与改善分 0(0)
006	中央労働委員会地方事務 所に必要な人件費				(要 求 要 旨) 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。
002	既定定員に伴う経費	(220,426 220,426	220,019	(407 407	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	(135,194 135,194	134,787	(407 407	既定定員 30人
	02-0100 職員俸給	(117,570 117,570	117,216	(354 354	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当	(3,853 3,853	3,841	(12 12	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当	(13,771 13,771	13,730	(41 41	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	(82,916 82,916	82,916	(0 0	
	03-0100 管理職手当	(17,487 17,487	17,487	(0 0	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当	(3,664 3,664	3,664	(0 0	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当	(36,663 36,663	36,663	(0 0	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当	(21,154 21,154	21,154	(0 0	1 給与改善分 0(0)
	03-1000 寒冷地手当	(351 351	351	(0 0	

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	03-1100 住居手当	(0) 0	0	(0) 0	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当	(3,372) 3,372	3,372	(0) 0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	(10) 10	10	(0) 0	
	03-1700 広域異動手当	(215) 215	215	(0) 0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	(2,316) 2,316	2,316	(0) 0	1 給与改善分 0(0)
060	中央労働委員会共通経費				(要 求 要 旨) 中央労働委員会の運営に必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	(104,062) 104,062	101,769	(2,293) 2,293	1 備品費 6,718(6,879) 2 消耗品費 9,199(8,608) 3 印刷製本費 1,641(1,395) 4 通信運搬費 4,501(4,946) 5 光熱水料 電気料 25,612(25,593) 水道料 16,133(16,156) 上水道 4,192(4,121) 下水道 2,749(2,713) 1,443(1,408) ガス料 5,287(5,316) 6 借料及び損料 1,299(1,284) 7 会議費 1,501(1,335) 8 保険料 31(62) 9 雑役務費 50,437(53,129) 10 燃料費 256(155) 11 職員厚生経費 574(676) 計 101,769(104,062)
065	中央労働委員会一般管理 経費	(45,202) 45,202	32,911	(12,291) 12,291	(要 求 要 旨) 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	(1,145) 1,145	191	(954) 954	
	95016-2123-09-1010 庁 費	(14,660) 14,660	12,383	(2,277) 2,277	1 賃金

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						(1) チャレンジ雇用 1人 (7,136) @7,232円 21日 12月 1,822(1,798)
						2 保険料 1,900(1,864)
						(1) 健康保険料 (1,798,272) 1,822,464円 0.041 75(74)
						(2) 厚生年金保険料 1,803(1,763)
						ア 平成22年4月～平成22年9月まで 892(872)
						チャレンジ雇用 (899,136) (0.07675) 911,232円 0.07852 72(70)
						常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.07675) 0.07852 820(802)
						イ 平成22年10月～平成23年3月まで 911(891)
						チャレンジ雇用 (899,136) (0.07852) 911,232円 0.08029 73(71)
						常勤公益委員 5,220,000円 2人 (0.07852) 0.08029 838(820)
						(3) 労働保険料 (1,798,272) (0.015) 1,822,464円 0.01205 22(27)
						3 児童手当拠出金 0(31)
						チャレンジ雇用 (1,798,272) 1,822,464円 0.0013 0(3)
						常勤公益委員 10,440,000円 2人 0.0013 0(28)
						4 雑役務費 8,661(10,967)
						(1) 厚生労働省電子入札システム運営経費 2,830(2,025)
						(2) 労働委員会会館屋上緑化維持管理費
						@3,610円 408㎡ (0.75) 1 1.05 1,547(1,160)
						(3) 入退館ゲート整備費 (7,411) @4,080千円 1.05 4,284(7,782)
						計 12,383(14,660)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	(29,397) 29,397	20,337		(9,060) 9,060	1 一般修繕(労働委員会会館) 9,674㎡ (764) @770 1.05 7,821(7,760)
						2 一般修繕(地方事務所) (1,018) @1,092千円 1,092(1,018)
						3 特別修繕 11,424(20,619)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
199	020 労使関係等安定形成促進 費 10-95 安定した労使関係等の形 成の促進に必要な経費	(399,256 399,256)	406,575	(7,319 7,319)	(1) 労働委員会会館冷温水器分解整備 @10,880千円 1.05 11,424(0) (2) 前年度限りの経費 0(20,619) 計 20,337(29,397) 2 0 年 度 予 算 額 (382,713) 403,531 決 算 額 328,824

区 分	委 員 手 当	諸 謝 金	報 償 費	職 員 旅 費	外 国 旅 費	委 員 等 旅 費	証 人 等 旅 費	庁 費
労使関係等安定形成促進事 務費								24,045 (24,686)
労使関係等安定形成促進一 般管理経費		504 (368)		7,688 (4,808)		243 (121)		6,973 (4,936)
委員事務処理費	259,297 (265,260)	454 (487)	30 (30)			11,700 (9,731)		
全労委連絡協議会等経費				1,330 (1,410)		1,479 (1,470)		5,763 (5,896)
労働争議調整費		288 (288)		1,836 (1,158)	1,271 (1,151)	3,013 (2,925)	123 (121)	298 (298)
公益事業等賃金調査費				174 (174)				
不当労働行為事件審査費		394 (420)		1,442 (649)		2,812 (1,553)	1,635 (2,057)	56,698 (51,776)
不当労働行為事件行政訴訟 費		185 (186)		44 (43)		93 (92)		1,432 (1,379)
計	259,297 (265,260)	1,825 (1,749)	30 (30)	12,514 (8,242)	1,271 (1,151)	19,340 (15,892)	1,758 (2,178)	95,209 (88,971)

区 分	公益事業等賃金調査 費	自 動 車 重 量 税	交 際 費	予 納 金	計
労使関係等安定形成促進事 務費					24,045 (24,686)
労使関係等安定形成促進一 般管理経費		38 (76)			15,446 (10,309)
委員事務処理費			440 (440)		271,921 (275,948)
全労委連絡協議会等経費					8,572 (8,776)
労働争議調整費					6,829 (5,941)
公益事業等賃金調査費	14,718 (15,133)				14,892 (15,307)
不当労働行為事件審査費					62,981 (56,455)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考					
						区 分	公益事業等賃金調査 費	自 動 車 重 量 税	交 際 費	予 納 金	計
						不当労働行為事件行政訴訟 費				135 (134)	1,889 (1,834)
						計	14,718 (15,133)	38 (76)	440 (440)	135 (134)	406,575 (399,256)
060	労使関係等安定形成促進 事務費					(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。					
	95016-2123-09-1010 庁 費	(24,686 24,686	24,045		(641 641	1 備品費				6,913(6,281)
						2 消耗品費				16,353(17,319)
						3 自動車維持費				779(1,086)
						計				24,045(24,686)
065	労使関係等安定形成促進 一般管理経費	(10,309 10,309	15,446		(5,137 5,137	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(368 368	504		(136 136	1 事務局職員専門研修講師謝金 8人 @9,000 3時間		(9,200)		216(221)
						2 個別労働紛争に関するセミナー講師謝金		(8) (9,200)			
								16人 @9,000 2時間		288(147)
						計				504(368)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(4,808 4,808	7,688		(2,880 2,880	1 地方部局指導連絡旅費	(6) (60,040)	8人 @60,720		486(360)
						2 地方事務所長会議出席旅費	(47,490)	14人 @48,170		674(665)
						3 地方調査官会議出席旅費	(60,040)	7人 @60,720		425(420)
						4 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費	(47,490)	7人 @48,170		337(332)
						5 審査主管課長会議(ブロック会議)出席旅費	(47,490)	14人 @48,170		674(665)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						6 審査主管課長会議(全国会議)出席旅費 (47,490) 7人 @48,170 337(332)
						7 調整主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 (47,490) 14人 @48,170 674(665)
						8 調整主管課長会議(全国会議)出席旅費 (47,490) 7人 @48,170 337(332)
						9 事務局職員専門研修旅費 18人 @19,170 345(345)
						1 0 個別労働関係紛争現地指導旅費 (2) (43,270) 7人 @48,170 337(87)
						1 1 個別労働紛争に関するセミナー出席旅費 (1) 事務局職員各局セミナー出席旅費 (4) (43,270) 8人 @43,700 350(173)
						(2) 地方事務所職員管轄内県外セミナー出席旅費 (4) (24,940) 8人 @24,980 200(100)
						1 2 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席旅費 78人 @27,880 2,175(0)
						1 3 連絡旅費 7人 (47,490) @48,170 337(332)
						計 7,688(4,808)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(121) 121	243		(122) 122	1 事務局職員専門研修講師旅費 14人 @3,430 48(48)
						2 個別労働関係紛争現地指導旅費 (1) (46,170) 3人 @46,600 140(46)
						3 個別労働紛争に関するセミナー講師旅費 (8) 16人 @3,430 55(27)
						計 243(121)
	95016-2123-09-1010 庁費	(4,936) 4,936	6,973		(2,037) 2,037	1 印刷製本費 2,450(2,370)
						(1) 年報 600部 @1,360 1.05 857(857)
						(2) 労働委員会関係法規集 320部 @1,676 1.05 563(563)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					(3) 企業内紛争処理事例集 1,380部 @600 1.05 869(869)
					(4) 個別労働紛争に関するセミナー資料 (324) 648部 @237 1.05 161(81)
					2 借料及び損料 4,523(2,566)
					(1) 事務局職員専門研修会場借上料 (288,000) (19) 331,200円(20年度実績) 331(288)
					(2) 事務機器借料 3,675(2,056)
					(3) 個別労働紛争に関するセミナー会場借料 (4) (55,515) 8回 @64,680円 517(222)
					計 6,973(4,936)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	(76) 76	38	(38) 38	(2) 1台 @37,800 38(76)
070	委員事務処理費	(275,948) 275,948	271,921	(4,027) 4,027	(要 求 要 旨) 中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委員手当	(265,260) 265,260	259,297	(5,963) 5,963	1 委員 163,035(166,866)
					(1) 会長 1人 12月 16日 (15) (35,300)(1.15) @35,200 1.13 7,637(7,307)
					(2) 公益委員 12人 12月 10日 (9) (31,700)(1.15) @31,600 1.13 51,420(47,246)
					(3) 使用者委員 15人 12月 8日 (31,700)(1.15) @31,600 1.13 51,420(52,495)
					(4) 労働者委員 15人 12月 8日 (9) (31,700) (1.15) @31,600 1.13 51,420(59,057)
					(5) 参与委員 12月 3日 (2) (31,700) @31,600 1,138(761)
					2 地方調整委員 62人 12月 5日 (23,000)(1.15) @22,900 1.13 96,262(98,394)
					計 259,297(265,260)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(487) 487	454	(33) 33	1 地方調整委員全委員会講師謝金 (8,700) 56人 @8,100 454(487)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	(30) 30	30	(0) 0	1 報償費 @30,000 30(30)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(9,731) 9,731	11,700	(1,969) 1,969	1 委員会出席旅費 264人 (17,170) @25,733 6,794(4,533) 2 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 (50,180) 8人 @50,580 405(401) 3 地方調整委員会出席旅費 216人 (13,096) @12,008 2,594(2,829) 4 地方調整委員全委員会議出席旅費 (13,096) 144人 @12,008 1,729(1,886) 5 参与委員出席旅費 24人 (3,430) @7,409 178(82) 計 11,700(9,731)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	(440) 440	440	(0) 0	1 交際費 @440,000 440(440)
075	全労委連絡協議会等経費	(8,776) 8,776	8,572	(204) 204	(要 求 要 旨) 全国労働委員会連絡協議会等の開催に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,410) 1,410	1,330	(80) 80	1 全労委会長・事務局長連絡会議(開催地:新潟) (1)事前打合せ旅費(3~6級) (51,500) 2人 @35,140 70(103) (2)会議出席旅費(指定職) 3人 (57,000) @46,820 140(171) (3)会議出席旅費(7~10級) (54,500) 4人 @37,940 152(218) (4)会議出席旅費(3~6級) (4) (51,500) 7人 @35,140 246(206)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
						2 中労委全国連絡会議 7人 (47,490) @48,170 337(332)
						3 都道府県労委連絡協議会出席旅費 (47,490) 8人 @48,170 385(380)
						計 1,330(1,410)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(1,470) 1,470	1,479		(9) 9	1 全労委会長・事務局長連絡会議出席旅費(大臣相当)(開催地: 新潟) (59,300) 1人 @49,020 49(59)
						2 中労委全国連絡会議 28人 (50,390) @51,070 1,430(1,411)
						計 1,479(1,470)
	95016-2123-09-1010 庁費	(5,896) 5,896	5,763		(133) 133	1 印刷製本費 985(985)
						(1)全労委連絡協議会総会 950(950)
						ア 全労委連絡協議会総会資料 1,200部 @432 1.05 544(544)
						イ 全労委連絡協議会総会資料別冊 1,200部 @274 1.05 345(345)
						ウ 全労委連絡協議会総会議事録 4部 @14,600 1.05 61(61)
						(2)全労委会長・事務局長連絡会議
						ア 全労委会長・事務局長連絡会議資料 230部 @145 1.05 35(35)
						2 借料及び損料 4,551(4,684)
						(1)全労委連絡協議会総会会場借上料 (20) 3,722,555円(21年度所要額) 3,723(3,723)
						(2)全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料 (960,981) (21) 827,689円(22年度所要額) 828(961)
						3 雑役務費
						(1)全労委連絡協議会速記料 9時間 @24,000 1.05 227(227)
						計 5,763(5,896)
080	労働争議調整費	(5,941) 5,941	6,829		(888) 888	(要 求 要 旨) 労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(288) 288	288	(0) 0	1 沖縄県調停委員候補者連絡会議出席謝金 16人 @18,000 288(288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(1,158) 1,158	1,836	(678) 678	1 現地調査・解決旅費 (3) (43,270) 12人 @43,700 524(130)
					2 組合動向調査旅費 18人 (43,270) @43,700 787(779)
					3 管内調査旅費 (10) (24,940) 21人 @24,980 525(249)
					計 1,836(1,158)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	(1,151) 1,151	1,271	(120) 120	1 情報収集外国旅費 1人 (1,150,735) @1,271,435 1,271(1,151)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(2,925) 2,925	3,013	(88) 88	1 情報収集外国旅費 1人 (2,228,820) @2,146,820 2,147(2,229)
					2 現地調査・解決旅費 (3) (46,200) 12人 @46,600 559(139)
					3 管内調査旅費 (20) (27,840) 11人 @27,880 307(557)
					計 3,013(2,925)
	95016-2122-08-7031 証 人 等 旅 費	(121) 121	123	(2) 2	1 参考人出席旅費 4人 (30,220) @30,650 123(121)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(298) 298	298	(0) 0	1 印刷製本費 (1) 裁定書 4,050部 @70 1.05 298(298)
085	公益事業等賃金調査費	(15,307) 15,307	14,892	(415) 415	(要 求 要 旨) 公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(174) 174	174	(0) 0	1 事後調査旅費(国営企業調査) (43,270) 2人 @43,700 87(87)
					2 事後調査旅費(特定独立行政法人調査) (43,270) 2人 @43,700 87(87)
					計 174(174)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
95016-2123-09-2156	公益事業等賃金 調査費	(15,133) 15,133	14,718	(415) 415	<p>1 消耗品費 964(1,805)</p> <p>(1) コピー用紙 (491,085) (19) 284,550円(20年度実績) 285(491)</p> <p>(2) 消耗品 (1,313,781) (19) 679,034円(20年度実績) 679(1,314)</p> <p>2 印刷製本費 696(590)</p> <p>(1) 調査票(公益事業調査) 44(44)</p> <p>ア 賃金調査関係 410部 @70 1.05 30(30)</p> <p>イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @33 1.05 14(14)</p> <p>(2) 記入要領(公益事業調査) 46(46)</p> <p>ア 賃金調査関係 410部 @58 1.05 25(25)</p> <p>イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @48 1.05 21(21)</p> <p>(3) 結果報告書(公益事業調査) 606(500)</p> <p>ア 賃金調査関係 850部 (296) @339 1.05 303(264)</p> <p>イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 850部 (264) @339 1.05 303(236)</p> <p>3 通信運搬費 4,529(4,297)</p> <p>(1) 電話料金 (174,550) 12月 @170,157 1.05 2,144(2,199)</p> <p>(2) 郵便料金 (2,097,604) (19) 2,385,478円(20年度実績) 2,385(2,098)</p> <p>4 雑役務費 8,529(8,441)</p> <p>(1) 事務機器保守料 (2,860,512) (19) 3,176,542円(20年度実績) 3,177(2,861)</p> <p>(2) 調査集計処理(公益事業調査) 1,609(1,868)</p> <p>ア 賃金調査データ入力 17,088件 @26 1.05 467(467)</p> <p>イ 退職金、年金及び定年事情調査データ入力 4,295件 @19 1.05 86(86)</p> <p>ウ 賃金調査集計処理 (952,800) 1式 @705,646 1.05 741(1,000)</p>

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					計 1,442(649)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	(1,553) 1,553	2,812	(1,259) 1,259	1 現地調査・和解旅費・現地調査旅費 (6) (46,170) 11人 @46,600 513(278)
					2 現地審問旅費 (3) (46,170) 12人 @46,600 559(139)
					3 研修講師旅費 6人 (46,170) @46,600 280(277)
					4 審査計画作成等打合せ旅費 (50) (17,170) 109人 @13,397 1,460(859)
					計 2,812(1,553)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	(2,057) 2,057	1,635	(422) 422	1 審問出頭旅費 (98) (20,988) 88人 @18,577 1,635(2,057)
	95016-2123-09-1010 庁費	(51,776) 51,776	56,698	(4,922) 4,922	1 印刷製本費 (2,260) 365部 @2,340 5回 1.05 4,484(4,331)
					(2) 不当労働行為事件命令決定書 (63) (62,240) 58件 @64,889 1.05 3,952(4,117)
					2 借料及び損料 7,094(7,725)
					(1) 検索システムハードウェア借料・保守 (9) 12月 @275,000 1.05 3,465(2,599)
					(2) 検索システム運用サポート費用 (9) 12月 @288,000 1.05 3,629(2,722)
					(3) 前年度限りの経費 0(2,404)
					3 賃金 19,414(18,001)
					(1) 賃金 (9,684) 6人 @10,760 21日 12月 16,269(14,643)
					(2) 期末手当 2,148(2,294)
					ア 6月期 (189,210) (1.4) 6人 190,890円 1.25 0.3 430(477)
					イ 12月期 (189,210) (1.6) 6人 190,890円 1.5 1.0 1,718(1,817)
					(3) 勤勉手当 997(1,064)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考
					ア 6月期 6人 (189,210) 0.3 (0.72) 190,890円 0.67 230(246)
					イ 12月期 6人 (189,210) 1.0 (0.72) 190,890円 0.67 767(818)
					4 保険料 2,574(2,406)
					(1)健康保険料 (17,998,039) 0.041 796(738) 19,414,224円
					(2)厚生年金保険料 1,544(1,398)
					ア 平成22年4月～平成22年9月まで (8,999,020) (0.07675) 8,794,276円 0.07852 691(691)
					イ 平成22年10月～平成23年3月まで (8,999,020) (0.07852) 10,619,948円 0.08029 853(707)
					(3)労働保険料 (17,998,039) (0.015) 19,414,224円 0.01205 234(270)
					5 児童手当拠出金 (17,998,039) 0.0013 0(24) 19,414,224円
					6 雑役務費 19,156(15,172)
					(1)審問速記料 (210) 183時間 @24,000 1.05 4,612(5,292)
					(2)検索システム改修費 @9,880千円 15% 1,482(0)
					(3)不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力 4人 3月 @314,160 1.05 3,958(0)
					(4)不当労働行為審査請求DVD等作成 @8,670千円 1.05 9,104(0)
					(5)前年度限りの経費 0(9,880)
					7 職員厚生経費 6人 @3,884 1.05 24(0)
					計 56,698(51,776)
095	不当労働行為事件行政訴訟費	(1,834) 1,834	1,889	(55) 55	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し、中労委の命令を維持するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	(186) 186	185	(1) 1	1 準備書面文書添削費用 1人 @140,000 140(140)
					2 指定代理人謝金 5件 1回 (9,200) @9,000 45(46)

要求 番号	事 項	(補正後予算額) 前年度予算額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		(対 補 正 後) 対前年増減額	備 考		
						計	185(186)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	(43 43	44		(1 1	1 現地検証旅費 1人 (43,270) @43,700	44(43)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	(92 92	93		(1 1	1 現地検証及び証拠調立会弁護士旅費 (46,170) 2人 @46,600	93(92)
	95016-2123-09-1010 庁 費	(1,379 1,379	1,432		(53 53	1 消耗品費 (1) 書類添付印紙代(緊急申し立て) (11) 14件 @500	85(45)
						(2) 書類添付印紙代(控訴) 4件 @19,500	78(39)
						2 印刷製本費 (1) 裁判例集 365部 @1,700 年2回 1.05	1,303(1,303)
						3 雑役務費 (1) 謄写手数料 (9) (46) 11件 53枚 @76	44(31)
						計	1,432(1,379)
	95016-2959-19-1020 予 納 金	(134 134	135		(1 1	1 裁判官現地検証旅費 2人 (55,820) @56,250	113(112)
						2 申請証人旅費 1人 (21,840) @21,880	22(22)
						計	135(134)

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定 員	22年度要求人員増▲減										22年度首 定 員	22年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員	削減			振替					差引増減 B~J							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K							
予算定員																		
(組織) 厚生労働本省	2,855	96	▲38	0	0	0	0	0	24	▲1	82	2,884	2,937					
(項) 厚生労働本省 共 通 費	2,855	96	▲38	0	0	0	0	0	24	▲1	82	2,884	2,937					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17					
定員令1条定員	2,838	96	▲38	0	0	0	0	0	24	▲1	82	2,867	2,920	厚生労働省において政治主導を推進するための職の新設又は増(人数、振替財源等は調整中)				
														(大臣官房)				
														苦情相談対応及び公益通報対応の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	16人 1人
														国民に分かりやすい情報発信を行うための体制整備に伴う増	行(一)	6級	9ヶ月	1人
														省内会計関連業務の企画・立案に対する体制の強化に伴う増	行(一)	5級	9ヶ月	4人
														省内会計関連業務の企画・立案に対する体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														SEABIS導入にかかる業務量増大に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														職員のメンタルヘルス対策強化に伴う増	医(二)	2級	12ヶ月	1人
														地方厚生(支)局の総合的監督、連絡調整、組織及び定員の管理等に係る体制強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														国際保健分野における技術的な国内調整等の増大に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														健康危機管理対策の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														国際分類分野の機能強化への対応のための体制整備に伴う増	専ス	3級	6ヶ月	1人
														統計データの二次的利用(新統計法)提供の拡充体制の整備に伴う増	専ス	2級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	12ヶ月	2人
														(医政局)				
														臨床評価指標の作成・普及に係る体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	5人 1人
														医療広告の監視等の体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														小児・周産期医療等の体制整備の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														医師のキャリア形成、質、能力の向上対策に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														歯科保健医療の行政サービスの資質向上に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														医療人材確保など医療サービスの基盤の充実や医療サービスの質の向上に関する情報分析や調査研究に伴う振替増減	専ス 行(一)	3級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	21年度末 定員	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員	22年度末 定員	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員	削減			振替					差引増減 B~J							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K							
														(健康局) がん対策全般を総合的・計画的に推進する 体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	7人 1人
														原爆被爆者援護対策の充実・強化に伴う増	行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														肝炎対策全般を総合的・計画的に推進するた めの体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														新型インフルエンザ対策の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人
														(医薬食品局) 有効で安全な医薬品を迅速に国民のもとに提供 するための体制整備に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	13人 1人
														医療機器の規制に関する国際整合化の推進に 伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														化学物質安全性確保対策の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														医薬品等による健康被害の再発防止に向けた 安全対策措置等の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人
														薬物乱用防止に関する国際施策対応の充実・ 強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														検疫所業務に係る人材育成の強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														急性参照用量を反映させた残留農薬基準策定 の体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														輸出国における衛生対策確認のための 体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	4人
														医薬品を迅速に提供するための体制強化に 伴う振替増減	専ス 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人
														(労働基準局) 非正規労働者の労働条件の改善のために必要な 施策に伴う増	行(一)	6級	6ヶ月	2人 1人
														テレワークの普及促進のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														職業安定局雇用支援部(仮称)の設置に伴う振替減			9ヶ月	▲1人
														職業性疾病の国内における発生状況の分析、 国際的発生動向の把握・分析の充実のための 振替増減	専ス 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人
														(職業安定局) 非正規労働者対策に係る総合的な調整機能の 強化等に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	9ヶ月 9ヶ月	4人 1人 1人
														住居喪失離職者対策に係る業務体制の強化 に伴う増	行(一)	3級	9ヶ月	1人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	21年度末員 A	新規増員 B	22年度要求人員増▲減								差引増減 B~J K	22年度首 定 A+K	22年度末 定員	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員				
			合理化 計画人員 C	削減 減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	振替 司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J												
														人材ビジネス事業の多様化等に応じた労働力 需給調整事業の在り方の検討・検証に伴う増	行(一)	3級	9ヶ月	1人				
														労働市場の総合的な分析・研究の促進のため の振替増減	専ス 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人				
														職業安定局雇用支援部(仮称)の設置に伴う振替増			9ヶ月	1人				
														(職業能力開発局) 職業能力評価インフラに係る基準・ツールの 整備・定着及び普及促進に係る業務体制の 整備に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人 1人				
														(雇用均等・児童家庭局) 少子化対策の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	9人 2人 1人				
														児童虐待防止対策の充実・強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人				
														諸外国の雇用均等施策に関する研究の 充実に伴う増	専ス	2級	6ヶ月	1人				
														社会的養護の基盤強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人				
														母子家庭等自立支援対策の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人				
														保育対策の今後の見直し等(規制緩和・直接 契約)の充実・強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人				
														生殖補助医療対策の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人				
														予算とりまとめ事務の強化に伴う育成環境課児 童手当管理室からの振替増(年金特会より)	行(一)	1級	12ヶ月	1人				
														子ども手当創設に伴う児童手当勘定の廃止による 一般会計への振替増(年金特会より)	行(一)	9級	12ヶ月	1人				
														・育成環境課(9級I種)	行(一)	8級	12ヶ月	1人				
														・こども手当管理室(8級I種)	行(一)	7級	12ヶ月	1人				
															行(一)	6級	12ヶ月	3人				
															行(一)	5級	12ヶ月	4人				
															行(一)	4級	12ヶ月	2人				
															行(一)	3級	12ヶ月	7人				
															行(一)	2級	12ヶ月	3人				
															行(一)	1級	12ヶ月	1人				
																		平成16年度増員事項(次世代育成支援対策推 進法(地域行動計画関係)の施行体制の確保に 伴う増<3年後見直し→3年後再見直し>1人) の見直し解除				1人
																		平成16年度増員事項(次世代育成支援対策推 進法(一般事業主行動計画関係)の施行体制の 確保に伴う増<3年後見直し→3年後再見直し> 1人)の見直し解除				1人
														(社会・援護局) 矯正施設退所者の地域生活定着支援の推進 に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	17人 1人				
														新たなセーフティネット機能の充実・強化に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人				

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員 A+K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
														生活保護世帯の自立を推進するための増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														低所得者等に対する新たなセーフティネット構築を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														消費生活協同組合の検査・監督体制の充実・強化を図るための増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														外国人介護福祉士候補者の受入れ後の円滑な実施にかかる体制強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														戦没者遺骨収集の拡大強化策を実施する業務体制の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	3人
														障害者スポーツ推進にかかる体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														障害者の虐待防止施策の推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														障害者就労施設への官公需優先調達の体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														障害児支援策の推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														依存症対策の強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														医療観察法医療体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(老健局) 介護保険関係費の将来推計、財政影響の検証等各種調査・統計を一元的に管理し、適切な制度の運営及び見直しにかかる体制の構築を図るための増	行(一)	3級	6ヶ月	7人 2人
														高齢者の居住対策の推進を図るための増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														地域包括ケアの推進を図るための増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														介護認定の適正な検証を図るための増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														介護報酬改定事務の体制強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														介護従事者の処遇改善による介護人材、介護サービス基盤整備の情報、介護サービスの質の向上に関する調査研究を行うための振替増減	専ス 行(一)	3級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人
														(保険局) 医療費適正化対策の推進に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	9人 1人
														審査請求の審理の充実・高度化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														全国健康保険協会の指導監督体制の整備に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														国民健康保険料(税)収納率向上対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														高齢者医療運営円滑化等事業を国が行うこと等による増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														診療報酬包括払い推進のための体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														薬価改定・調剤報酬改定を実施するための体制強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														診療報酬体系の見直し(歯科)に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	新規増員 B	22年度要求人員増▲減								22年度首 定員 K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			削減			振替												差引増減 B~J
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
													保険医療機関等の指導・監査体制の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
													医療の効率化の研究のための振替増減	専 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人	
													(年金局) 財政窮迫・解散検討基金への指導体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人 1人	
													規約型確定給付企業年金の急増に伴う指導体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人	
													(政策統括官) 社会保障カードの導入に向けた体制整備に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	4人 2人 1人	
													業務評価に関する事務体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人	

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	新規増員 B	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員 A+K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
			削減			振替														差引増減 B~J K
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(組織) 検 疫 所	864	105	(▲4) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	945	945					
(項) 検 疫 所 共 通 費	864	105	(▲4) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81	945	945	新型インフルエンザ等の水際での侵入防止に かかる検疫体制の強化に伴う増 28人 羽田空港の活性化による東京空港検疫所支所の 体制強化に伴う増 45人 輸入食品の安全性確保のための監視・検査体制 の強化に伴う増 32人	行(一) 5級 12ヶ月 2人 行(一) 4級 12ヶ月 2人 行(一) 3級 12ヶ月 2人 行(一) 2級 12ヶ月 2人 行(一) 1級 12ヶ月 7人 医(一) 2級 12ヶ月 7人 医(三) 3級 12ヶ月 1人 医(三) 2級 12ヶ月 5人 行(一) 4級 12ヶ月 2人 行(一) 3級 12ヶ月 2人 行(一) 2級 12ヶ月 4人 行(一) 1級 12ヶ月 9人 医(一) 2級 12ヶ月 5人 医(三) 3級 12ヶ月 4人 医(三) 2級 12ヶ月 4人 専行 3級 12ヶ月 2人 専行 2級 12ヶ月 4人 専行 1級 12ヶ月 9人			
(組織) 国 立 ハ ン セ ン 病 所	2,969	57	▲55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,914	2,971					
(項) 国 立 ハ ン セ ン 病 所 共 通 費	2,969	57	▲55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,914	2,971	診療体制の強化に伴う増 リハビリテーション部門の強化に伴う増 高齢者看護体制の強化に伴う増	医(一) 2級 6ヶ月 2人 医(二) 2級 6ヶ月 17人 医(三) 2級 6ヶ月 38人			
(組織) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	774	35	(▲6) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	762	785					
(項) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 共 通 費	774	35	(▲6) ▲24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	762	785	移転推進に係る管理部門の体制強化に伴う増 バイオ後続品の品質・安全性評価手法の開発に係る 研究業務の強化に伴う増 新素材(ナノマテリアル等)の曝露評価に係る研究 業務の強化に伴う増	行(一) 3級 6ヶ月 1人 研究 3級 6ヶ月 1人 研究 2級 6ヶ月 1人			

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末定員 A	22年度要求人員増▲減										22年度首定員 A+K	22年度末定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
														加工食品中の農業等の試験法開発に係る研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														食品微生物(ウイルス)の試験研究に係る業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														新世代遺伝子組換え食品及び組換え動物食品の検知技術及び安全性評価に係る研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														新素材・新材料に対する安全性評価のニーズ急増に伴う毒性試験研究業務の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														安全性評価のための新規試験法公定化に係る研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														先端技術を駆使した病理組織診断評価法の精緻化再構築に関する研究に係る研究業務の強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														平成14年度増員事項(細胞・組織利用医薬品等の試験研究体制の強化に伴う増<5年後見直し>3年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成17年度増員事項(医療機器の力学試験に係る研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成16年度増員事項(著水産食品中の動物性医薬品等の残留基準ポジティブリスト化に伴う分析法開発業務に関わる研究体制の強化に伴う増<3年後見直し>3年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成12年度増員事項(器具・容器包装中の内分泌かく乱化学物質に係る研究に伴う増<5年後見直し>5年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成17年度増員事項(動物実験代替法のバリデーションと評価体制に係る研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人
														新型インフルエンザ等、健康危機管理に関する研究および教育訓練業務に伴う増	研究	3級	12ヶ月	1人
														厚生労働科学研究費補助金の配分機能の事務体制の強化に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	2人
														診断群分類調査事務体制の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														社会的養護を必要とする子どもの支援のための体制の整備に関する研究および教育訓練業務に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														介護サービスの質の評価を行うための指標と運用システムに関する研究および教育訓練業務に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														平成19年度増員事項(施設の安全性評価研究業務に伴う増<3年後見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成17年度増員事項(たばこ政策に係る効果的政策提言と実践に関する調査研究体制整備に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除				1人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員	22年度末 定員	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
		新規増員	削減			振替					差引増減 B~J							
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	A+K							
														平成19年度増員事項(臨床研究登録情報の検索ポータルサイトの開発と運営事業に伴う増<3年後見直し>1人)の見直し期限到来による減(定員合理化へ充当)				▲1人
														将来人口推計に関する人口動態データの実証分析ならびに数理モデル開発研究のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
														研究業務を支援するための総務部の体制強化	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														輸入ウイルス感染症に対する迅速検査・診断、研究体制の強化に伴う増	研究 研究	3級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
														肝炎研究基盤整備事業推進のための増	研究	3級	12ヶ月	1人
														WHO麻しん、風しん排除計画に基づく国内外のサーベイランス・研究機能の強化とワクチン増産に伴う検査体制の充実のための増	研究 研究	3級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
														新型インフルエンザ発生に伴う肺炎球菌感染症サーベイランスと肺炎球菌コンジュゲートワクチンの効果に関する研究機能の強化のための増	研究	3級	12ヶ月	1人
														多剤耐性を獲得した緑膿菌(MDRP)やアシネトバクター等に関する研究及び医療施設支援機能の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														成人百日咳等の急性呼吸器感染症起因病原細菌に対する対策と研究機能の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														チクングニヤ等の突発する蚊媒介性感染症の防あつ対策強化に伴う増	研究	2級	6ヶ月	1人
														新規輸入ワクチンに対する高度先端的品質検査体制づくりのための増	研究	3級	12ヶ月	1人
														準GMP体制での品質の保証された新型インフルエンザワクチン株を製造するための増	研究 研究	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														感染症に対する危機管理に対応した情報の収集・分析機能の強化に伴う増	研究 研究	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														ヒトパピローマウイルス(HPV)第一世代ワクチンのインパクトと長期に渡る有効性を評価するための研究機能の強化に伴う増	研究	3級	6ヶ月	1人
														平成15年度増員事項(重症急性呼吸器症候群(SARS)の研究及び調査に伴う増<1年後見直し~3年後再見直し~3年後再々見直し>3人)の見直し解除				3人
														平成14年度増員事項(不活化ポリオワクチン等品質安全確保研究のための増<5年後見直し~3年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成12年度増員事項(寄生虫・原虫の対策と監視の強化に伴う増<5年後見直し~5年後再見直し>1人)の見直し解除				1人
														平成14年度増員事項(真菌感染症の研究の充実のための増<5年後見直し~3年後再見直し>1人)の見直し解除				1人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	新規増員 B	22年度要求人員増▲減								差引増減 B~J K	22年度首 定員 A+K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			合理化 計画人員 C	削減 減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	振替 司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(組織) 国立更生援護機関	772	18	▲21	0	0	0	0	0	0	▲365 365	▲3	751	769					
(項) 国立更生援護機関 共通費	772	18	▲21	0	0	0	0	0	0	▲365 365	▲3	751	769					
														自活寮の充実・強化に伴う増	福祉	2級	6ヶ月	1人
														社会的養護に係る養成・研修、調査研究体制の充実・強化に伴う増	福祉	3級	6ヶ月	1人
														相談(通所)機能の充実に伴う増	福祉	2級	6ヶ月	1人
														社会的養護に係る養成・研修、調査研究体制の充実・強化に伴う振替増減	福祉 福祉	5級 4級		1人 ▲1人
														国立障害者リハビリテーションセンターへの振替に伴う減			12ヶ月	▲171人
														国立障害者リハビリテーションセンターへの振替に伴う減			12ヶ月	▲113人
														国立障害者リハビリテーションセンターへの振替に伴う減			12ヶ月	▲80人
														高次脳機能障害者に対する生活訓練の充実に伴う増	医(二) 福祉	2級 2級	6ヶ月 6ヶ月	2人 2人
														障害者の生活習慣病予防対策の実施に伴う増	医(一) 医(二) 医(三)	1級 2級 2級	6ヶ月 6ヶ月 6ヶ月	1人 3人 2人
														新たな障害分野(発達障害、高次脳機能障害)等に関する研究体制の充実に伴う増	研究	3級	6ヶ月	3人
														発達障害に係る情報提供体制の充実に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														入所児童の地域移行推進に伴う増	福祉	1級	6ヶ月	1人
														国立光明寮からの振替に伴う振替増			12ヶ月	171人
														国立保養所からの振替に伴う振替増			12ヶ月	113人
														国立知的障害児施設からの振替に伴う振替増			12ヶ月	80人

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区分	21年度末員 A	新規増員 B	22年度要求人員増▲減								差引増減 B~J K	22年度首 定 A+K	22年度末 定 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員		
			合理化 計画人員 C	削減 減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	振替 司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
(組織) 地方 厚生 局	1,671	85	▲ 51	0	0	0	0	0	0	▲ 12	34	1,693	1,705							
(項) 地方 厚生 局 共 通 費	1,671	85	▲ 51	0	0	0	0	0	0	▲ 12	34	1,693	1,705	地方厚生局の政策実施に関する総合的企画立案等の体制の強化に伴う増(充て職の専任化)	行(-)	3級	6ヶ月	2人		
														消費生活協同組合の検査・監督体制の充実を図るための増	行(-)	5級	12ヶ月	3人		
														特定健診・特定保健指導に係る相談・指導業務体制の強化及び管理栄養士養成施設等の指定・監督体制の充実に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	2人		
														医療観察法医療体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	7人		
														保険医療機関等の個別指導の充実・強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	28人		
														柔道整復師に係る個別指導等の充実・強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	2人		
														財政窮迫・解散検討基金への指導体制の強化に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	2人		
														規約型確定給付企業年金の急増に伴う規約審査体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	9人		
														確定給付企業年金の監査体制の強化に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	8人		
														介護サービス事業者の業務管理体制の監督に係る体制整備のための増	行(-)	3級	12ヶ月	2人		
														組織犯罪対策の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	2人		
															行(-)	3級	12ヶ月	2人		
															行(-)	2級	12ヶ月	2人		
															行(-)	1級	12ヶ月	1人		
															広域化する薬物犯罪対策の強化に伴う増	行(-)	3級	12ヶ月	4人	
															行(-)	1級	12ヶ月	3人		
															大麻事犯取締体制の強化に伴う増	行(-)	4級	12ヶ月	2人	
															行(-)	3級	12ヶ月	2人		
															行(-)	2級	12ヶ月	2人		
															地方厚生局の政策実施に関する総合的企画立案等の体制の強化に伴う振替増減(充て職の専任化)	行(-)	6級	12ヶ月	3人	
															組織犯罪対策の強化に伴う振替増減	行(-)	6級	12ヶ月	▲ 3人	
																行(-)	6級	12ヶ月	2人	
																行(-)	5級	12ヶ月	2人	
																行(-)	1級	12ヶ月	2人	
																行(-)	6級	12ヶ月	▲ 2人	
																行(-)	6級	12ヶ月	▲ 2人	
																行(-)	5級	12ヶ月	▲ 2人	
																行(-)	1級	12ヶ月	▲ 2人	
																鑑定制度の強化に伴う振替増減	行(-)	6級	12ヶ月	3人
																行(-)	6級	12ヶ月	▲ 3人	
(組織) 都道府県 労働 局	12,433	311	(▲70) ▲ 320	[▲82] ▲ 82	0	0	0	0	0	0	▲ 91	12,059	12,342							
(項) 都道府県 労働 局 共 通 費	12,433	311	(▲70) ▲ 320	[▲82] ▲ 82	0	0	0	0	0	0	▲ 91	12,059	12,342	個別労働紛争解決体制整備に伴う増	行(-)	4級	6ヶ月	2人		
																最低賃金制度の充実を図るための体制整備に伴う増	行(-)	6級	6ヶ月	12人
																労働者派遣事業等に係る指導監督体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	5人
																行(-)	4級	12ヶ月	18人	

(第3表)

平成 22 年度 概 算 要 求 定 員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員 A+K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K								
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
常勤職員																			
(組織) 厚生労働本省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3					
(項) 厚生労働本省 共 通	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3					
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3					

(第3表)

平成22年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	21年度末 定員 A	22年度要求人員増▲減										22年度首 定員 A+K	22年度末 定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K								
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J									
再任用短時間勤務職員																			
(組織) 検 疫 所	33	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	40	40	検疫業務の強化及び輸入食品監視業務の強化に伴う増(予算定員4人のスクラップ)	行(一) 専行	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	4人 3人
(項) 検 疫 所 共 通 費	33	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	40	40					
(組織) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 機 関	20	8	0	0	0	0	0	0	0	▲1	1	8	28	28	医薬品、医療機器及び食品等の試験、調査及び研究業務の強化に伴う増(予算定員2人のスクラップ)	研究 行(二)	2級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人
(項) 厚 生 労 働 本 省 試 験 研 究 所 共 通 費	20	8	0	0	0	0	0	0	0	▲1	1	8	28	28					
(組織) 都 道 府 県 労 働 局	90	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104	194	194	職業紹介業務の強化に伴う増(予算定員51人のスクラップ)	行(一)	2級	12ヶ月	76人
(項) 都 道 府 県 労 働 局 共 通 費	90	104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104	194	194					
															教育訓練、図書館業務及びそれらの業務の支援業務としての公用車運転業務の強化に伴う振替増減	行(二) 研究	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲1人
															ウイルス、細菌等行政検査及び国家検定、検査業務等の強化、管理室業務の強化に伴う増(予算定員4人のスクラップ)	研究	2級	12ヶ月	5人
															地域雇用対策業務の強化に伴う増(予算定員19人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	28人
計	143	119	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1	1	119	262	262				